

10-DPC-01

保存本

データベース・サービス実態調査

平成11年3月

財団法人 データベース振興センター

KEIRIN

00

この資料は、競輪の補助金を受けて作成したものです。

はじめに

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興に資することを目的としたものです。

本調査は(財)日本情報処理開発協会に委託して実施し、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、本調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成 11 年 3 月

財団法人 データベース振興センター
理事長 猪 瀬 博

目 次

1. 調査の概要	
1.1 調査目的	1
1.2 調査期間	1
1.3 調査対象	1
1.4 調査方法	1
1.5 回答企業数	1
1.6 調査内容	1
2. 商用データベースの利用と現状	
2.1 調査方法と概要	2
2.2 利用実績と予定	4
2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容	10
2.4 データベースの利用形態	15
2.5 料金問題と利用上の問題点	16
2.6 データベースの利用者	20
2.7 今後の利用予定	21
2.8 パソコン通信でのデータベースの利用	24
2.9 インターネットの利用とデータベース	27
2.10 CD-ROM の利用	34
2.11 インハウス・データベース	38
3. データベース・サービスの現状	
3.1 データベース・サービス事業者の属性	47
3.2 データベース・サービスの位置づけ	52
3.3 データベース・サービスの売上高	54
3.4 期待するメディア	60
3.5 データベースの流通	63
3.6 データベース構築上の問題	64
3.7 公的データの活用	65

3.8 データベースで提供しているデータの種類	
(テキスト、画像、映像など)	69
3.9 インターネットとデータベース・サービス	72
3.10 CD-ROM によるデータベース提供	76

「附属資料」の部

- (1) 「データベース・サービス実態調査 (ユーザー編)」調査票
- (2) 「データベース・サービス実態調査 (ベンダー編)」調査票

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザーの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

1998 年 10 月～12 月

1.3 調査対象

ユーザー編については、上場企業の構成比率に基づく一般企業および教育・研究機関、調査機関、官公庁など公共サービスを合わせた 2,700 機関、ベンダー編については「データベース台帳総覧」掲載のベンダー企業 191 社に調査票を送付した。

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

- (1) データベース・サービス実態調査（ユーザー編）…… 646 社（回収率 23.9%）
- (2) データベース・サービス実態調査（ベンダー編）…… 109 社（回収率 57.1%）

1.6 調査内容

(1) データベース・サービス実態調査（ユーザー編）

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と利用形態、商用データベースのデータの種類と利用分野、公的データの利用、料金や利用上の問題点、2000 年問題に対する対応、パソコン通信・インターネット、CD-ROM の利用および今後の利用予定について調査した。

(2) データベース・サービス実態調査（ベンダー編）

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態、データベース・サービスの売上高、伸び率予測、期待するメディア、インターネット、公的データの利用などを調査した。特にプロデューサーに対しては、データベースのディストリビューション方法、構築上の問題点、公的データの提供について調査した。また、プロデューサーあるいはディストリビューターについては、画像などデータの種類、マルチメディアの位置づけ、CD-ROM 化されたデータベース、インターネットを使ったデータベース提供、問題点についても調査した。

なお、調査内容の詳細については、附属資料の調査票を参照されたい。

2. 商用データベースの利用と現状

「データベース・サービス実態調査（ユーザー編）」は 1985 年より毎年実施しており、今回で 14 年目になる。1998 年度の調査は、1998 年 10 月から約 2 ヶ月にわたって行われた。調査票は国内の企業、教育・研究機関、公共団体などへ 2,700 通発送し、646 の回答（回収率 23.9%）が寄せられた。以下、本章では同調査を基に商用データベースの利用状況とユーザーの意識動向について報告する。

2.1 調査方法と概要

集計・分析するにあたっては、従業員数による企業規模別分類基準を図表 2-1 のとおり、業種グループ別分類基準を図表 2-2 のとおり定めている。

従業員数による企業規模別の構成比は、中小企業が 18.7%、大企業が 61.5%、公共サービスが 19.8%となっている。業種別（公共サービスを除く）にみると、「情報処理・情報提供業」（16.4%）、「その他製造業」（10.5%）、「石油・化学工業」（9.8%）、「機械器具製造業」（8.8%）、「その他対事業所サービス」（7.9%）と続いている。第 2 次産業では 40.1%、第 3 次産業では 38.4%となっている。また、地域別では首都圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）が 54.3%、その他地域が 45.7%である。

図表 2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業 種	中小企業	大企業	公共サービス
建設業, 石油・化学工業, 鉄鋼・非鉄・金属製品製造業, 機械器具製造業, その他製造業, その他	300人以下	300人より多い	
商業	100人以下	100人より多い	
金融・保険業, 情報処理・情報提供業, 新聞・出版業, 放送・通信業, その他事業所サービス	50人以下	50人より多い	
公共サービス			

図表 2-2 業種グループ別分類基準

業種グループ		含まれる業種(日本標準産業分類の業種分類)
第二次産業	1. 建設業	建設業
	2. 石油・化学工業	医薬品製造業, 石油業, 化学工業
	3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業
	4. 機械器具製造業	電気機器・輸送用機器・一般機器・精密機器製造業
	5. その他製造業	食品工業, 繊維・紙・パルプ業, ガラス・土石製品, その他製造業
第三次産業	6. 商業	卸業, 商社業, 小売業, 飲食業
	7. 金融・保険業	金融業, 証券業, 保険業
	8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア, 情報提供業
	9. 新聞・出版業	新聞業, 出版業
	10. 放送・通信業	放送業, 通信業
	11. その他対事業所サービス	不動産, 運輸・倉庫, 電力・ガス, シンクタンク, 広告, その他サービス業
	12. 公共サービス	学校その他教育機関, 病院その他医療機関, 調査・研究機関, 組合・諸団体, 政府・地方公共団体
	13. その他	農・林・水産業, 鉱業, その他

図表 2-3 回答企業の概要

		回答件数		データベースを現在使っている		データベースを以前使っていた		データベースを使っていない	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
企業規模別	1. 中小企業	121	18.7%	68	56.2%	3	2.5%	50	41.3%
	2. 大企業	397	61.5%	289	72.8%	11	2.8%	97	24.4%
	3. 公共サービス	128	19.8%	79	61.7%	6	4.7%	43	33.6%
業種別	1. 建設業	45	7.0%	33	73.3%	2	4.4%	10	22.2%
	2. 石油・化学工業	63	9.8%	56	88.9%	0	0.0%	7	11.1%
	3. 鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	26	4.0%	11	42.3%	0	0.0%	15	57.7%
	4. 機械器具製造業	57	8.8%	44	77.2%	2	3.5%	11	19.3%
	5. その他製造業	68	10.5%	42	61.8%	3	4.4%	23	33.8%
	6. 商業	30	4.6%	14	46.7%	0	0.0%	16	53.3%
	7. 金融・保険業	34	5.3%	26	76.5%	0	0.0%	8	23.5%
	8. 情報処理・情報提供業	106	16.4%	68	64.2%	5	4.7%	33	31.1%
	9. 新聞・出版業	18	2.8%	15	83.3%	0	0.0%	3	16.7%
	10. 放送・通信業	9	1.4%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	11. その他対事業所サービス	51	7.9%	35	68.6%	1	2.0%	15	29.4%
	12. 公共サービス	128	19.8%	79	61.7%	6	4.7%	43	33.6%
	13. その他	11	1.7%	4	36.4%	1	9.1%	6	54.5%
地域別	1. 首都圏	351	54.3%	255	72.6%	14	4.0%	82	23.4%
	2. その他	295	45.7%	181	61.4%	6	2.0%	108	36.6%
合 計		646		436	67.5%	20	3.1%	190	29.4%

2.2 利用実績と予定

(1) 商用データベースの年間利用金額

商用データベースを利用している企業は全回答企業のうち 67.5%であり、以前使っていた企業は 3.1%、利用経験のない企業は 29.4%である(図表 2-3)。前回調査に比べ、データベースを利用している企業の割合は 2.1 ポイント上昇しており、前回調査における 1.9 ポイント増と併せて、データベース・ユーザーの着実な広がりを感じられる。

1997 年度におけるデータベース・ユーザー 1 社当たりの年間平均利用金額は、対前年比 7.3%減の 2,921.6 万円であった(図表 2-4)。企業規模別では、中小企業が対前年比 38.4%増の 497.2 万円、大企業が同 14.0%減の 4,272.4 万円、公共サービスが同 68.9%減の 221.6 万円であった。中小企業の伸びが著しいものの、大企業、公共サービスでの減少がそれを上回り、結果として全体の利用金額の平均を下げる格好となった。

商用データベースの利用金額は企業規模と比例しており、企業規模別の平均利用額からも明らかなように大企業と中小企業とでは大きな開きがある。加えて、業種ごと、企業ごとにおいても利用金額の偏向が著しいという特徴もあり、回答企業群の業種偏差等によって平均利用額がぶれる傾向は否めない。

また、平均利用金額の減少が必ずしもデータベース利用の低下を意味するものではない。すなわち、新規ユーザーの増加等によりデータベース利用のすそ野が広がる場合、利用金額の少ないユーザーが増えることで却って全体の平均利用金額は下がる結果となるからである。今回の場合も、中小企業における利用金額が著しく伸びていることから、利用金額の少ないユーザーの増加による全体の平均利用金額への影響が大きかったものと考えられる。

図表 2-4 企業規模別 1 社当たり年間平均利用金額

(単位:万円)

	前回調査	今回調査	
	1996年実績 (N=320)	1997年実績 (N=362)	1998年予定 (N=362)
中小企業	359.2 23.3%	497.2 38.4%	512.8 3.1%
大企業	4,965.9 -2.7%	4,272.4 -14.0%	4,402.2 3.0%
公共サービス	713.0 257.4%	221.6 -68.9%	221.4 -0.1%
第2次産業	2,169.4 12.3%	1,116.4 -48.5%	1,113.0 -0.3%
第3次産業	6,378.3 -15.3%	6,270.8 -1.7%	6,507.0 3.8%
全体平均	3,153.0 -2.6%	2,921.6 -7.3%	3,009.3 3.0%

注) 下段は対前年度比伸び率

一方、利用金額が 2,000 万円以上の大規模ユーザーを抽出し前回調査と比較したもの

が図表 2-5 である。前回および今回とも回答のあった同一企業 22 社の平均利用金額は対前年比 4.4%減、同一企業以外の非同一企業の平均利用金額は同 40.7%減といずれも減少している。ただ、これについても利用金額が 2,000 万円以上のユーザー数自体は前回の 33 社から 47 社に増えている一方で、利用金額が億単位の超大規模ユーザーからの回答が減少し、逆にそれ以下のユーザーからの回答が増えたためと考えられる。

図表 2-5 大規模利用ユーザーの利用金額前回調査比較

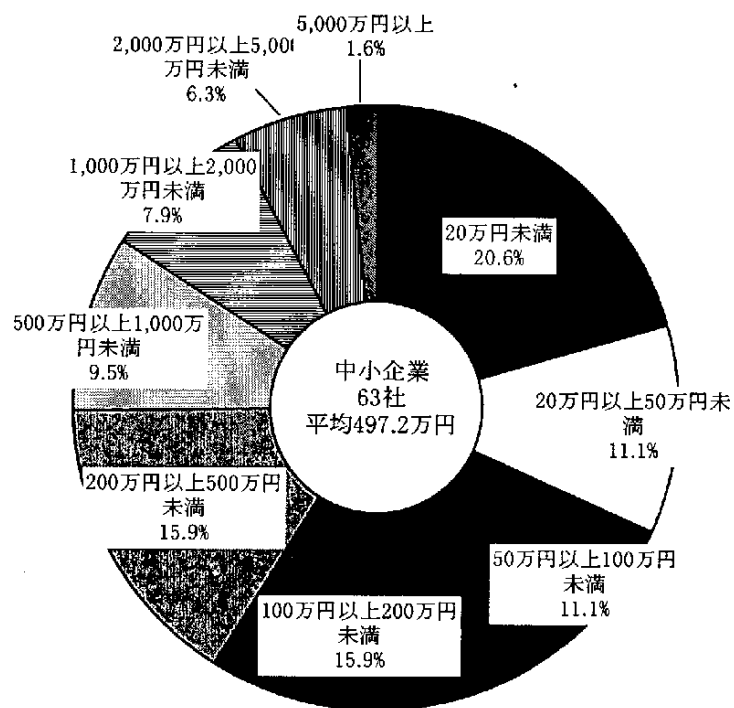
	前回調査(N=33) 96年実績	今回調査(N=47) 97年実績
同一企業(N=22) 平均	731,391 33,245	699,097 31,777
非同一企業 (前回:N=19/今回:N=25) 平均	186,491 16,954	251,399 10,056
全体の合計 平均	917,882 27,815	950,496 20,223

注) 2000万円以上の利用を示した企業のみ抽出して集計

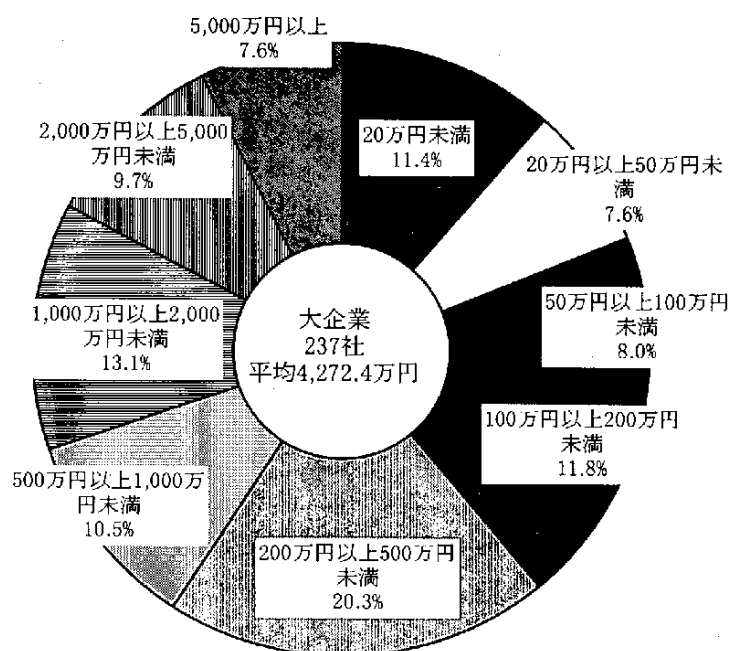
このようにみると、利用金額の平均値としては減少という結果になったものの、大規模ユーザーにおける利用金額の伸びがやや頭打ちになっている反面、逆にデータベース利用のすそ野が広がったことによる小規模ユーザーの増加という要因が背景にあることから、データベース利用自体が減少傾向にあるとは考えにくい。通商産業省の「特定サービス産業実態調査」によれば 1997 年の「データベース・サービス」の売上高は対前年比 9.5%増の 2,578 億円と大きく伸長しており、こうした市場の拡大基調を勘案すれば、今回の平均利用金額の減少は利用のすそ野の拡大による影響とみるのが自然であろう。

平均利用金額を業種別にみると、「金融・保険業」が 3 億 1,490 万円と他を大きく引き離している。次いで、「新聞・出版業」が 1 億 543 万円、「石油・化学工業」が 2,094 万円、「その他对事業所サービス」が 1,760 万円、「機械器具製造業」が 1,190 万円と続いている。その他の業種では、「商業」の 64 万円を除いてほぼ 200~700 万円の範囲内にある。こうした平均値をみても、業種によって利用金額にかなりの差が生じていることがみてとれる。

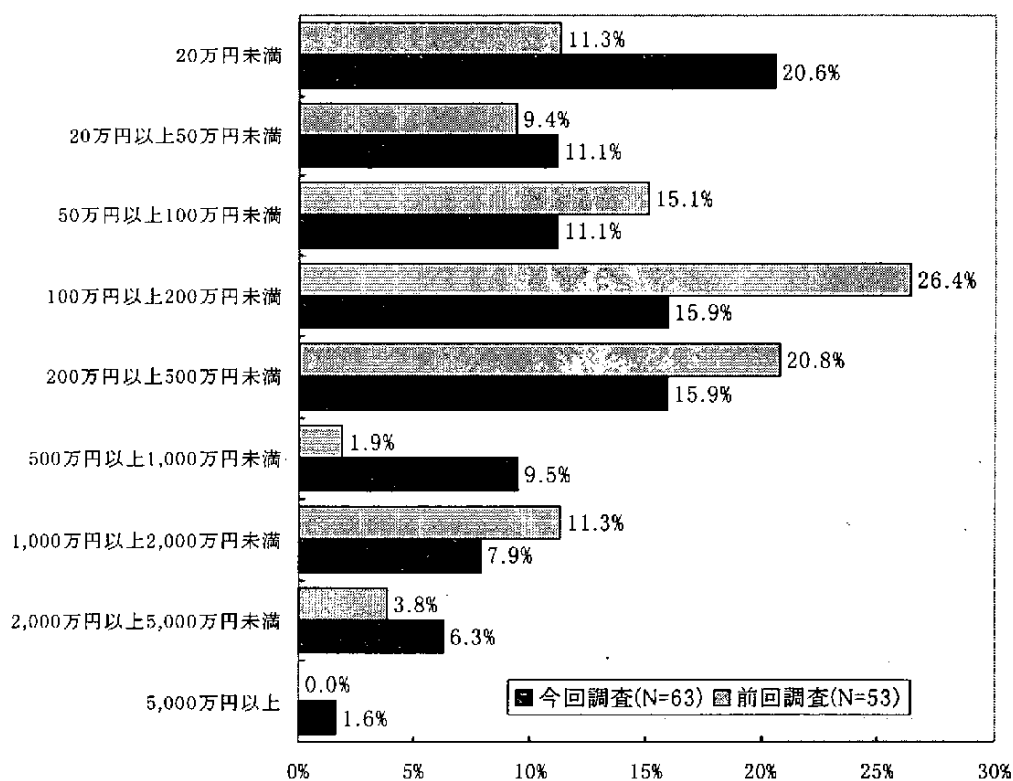
中小企業、大企業の利用実績を金額レンジごとの分布で示したのが図表 2-6、図表 2-7 であり、さらにそれを前回調査と比較したものが図表 2-8 および図表 2-9 である。これをみると、中小企業の構成比において、前回調査で構成比の高かった「100 万円以上 200 万円未満」、「200 万円以上 500 万円未満」クラスが大幅に減少し、代わって「20 万円未満」クラスが増加しトップとなっている。また、大企業においても「20 万円未満」クラスが増加しており、小規模ユーザーの台頭がみてとれる。一方で、中小企業においては、「2,000 万円以上 5,000 万円未満」、「5,000 万円以上」クラスの構成比の増加もみられ、小規模ユーザーと大規模ユーザーとの二極分化が現れていることも注目される。



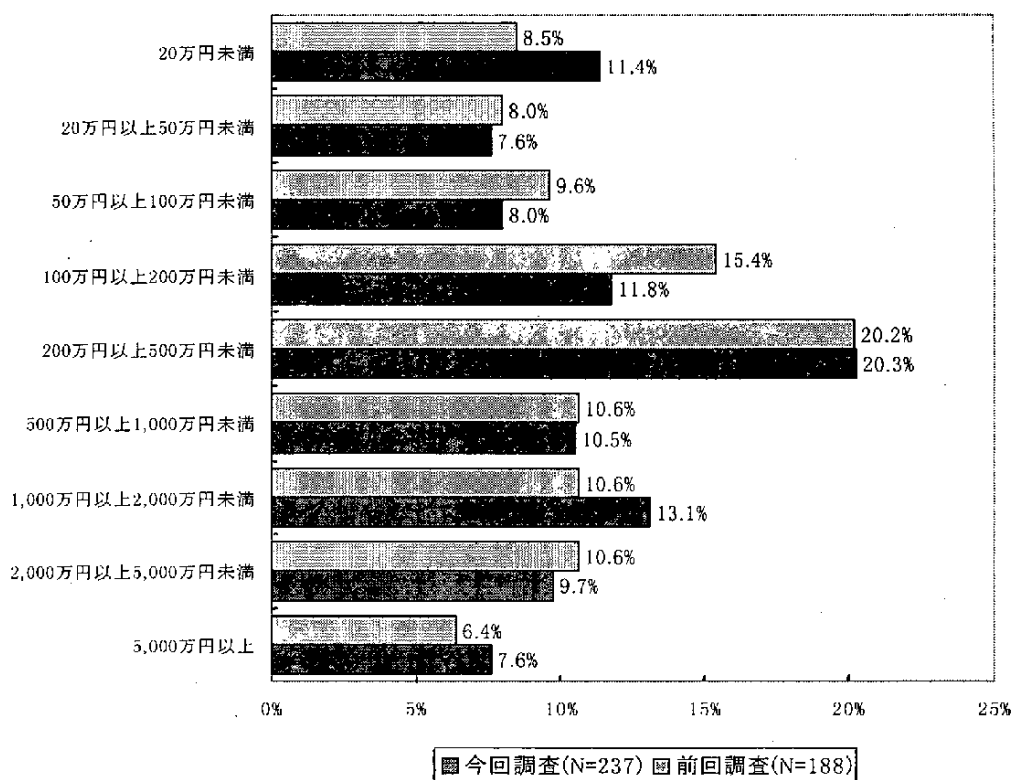
図表 2-6 1997 年度年間利用金額実績分布 (中小企業)



図表 2-7 1997 年度年間利用金額実績分布 (大企業)



図表 2-8 1997 年度年間利用金額実績の推移（中小企業）



図表 2-9 1997 年度年間利用金額実績の推移（大企業）

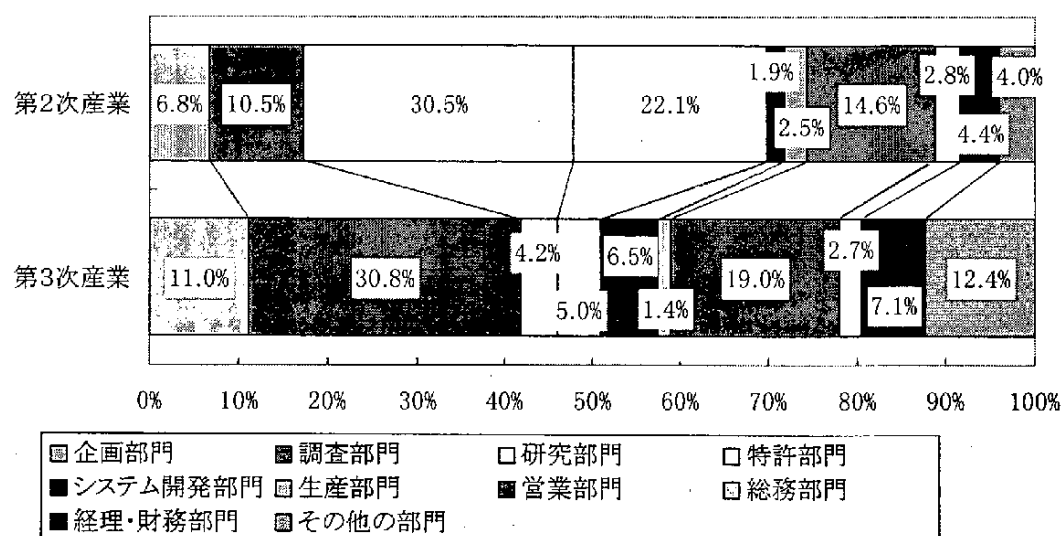
(2) 部門別利用状況

金額ベースでみた部門別のデータベースの利用比率は図表 2-10 のとおりである。全業種の合計で利用率の多い部門は、「調査部門」(22.6%)、「研究部門」(19.8%)、「営業部門」(13.9%)、「特許部門」(12.5%)と続く。この順位と割合は、ほぼ前回調査と同じである。

第 2 次産業では「研究部門」(30.5%)と「特許部門」(22.1%)が多く、合わせると約 50%を超える(図表 2-11)。特に、「研究部門」における「石油・化学工業」の利用率 41.8%が目を引き。反対に第 3 次産業は「調査部門」(30.8%)と「営業部門」(19.0%)での利用率が高い。業種別にみると、「調査部門」は「情報処理・情報提供業」が 37.7%でトップであるが、第 3 次産業においては押し並べて利用率が高い。「営業部門」で利用が多い業種は、「商業」の 38.3%がトップであり、以下、「金融・保険業」(34.9%)、「建設業」(34.8%)での利用率がその他の業種を引き離している。

図表 2-10 業種別利用部門

	回答 件数	企画部門	調査部門	研究部門	特許部門	システム開 発部門	生産部門	営業部門	総務部門	経理・財務 部門	その他の 部門
建設業	27	7.3%	10.0%	16.4%	7.5%	3.7%	2.4%	34.8%	2.9%	11.7%	3.3%
石油・化学工業	47	5.9%	13.3%	41.8%	22.8%	0.4%	0.3%	10.2%	0.3%	0.7%	4.3%
鉄鋼・非鉄・金 属製品製造業	9	7.2%	16.1%	11.7%	36.7%	1.1%	12.2%	4.4%	6.7%	1.1%	2.8%
機械器具製造 業	36	5.0%	7.2%	31.7%	27.9%	3.1%	4.9%	7.3%	3.8%	4.4%	4.8%
その他製造業	39	9.3%	9.2%	30.0%	22.6%	1.5%	0.8%	14.7%	3.8%	4.3%	3.7%
商業	12	2.5%	21.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	38.3%	0.0%	21.7%	9.6%
金融・保険業	21	6.3%	18.2%	1.4%	0.0%	1.0%	0.0%	34.9%	0.5%	23.2%	14.5%
情報処理・情報 提供業	57	9.4%	37.7%	1.8%	7.1%	12.8%	0.3%	18.0%	2.4%	2.9%	7.7%
新聞・出版業	13	25.4%	30.4%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	4.6%	3.1%	0.0%	35.0%
放送・通信業	8	0.6%	26.3%	24.4%	0.0%	0.0%	10.6%	0.0%	12.5%	0.6%	25.0%
その他対事業 所サービス	31	17.2%	31.5%	8.5%	9.8%	2.4%	3.1%	13.5%	3.2%	2.9%	7.9%
公共サービス	63	7.0%	35.7%	26.4%	3.9%	3.2%	1.1%	1.1%	0.4%	1.0%	20.3%
その他	3	0.7%	0.0%	55.0%	40.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	1.7%
合計	366	8.4%	22.6%	19.8%	12.5%	3.9%	1.8%	13.9%	2.3%	4.8%	10.0%



図表 2-11 第2次産業、第3次産業の商用データベース利用部門構成比

2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容

(1) 利用の多いシステムとデータベース

利用金額の多いサービス・システムとよく利用するデータベースについて上位 5 位までを選択したランキングは図表 2-12、図表 2-13 のとおりである。

サービス・システムで最も利用されているのは、「日経テレコン」で、次いで「JOIS」、「PATOLIS」、「DIALOG」、「NIFTY SERVE」となっており、前回調査と比べ 1 位から 5 位までの順位に変動はない。6 位以下で順位の変動があったのは、「STN International」と「G-Search」、「TSR」と「ELNET」、「QUICK」と「BRANDY」、においてそれぞれ順位が逆転しているが、それらの回答率自体もわずかな差であることから全体としてはあまり大きな変化はみられなかった。図表 2-12 以外に挙げられたものとしては、「BIGLOBE」、「ロイターモニターサービス」、「MAIN」、「JACIC NET」、「DOW JONES NEWS/RETRIEVAL」などが続いている。

これを企業規模別にみると、大企業においては上位 5 位までは全体の利用順位と同じであった。しかし、中小企業では 1 位が「JOIS」、以下「PATOLIS」、「DIALOG」、「日経テレコン」、「NIFTY SERVE」となっており、「日経テレコン」の順位が大きく下がっている。また、公共サービスでは、上から「JOIS」、「日経テレコン」、「DIALOG」、「NACSIS-IR」、「NIFTY SERVE」の順となっており、全体の利用順位が 11 位の「NACSIS-IR」が上位に食い込んでいるのが注目される。

業種別では、「日経テレコン」および「NIFTY SERVE」はほぼ全業種にわたって満遍なく利用されているが、「JOIS」、「PATOLIS」、「DIALOG」は第 2 次産業における利用率が高い。

利用頻度の高いデータベース（ファイル）の 1 位は「JICST 科学技術文献ファイル」、以下、「特許・実用新案ファイル」、「日経新聞記事データベース」、「COSMOS 2」、「TSR-BIGS」と続いている。前回調査の順位と比べると、10 位以内では 2 位と 3 位の順位が逆転しているだけであった。図表 2-13 以外に挙げられたものとしては、「ELMOR」、「毎日新聞記事データベース」、「日経総合経済ファイル」、「読売新聞記事データベース」、「BRANDY」などが続いている。

規模別にみると、大企業では順に「COSMOS 2」、「特許・実用新案ファイル」、「JICST 科学技術文献ファイル」、「日経新聞記事データベース」、「TSR-BIGS」、中小企業では「特許・実用新案ファイル」、「COSMOS 2」、「日経新聞記事データベース」、「CA」、公共サービスでは「JICST 科学技術文献ファイル」、「日経新聞記事データベース」、「特許・実用新案ファイル」、「TSR-BIGS」、「WHO」、となっている。

図表 2-12 回答件数順に見た利用金額の多いシステム (N=415:複数回答)

順位	サービス・システム名	回答 件数	回答率
1	日経テレコン	204	49.2%
2	JOIS	193	46.5%
3	PATOLIS	158	38.1%
4	DIALOG	142	34.2%
5	NIFTY SERVE	112	27.0%
6	STN International	86	20.7%
7	G-Search	84	20.2%
8	COSMOS	82	19.8%
9	TSR	48	11.6%
10	ELNET	40	9.6%
11	NACSIS-IR	30	7.2%
12	NICHIGAI-ASSIST	23	5.5%
13	QUICK	22	5.3%
14	BRANDY	20	4.8%
14	NEEDS	20	4.8%
:	:	:	:
:	:	:	:

図表 2-13 利用回数の多いデータベース (N=401:複数回答)

順位	データベース名	回答 件数	回答率
1	JICST 科学技術文献ファイル	170	42.4%
2	特許・実用新案ファイル	151	37.7%
3	日経新聞記事データベース	150	37.4%
4	COSMOS 2(帝国データバンク企業情報)	142	35.4%
5	TSR-BIGS(東京商工リサーチ企業情報)	95	23.7%
6	WPI	64	16.0%
7	CA	63	15.7%
8	朝日新聞記事データベース	48	12.0%
8	日経 WHO'S WHO	48	12.0%
10	商標ファイル	39	9.7%
11	日経財務データ	34	8.5%
12	WHO	31	7.7%
13	REGISTRY	29	7.2%
14	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	28	7.0%
14	MEDLINE	28	7.0%
:	:	:	:
:	:	:	:

(2) よく利用するデータベースの分野

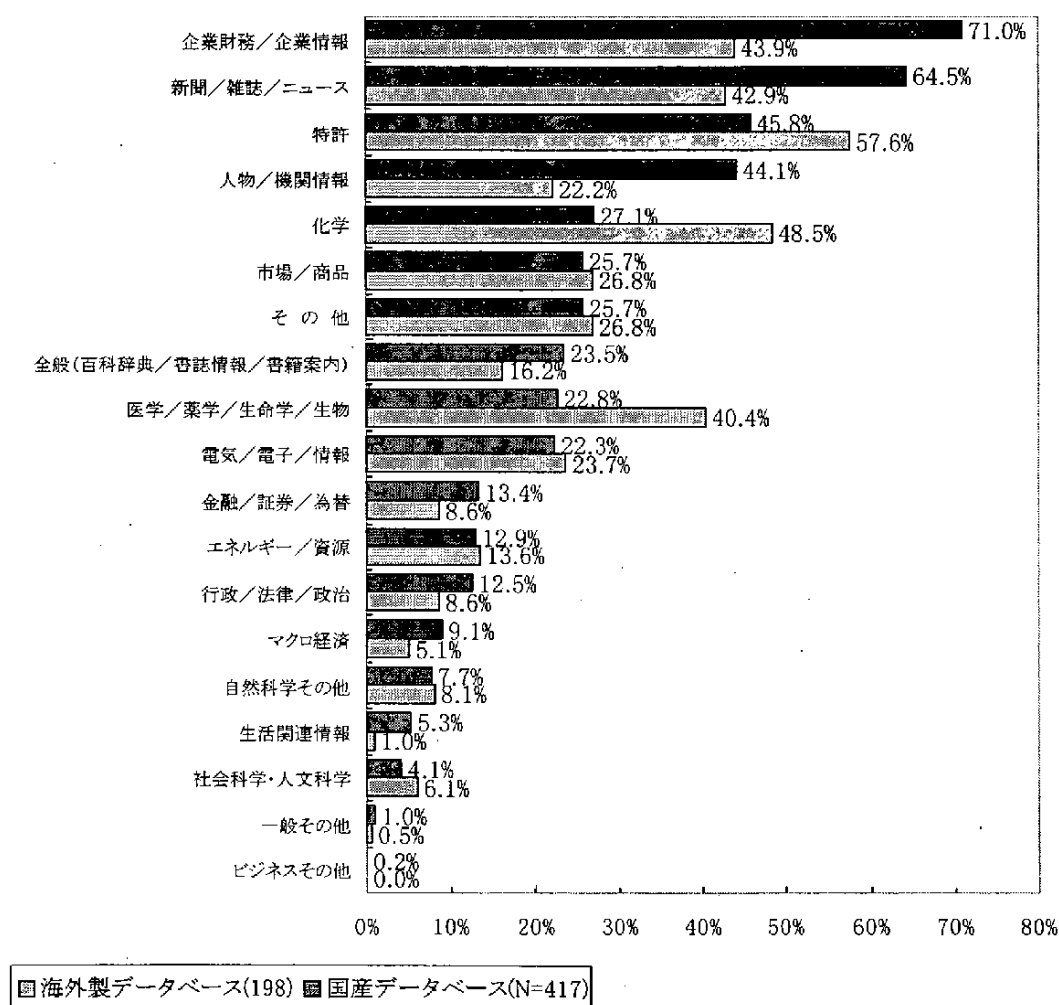
次に、ユーザーがよく利用するデータベースの対象分野についてみる(図表 2-14)。

国産データベースについては、「企業財務／企業情報」の 71.0% (前回調査 2 位) がトップ、次いで、「新聞／雑誌／ニュース」の 64.5% (同 1 位)、「特許」の 45.8% (同 4 位)、「人物／機関情報」の 44.1%と続いている。1 位の「企業財務／企業情報」は前回調査に比べ 5 ポイント上昇しており、ニーズの高さをうかがわせる。

一方、海外製データベースについては、「特許」の 57.6% (前回調査 1 位)、「化学」の 48.5%、「企業財務／企業情報」の 43.9% (同 4 位)、「新聞／雑誌／ニュース」の 42.9%

(同3位)、「医学／薬学／生命学／生物」の40.4%(同2位)と続く。第2位の「化学」は今回の調査から新たに項目として盛り込まれたものであるが、海外製データベースにおいて高い利用率を示す結果となった。

図表 2-14 に示すように、利用率が高い項目ほど国産、海外製の利用率の格差が顕著になっている傾向がみてとれる。「企業財務／企業情報」、「新聞／雑誌／ニュース」、「人物／機関情報」などは利用者ニーズからして国産が重用されるのは当然として、「特許」や「化学」、「医学／薬学／生命学／生物」などの自然科学系のデータベースでは海外製が優位である。企業あるいは公的な研究機関にとっては、海外からの研究情報の入手は必要不可欠であり、また海外製のデータベースの内容が充実していることもあり、例年この傾向は顕著である。



図表 2-14 よく利用するデータベースの分野(複数回答)

(3) 利用しているデータのタイプ

ユーザーが現在利用しているデータのタイプ、今後利用を増やしたいデータのタイプ

について、オンライン／オフライン別に集計した。

図表 2-15 に示すとおり、現在利用しているデータのタイプはオンライン、オフラインとも「テキスト」、「数値データ」、「画像」、「マルチメディア」の順となっており、前回調査と同じである。前回調査に比べ利用率が伸びたのがオンラインにおける「画像」で 6.5 ポイント増であった。オンラインは回線容量の問題からオフラインに比べ画像データの利用率がこれまで 4 割程度にとどまっていたが、今回調査では 6 割程度までに近づいている。一方、「マルチメディア」では、オフラインで前回調査比で 2.1 ポイント増となったが、オンラインでは逆に 0.7 ポイント減少している。

今後利用したい、あるいは利用を増やしたいとする回答では、オンライン、オフラインとも「テキスト」、「画像」、「数値データ」、「マルチメディア」の順となっており、現状と今後を比較すると、「画像」、「マルチメディア」に対する今後の期待の高さが表れている。特に「画像」の利用意向はオンライン、オフラインとも半数を超えており、ニーズの高さをうかがわせる。「マルチメディア」については、オンラインの現状では利用率が若干減少しているものの、利用意向ではオフラインとほぼ同程度のニーズが存在していることがわかる。

図表 2-15 現在利用している／今後利用を増やしたいデータのタイプ（複数回答）

	現在利用している				今後利用したい・利用を増やしたい			
	オンライン(N=402)		オフライン (CD-ROM など) (N=192)		オンライン(N=278)		オフライン (CD-ROM など) (N=125)	
	回答件数	割合	回答件数	割合	回答件数	割合	回答件数	割合
テキスト	395	98.3%	161	83.9%	183	65.8%	74	59.2%
数値データ	193	48.0%	77	40.1%	133	47.8%	54	43.2%
画像(動画含む)	74	18.4%	61	31.8%	144	51.8%	70	56.0%
マルチメディア	14	3.5%	13	6.8%	93	33.5%	42	33.6%
その他	6	1.5%	2	1.0%	4	1.4%	1	0.8%

(4) 利用を望んでいるデータのタイプ別具体例

今後利用したいデータのタイプ別にその具体例を記述してもらった。テキストデータとしては、「政府の各種資料」が最も多く、以下、「学術論文、技術文献」、「企業の発表資料」、「特許全文・特許資料」、「製品・資材情報」、「企業情報」、「法律・判例」、「法令・規制・通達」、「官報」などが挙げられている。数値データとしては、テキスト同様、「政府の統計資料」が最も多く、次いで、「各種統計」、「化学・物性データ」、「企業・業界統計」、「商品・サービス市場／データ」、「技術・実験データ」、「経済調査・景気予測」などが挙げられた。テキストおよび数値データでは、やはり公的データへのニーズが高いことがわかる。

一方、画像データとしては、「製品情報・カタログ」が最も多く、次いで、「科学技術画像」、「政府の各種画像資料」、「画像付き新聞記事、雑誌記事」、「特許画像」、「CAD ・

図面データ」、「地図データ」などが挙げられている。マルチメディアデータとしてはそれほど回答が多くないが、「製品情報・カタログ」、「ニュース、雑誌映像」、「マルチメディア辞書・辞(事)典」等、マルチメディアならではの分野が挙げられている。また、テキスト、数値データに挙げられた従来型のデータベース分野についても、画像や音声を交えたマルチメディア型データで入手したいとの意向も高い。

(5) 公的データの利用について

公的データ（行政機関などの公的機関が作成、公表しているデータ）を扱うデータベースの利用について調査した。図表 2-16 に示すとおり、「利用している」企業は 284 社で、商用データベースを使用している企業（436 社）の 65.1%に上っており、前回調査（56.5%）に比べ 8.6 ポイント増と利用が拡大している。データの種別は大別して「テキスト」と「数値データ」とに分けられるが、利用している、あるいは今後利用したいともに「文字データ」の回答が高い。

現在利用している公的データのうち、「テキスト」の中では、「特許情報」の 68.3%が群を抜いている。特に第 2 次産業の利用率 91.3%が全体を牽引しているが、第 3 次産業においても特許情報の利用は 44.9%と文字データの中ではトップを占めている。「数値データ」の中では、「企業関連」の利用率が 42.6%と最も高いが、これは逆に第 3 次産業の利用率（52.8%）が第 2 次産業（36.2%）よりも上回っている。

現在は公的データを利用していないものの今後は利用したいとする回答をみると、前回調査同様、「テキスト」では「官報」（47.7%）、「数値データ」では「企業関連」（46.4%）がトップであった。現在利用している「テキスト」でトップの「特許情報」は 18.9%とその他を除く全項目中で最も利用意向が低いことから、利用ニーズはほぼ飽和状態に近づきつつあるといえようか。

図表 2-16 公的データを扱うデータベースの利用（複数回答）

	利用している(N=284)		今後利用したい(N=222)	
	回答件数	割合	回答件数	割合
政府白書関係	69	24.3%	91	41.0%
政府委員会資料	45	15.8%	60	27.0%
政府記者発表資料	44	15.5%	54	24.3%
官報	58	20.4%	106	47.7%
判例集など	29	10.2%	70	31.5%
都市計画データ(地図情報含む)	20	7.0%	59	26.6%
特許情報	194	68.3%	42	18.9%
その他	2	0.7%	2	0.9%
計	252	88.7%	198	89.2%
人口・雇用・労働	51	18.0%	68	30.6%
国民経済・景気・金融	62	21.8%	81	36.5%
国際収支・貿易	34	12.0%	61	27.5%
産業一般	82	28.9%	90	40.5%
企業関連	121	42.6%	103	46.4%
その他	6	2.1%	1	0.5%
計	161	56.7%	164	73.9%

2.4 データベースの利用形態

データベースの利用形態を以下の 4 種に区分し、利用金額をベースとした利用率を調査した。

- ①パソコン通信以外のオンライン・データベース・サービスの利用
- ②パソコン通信によるデータベースの利用
- ③CD-ROM によるオフライン・サービスの利用
- ④その他のオフライン・サービスに利用

図表 2-17 に示すとおり、実績において①の利用が高いのは例年どおりであるが、前回調査と比較して、国産、海外製ともそれぞれ 2.7 ポイント減、5.6 ポイント減と構成比を下げ、逆に②においては前回調査比で国産が 1.3 ポイント増、海外製 4.7 ポイント増と伸びている。もっとも、ここ数年、①と②の構成比率は微増減による一進一退で推移しており、今後の趨勢として両者の比率が大きく変化するとは考えにくい。予定をみても、実績の構成比とほぼ同じである。

オフラインについては、国産では CD-ROM、その他とも微増、海外製ではその他が減少し CD-ROM が微増となっている。予定においては、国産、海外製とも CD-ROM が増加し、その他が減少する傾向を示している。

図表 2-17 商用データベース利用形態の割合平均

	1997年実績		1998年予定	
	国産 (N=367)	海外製 (N=176)	国産 (N=359)	海外製 (N=172)
商用オンライン(パソコン通信を除き、インターネットを含む)	61.0%	79.0%	62.9%	78.0%
パソコン通信による商用オンライン	26.8%	10.8%	25.2%	11.5%
商用オフライン:CD-ROM	6.9%	8.0%	7.2%	8.5%
商用オフライン:その他	5.2%	2.3%	4.7%	2.0%

2.5 料金問題と利用上の問題点

(1) 料金問題

商用データベースの利用料金についての全体的な感想は、「高い」と回答した企業が64.9%、「妥当」と回答した企業が35.1%、「安い」と回答した企業が0%という結果になった。ここ数年間の料金意識の推移をみると、従来は「高い」が6割、「妥当」が4割という構成であったが、前回調査においては「高い」が7割、「安い」が3割と均衡がくずれ情報料金に対するユーザーのシビアな見方が表面化した。今回調査では徐々に従来の構成比へと戻しつつある。

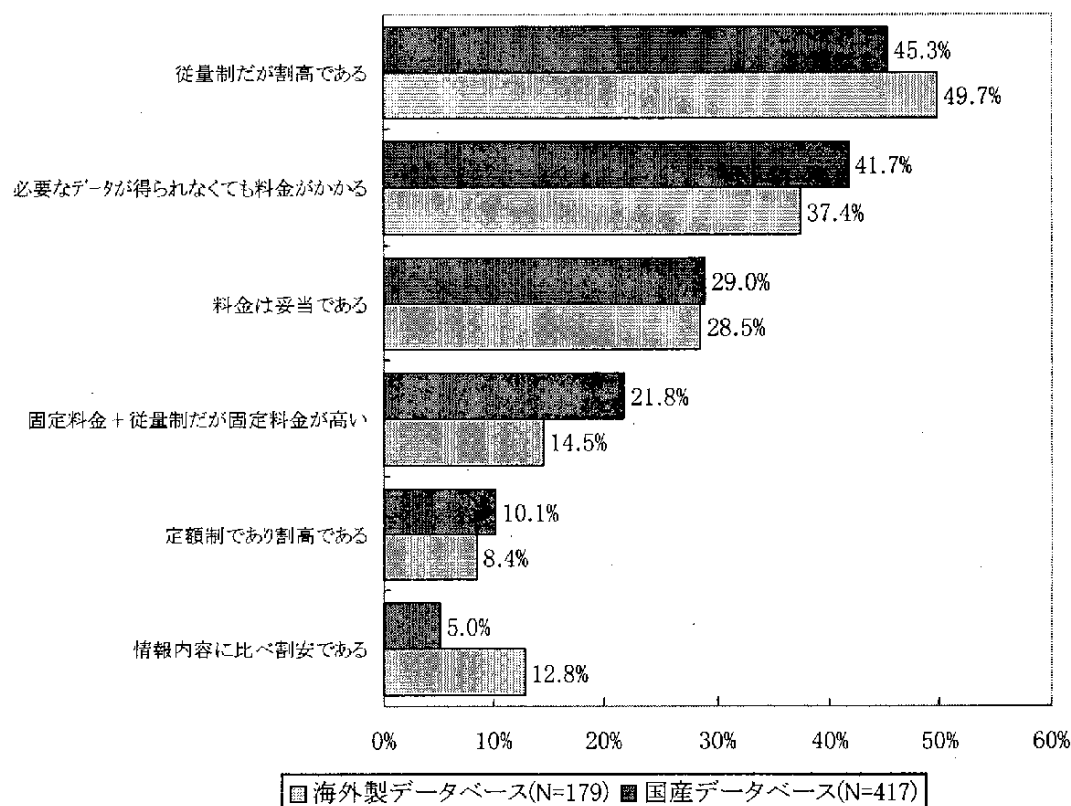
現在商用データベースを利用している企業においては、国産データベースの利用料金を「高い」と回答した企業は53.7%、「妥当」が44.6%、海外製データベースでは「高い」が59.6%、「妥当」が36.8%であった。また、商用データベースを現在は利用していないが、以前利用していた企業においては、国産データベースでは「高い」が64.8%、「妥当」が34.1%、海外製データベースでは「高い」が16.0%、「妥当」が84.0%となっている。以前利用していた企業の延べ回答数が少ないことから一概には言えないが、この結果からすると、料金の高さが利用を中止した大きな要因となっていないようである。

データベースの項目分野別にみると現在データベースを利用している企業において、利用料金が「高い」ものは、国産データベースでは「企業財務／企業情報」(71.9%)、「特許」(68.0%)、「医学／薬学／生命学／生物」(62.2%)、海外データベースでは「特許」(75.2%)、「化学」(65.5%)、「企業財務／企業情報」(63.8%)の順であった。カテゴリー分類でみると、国産データベースでは「ビジネス」(60.3%)が「自然科学」(57.1%)よりも「高い」と感じられており、海外製データベースでは逆に「自然科学」(65.4%)が「ビジネス」(64.8%)より「高い」と感じられている。

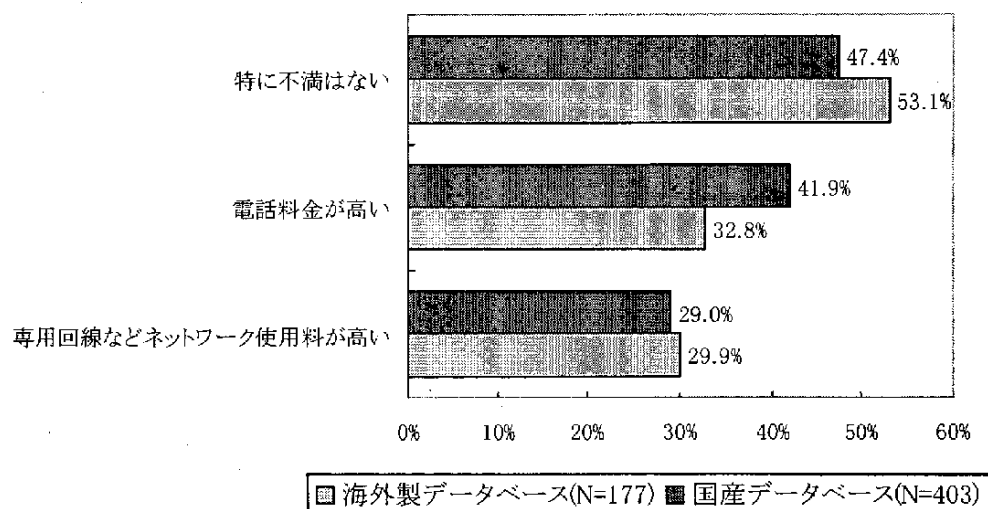
料金に対する感想をさらに詳細にみると、国産データベース、海外製データベースとも、「従量制であるが割高である」「必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる」との不満点が上位を占めている(図表2-18)。ただ、その一方で「情報内容に比べ割安である」との回答もわずかながらあり、「料金は妥当である」とする回答を合わせるとデータベースの利用料金に対し正当に評価するユーザーも少なくない。特に「割安」との回答率は内容が充実した海外製データベースにおいて高いことから、データベースの質とユーザーの満足度が比例していることにも留意すべきである。その他の回答としては、「出力量による割引がない」「検索語料が課金されるようになり割高になった」「海外製データベースは無料で有効な情報が多いが、国産データベースではそうしたサービスが不十分」などが挙げられている。

次に、通信料金に対する感想についてみると、国産データベース、海外製データベースとも「特に不満はない」がトップであった(図表2-19)。前回調査では、国産データベースにおいて「通信料金(電話料金)が高い」がトップであったが、最近の通信料金低廉化の影響が如実に表れているといえよう。海外製データベースにおいても、「不満はない」と「通信料金が高い」との格差が広がる傾向にあり、通信コストの軽減はデータベ

ース利用者にとって明るい材料となっている。ただ、「専用回線などネットワーク使用料が高い」とする回答は前回調査に比べ変化はなく、今後は専用線料金の低廉化が大きな鍵を握りそうである。その他の回答としては、「回線容量が小さく通信速度が遅いため、通信料金が高くなる」、「同局番内に接続ポートが欲しい」などが挙げられた。



図表 2-18 料金に対する感想（複数回答）



図表 2-19 通信料金に対する感想（複数回答）

(2) 収録情報に対する感想

データベースに収録されている情報に対する感想についてみると、国産データベースでは「データベースの更新に時間がかかる」、「情報の更新頻度が少ない」が上位に挙げられており、ユーザー側では常に最新情報の入手に対するニーズが最も高いことがわかる（図表 2-20）。逆に海外製データベースにおいてはこれらの項目が筆頭には挙げられていないことを考えると、国産データベースにおける情報鮮度が海外製に比べ低いと言わざるを得ない。

海外製データベースでは、前回調査と同じく「特に不満はない」とする回答がトップであった。海外製データベースは、利用者も利用情報もある程度固定化されていることもあり、「特に不満はない」という回答がトップになったと推察される。以下、「求めている情報の存在が不明確」、「フルテキストで収録されていない」、「情報が不正確なことがある」が同率で挙げられており、海外情報に対するユーザー・ニーズは、まずは情報の所在と正確さにあるといえよう。

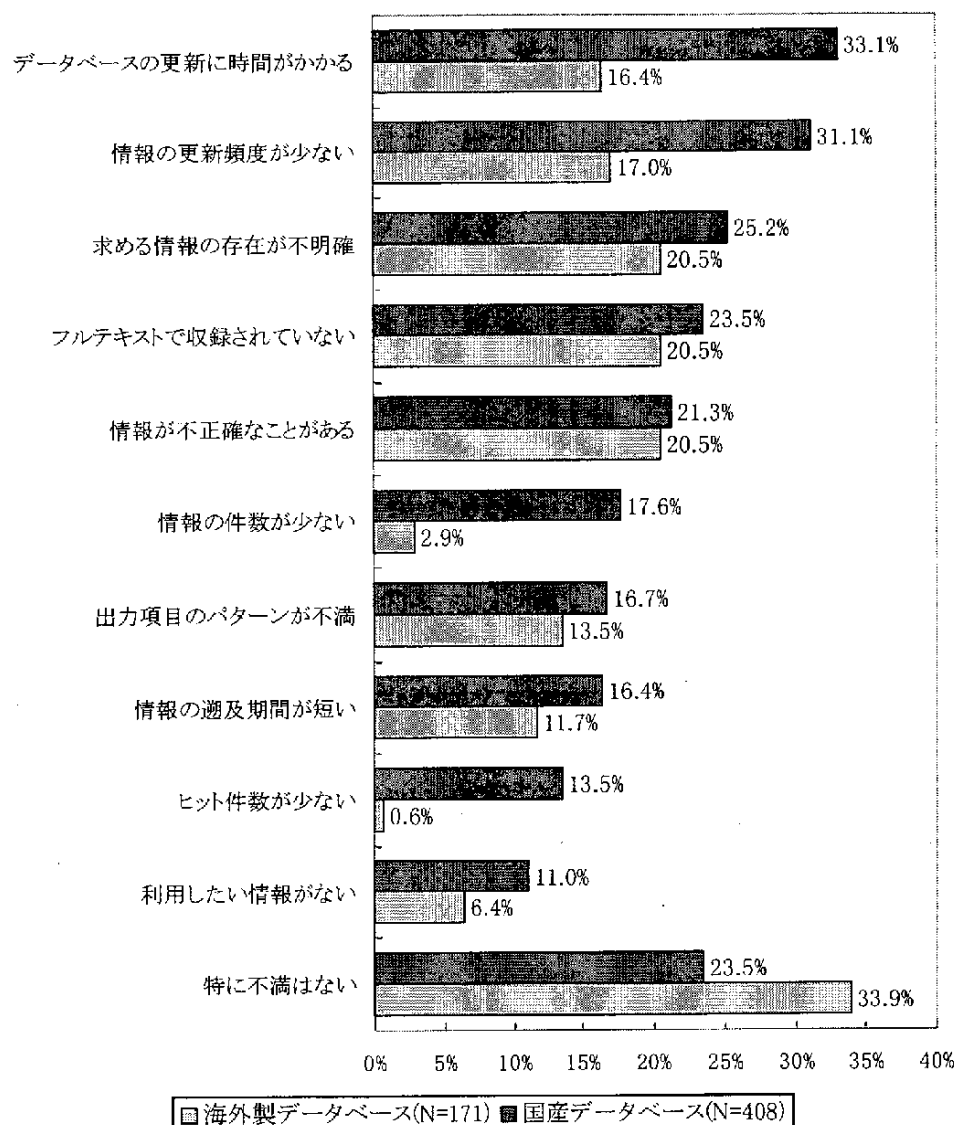
国産データベースと海外製データベースの相違で顕著なものが、「情報の件数が少ない」と「ヒット件数が少ない」という項目である。これらの項目に対する不満は海外製データベースにはほとんどないといってよい。ここからも海外製データベースの内容の充実ぶりがみてとれる。

また、その他の回答としては、「情報の収録基準が曖昧」、「インターフェースが不親切」、「キーワードの体系ができていないデータベースがある」「INDEX、シソーラスに不満がある」、「データベースのワンストップショッピングが実現されていない」、「オンライン、オフラインともに読みやすさが考慮されていない」、「インターネットで無料のデータベース・サービスがある」などが挙げられている。

(3) コマンド、機能・操作性に関する問題点

商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点について調査した。図表 2-21 に示すとおり、前回調査同様、「コマンドが不統一なので使いにくい」がトップで他の項目を大きく引き離している。次いで、「統一シソーラスが欲しい」、「検索速度が遅い」、「あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が欲しい」、「キーワードが不足している」と続いている。「コマンドの不統一」と「統一シソーラスの必要性」は、データベースごとに各々のコマンドとシソーラスを参照しなければならないことからユーザーにとってはかなり煩雑な手間を強いるため、毎回、問題点の筆頭に挙げられている。

その他の回答としては、「操作が煩雑で手間がかかる」、「システムバージョンアップ時の手順が煩わしい」、「通信ソフトを統一して欲しい」、「利用しているデータベースの検索方法がメニュー方式のみ」、「キーワードで分類されているデータベースで、キーワードが入っていても分類漏れしている場合がある」、「インターネット経由のデータベース・サービスは作業時間が不明確であることが不便」、「通信回線が不安定でノイズの混入や接続中断することがある」などが挙げられた。



図表 2-20 収録情報に対する感想（複数回答）

図表 2-21 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘（複数回答）

問 題 点	第2次産業 ユーザー平均 (N=155)	第3次産業 ユーザー平均 (N=131)	全体(N=355)		前回調査 全体 (N=332)
				前回比	
コマンドが不統一なので使いにくい	56.8%	57.3%	57.7%	-3.4ポイント	61.1%
一次情報の入手が困難	13.5%	16.8%	16.3%	-0.9ポイント	17.2%
キーワードが不足している	22.6%	25.2%	22.8%	-0.1ポイント	22.9%
統一シソーラスが欲しい	31.0%	26.7%	26.5%	-3.3ポイント	29.8%
特定キーワードのファイル別、データベース別の 出現頻度が参照できる機能が欲しい	19.4%	11.5%	14.9%	-0.5ポイント	15.4%
ダウンロードができない	16.1%	20.6%	18.9%	-2.2ポイント	21.1%
ゲートウェイ機能がほしい	12.3%	9.9%	11.8%	-2.1ポイント	13.9%
あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が 欲しい	28.4%	22.9%	23.9%	0.4ポイント	23.5%
自然言語を検索言語として使いたい	16.8%	16.8%	19.4%	-3.2ポイント	22.6%
機械翻訳を機能として持っていない	13.5%	3.8%	8.7%	-1.8ポイント	10.5%
接続手順が煩わしい	12.3%	17.6%	15.8%	-0.8ポイント	16.6%
検索速度が遅い	29.7%	27.5%	26.2%	-1.5ポイント	27.7%
通信速度が遅い	22.6%	18.3%	21.7%	-2.4ポイント	24.1%
その他	3.2%	4.6%	3.7%	0.1ポイント	3.6%

2.6 データベースの利用者

ここでは、社内でのデータベースの利用方法についての調査結果をみる。図表 2-22 に示すとおり、「情報を必要とする人が自分で検索する」という回答が最も多く 64.4%、次いで「データベース検索担当部門に依頼する」が 35.4%、「専門的な検索のみ依頼」が 21.1%と続いている。「情報を必要とする人が自分で検索する」という回答率は年々上昇する傾向にあり、その背景として社内におけるパソコン保有台数が多くなり、また、ネットワーク化によるアクセスポイントの増加など職場における情報環境のパーソナル化やエンドユーザー環境の進展などが追い風となっている。

企業規模別にみると、大企業は中小企業に比べ「同部門の担当者に依頼」、「データベース検索担当部に依頼」、「専門的な検索のみ依頼」の回答率が高い傾向にあるが、こうした傾向は専門のサーチャーを抱える（もしくは養成できる）余力がある大企業ならではの結果といえる。

また、業種別にみると、第 3 次産業においては「自分で検索する」という回答率がかなり高いのに対し、第 2 次産業においては、「データベース検索担当部門に依頼」する割合が「自分で検索する」という回答率にかなり近づいているのが特徴的である。

図表 2-22 社内でのデータベースの利用方法（複数回答）

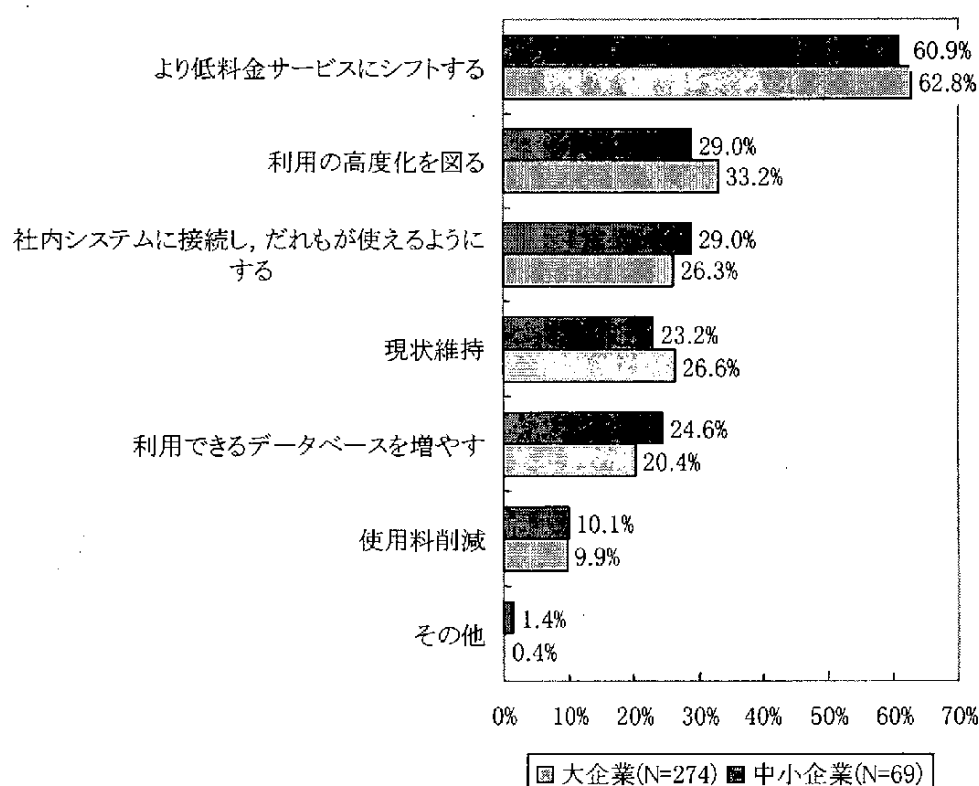
		情報を必要とする人が自分で検索		同じ部門内の担当者に依頼		データベース検索担当部門に依頼		専門的な検索のみ依頼		さまざまなパターンがある		その他	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
規模別	中小企業(N=67)	45	67.2%	12	17.9%	21	31.3%	7	10.4%	6	9.0%	0	0.0%
	大企業(N=283)	177	62.5%	61	21.6%	106	37.5%	68	24.0%	30	10.6%	5	1.8%
	公共サービス(N=77)	53	68.8%	5	6.5%	24	31.2%	15	19.5%	7	9.1%	2	2.6%
業種別	第2次産業(N=184)	103	56.0%	46	25.0%	85	46.2%	55	29.9%	20	10.9%	3	1.6%
	第3次産業(N=162)	116	71.6%	26	16.0%	40	24.7%	20	12.3%	15	9.3%	2	1.2%
合 計(N=427)		275	64.4%	78	18.3%	151	35.4%	90	21.1%	43	10.1%	7	1.6%

2.7 今後の利用予定

(1) 今後の利用の方向

商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいかという調査をした。その結果、大企業、中小企業ともに「より低料金のサービスにシフトする」がトップで、それぞれ 6 割を超えている（図表 2-23）。この項目は前々回調査においては共に第 3 位（大企業 36.9%、中小企業 35.8%）であったが、前回調査において大きく回答率を上げ（大企業 57.3%、中小企業 62.3%）トップに躍り出たことから企業におけるシビアなコスト意識を感じさせたが、今回調査でもそうした意向に変わりはみられない。しかし、「使用料削減」については、大企業、中小企業とも消極的であることから、データベース利用に対しては前向きに捉え、あくまでもコストパフォーマンスを追求するという姿勢がうかがえる。ユーザーにとってはサービス選択の幅が広がれば、より安価で良質なサービスを指向するのは当然であろう。

なお、今回調査においては、大企業と中小企業の回答率で目立った格差はみられなかった。



図表 2-23 今後進めたいデータベースの利用方法（複数回答）

(2) 今後の利用可能性

現在商用データベースを利用していない企業 210 社に対して、今後の利用の可能性を調査したところ、「1 年以内に利用予定」は 2.4%、「2、3 年以内に利用する可能性が高い」は 25.7%となっており、合わせると 28.1%であった。これは前回調査と比較してみると、7.6 ポイント減と大幅に落ち込んでいる。この結果から、新規ユーザーの伸びは今

後やや鈍化するといえようか。

(3) 今後利用したいデータベース

今後利用したいデータベースの分野について、日本、アメリカ、EU（欧州連合）諸国などの収録地域別に調査した。現在すでに利用している企業 346 社、現在は利用していないが利用意向のある企業 54 社に分けて示したのが図表 2-24 である。

図表 2-24 今後利用したい商用データベース分野（複数回答）

	データベース 利用中 (N=346)	データベースを 今後利用したい (N=54)
企業財務／企業情報	62.7%	57.4%
新聞／雑誌／ニュース	52.9%	46.3%
特許	47.7%	35.2%
市場／商品	43.1%	35.2%
人物／機関情報	40.5%	29.6%
全般(百科辞典／書誌情報／書籍案内)	31.8%	29.6%
行政／法律／政治	28.6%	29.6%
化学	24.9%	11.1%
電気／電子／情報	21.7%	27.8%
医学／薬学／生命学／生物	21.1%	11.1%
マクロ経済	15.9%	9.3%
金融／証券／為替	15.6%	20.4%
エネルギー／資源	15.3%	11.1%
生活関連情報	14.2%	16.7%

現在利用している企業における今後の利用ニーズのランキングは「企業財務／企業情報」の 62.7%、「新聞／雑誌／ニュース」の 52.9%、「特許」の 47.7%の順である。前回調査と比較して、上位 5 位で変動があったのは今回 4 位の「市場／商品」と同 5 位の「人物／機関情報」が入れ替わっただけである。

地域別にみると、国産データベースを利用したいとする回答が全分野にわたって多く、次いでアメリカ製データベースがややヨーロッパ製データベースを上回っているという傾向にある。利用ニーズが高い分野は、国産データベースが「企業財務／企業情報」、「新聞／雑誌／ニュース」、「特許」、アメリカ製データベースが「特許」、「企業財務／企業情報」、「新聞／雑誌／ニュース」、ヨーロッパ製が「特許」、「企業財務／企業情報」、「新聞／雑誌／ニュース」となっている。海外製データベースでは「特許」データベースのニーズが高いことがわかる。全体的に自然科学系のデータベースでは国産と海外製との利用ニーズの差が小さい。ヨーロッパ製データベースのニーズがアメリカ製データベースのニーズを上回っている分野としては、「特許」、「化学」の 2 つだけであり、その差も小差となっている。

次に、今後商用データベースの利用予定のある企業では、「企業財務／企業情報」の 57.4%、「新聞／雑誌／ニュース」の 46.3%、「特許」、「市場／商品」が同率で 35.2%の順となっている。上位項目においては、現在データベースを利用している企業の順位と

同じである。前回調査と比較して伸びが顕著なのが「特許」で、16.9 ポイント上昇して前回7位から3位へとアップした。

地域別にみると、ここでも国産データベースを利用したいとする回答が全分野にわたって多く、次いでアメリカ製データベースがややヨーロッパ製データベースを上回っているという傾向に変わりはない。利用ニーズが高い分野は、国産データベースが「企業財務／企業情報」、「新聞／雑誌／ニュース」、「特許」と「市場／商品」が同率の順であり、アメリカ製データベースが「特許」、「新聞／雑誌／ニュース」、「金融／証券／為替」、ヨーロッパ製が「特許」、「新聞／雑誌／ニュース」、「全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内）」となっている。ヨーロッパ製データベースのニーズがアメリカ製データベースのニーズを上回っている分野はない。

また、今後どのようなデータベース・サービスが利用できればよいと考えているかについて記述してもらったところ、機能面については、「すべてのデータベースがゲートウェイ接続され利用できるシステム」、「複数ファイル間での横断的な検索が可能なサービス」、「接続ドメインを意識せずに検索できるシステム」、「エージェント機能により、あらゆるデータベースから必要な情報を自動的に収集するシステム」、「全文検索が可能でダウンロードして自由に加工できるシステム」などが挙げられた。具体的なデータベースの内容では、「競合製品の性能・機能を比較できる製品カタログ情報」、「製品・サービスごとの消費者ニーズ情報」、「より充実した特許情報」、「法令・基準・通達・告示等の改正情報」、「化学物質の世界的な法的規制情報」、「灰色文献データベース」、「国内のオンライン判例データベース」など、多岐にわたる回答が寄せられた。

2.8 パソコン通信でのデータベースの利用

パソコン通信でデータベースを利用している企業は回答 642 社のうち 62.5%で前回調査に比べ 3.9 ポイント減であった。これを企業規模別にみると、「利用している」との回答は中小企業では 58.3%と前回調査比 1 ポイント減、大企業では 69.2%と同 6 ポイント減となっている。業種別では、「石油・化学工業」がトップで 81.0%、次いで「機械器具製造業」の 78.9%、「新聞・出版業」の 77.8%と続いている。公共サービスでは、45.2%で前回調査比 6.2 ポイント減であった。また、第 2 次産業の平均利用率は 71.7%、第 3 次産業のそれは 63.2%であった。以前は第 3 次産業の平均利用率が第 2 次産業をかなり上回っていたが、前々回調査において第 2 次産業と第 3 次産業の利用率が逆転し、前回調査、今回調査でその差も広がる傾向にある。

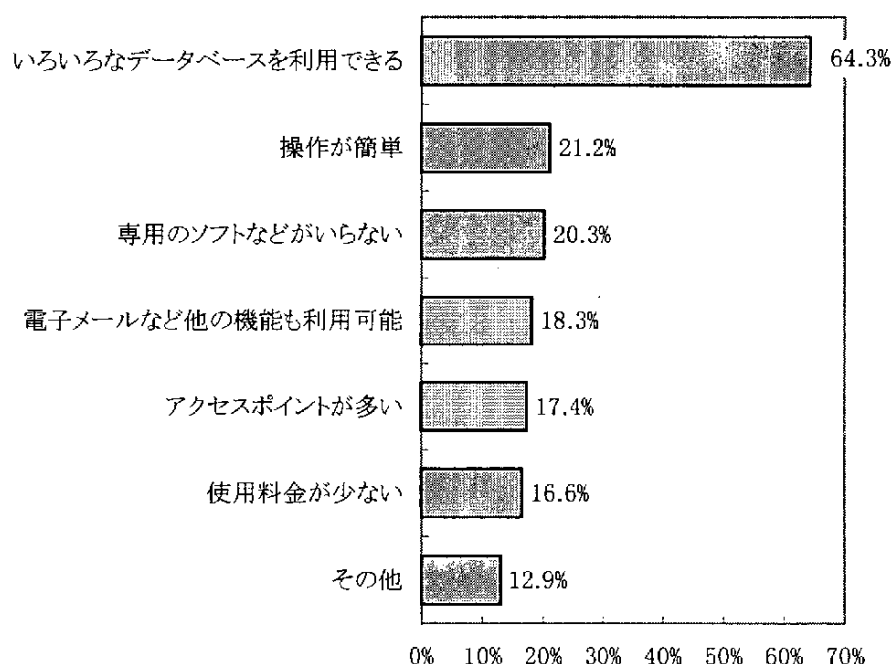
パソコン通信でよく利用するメニューについては、「データベース」がトップで 62.4%、次いで「電子メール」の 59.6%、「ソフトウェア入手」の 29.8%と続いている（図表 2-25）。ここ数年、「電子メール」が利用メニューのトップにあり「データベース」は第 2 位という状況が続いていたが、今回の調査でようやく順位の逆転がみられた。前回調査比の増減をみても、「電子メール」、「ソフトウェア入手」がそれぞれポイントを下げているのに対し、「データベース」は 11.3 ポイント増と大幅に伸長している。また、「他ネット（インターネットを含む）接続サービス」は前回調査に比べ 6.5 ポイント増と大きく伸長している。

企業規模別にみると、大企業では「データベース」がトップで「電子メール」が 2 位であるが、中小企業では逆に「電子メール」がトップで「データベース」が 2 位となっている。業種別では、「データベース」の利用が最も高いのが「新聞・出版業」、「放送・通信業」、「その他対事業所サービス」、「金融・保険業」、と続いており、第 2 次産業と第 3 次産業ではほぼ同程度であった。また、「公共サービス」では 59.6%となっている。逆に、「データベース」利用の最も低い業種は「鉄鋼・非鉄・金属製造業」で 42.9%であった。「電子メール」では、利用率の高い順に「商業」、「建設業」、「その他製造業」、「石油・化学工業」となっており、逆に利用率が低いのが「金融・保険業」「公共サービス」となっている。

図表 2-25 パソコン通信でよく使うメニュー（複数回答）

	中小企業 (N=70)	大企業 (N=272)	公共サービス (N=57)	合 計 (N=399)
データベース	52.9%	65.4%	59.6%	62.4%
電子メール	64.3%	61.8%	43.9%	59.6%
ソフトウェア入手	20.0%	33.5%	24.6%	29.8%
電子会議(フォーラム)	12.9%	25.4%	14.0%	21.6%
BBS(電子掲示板)	10.0%	17.3%	15.8%	15.8%
他ネット(インターネットを含む)接続サービス	20.0%	23.2%	22.8%	22.6%
ショッピング・座席予約など	1.4%	2.6%	0.0%	2.0%
その他	2.9%	2.2%	1.8%	2.3%

パソコン通信でデータベースを利用している理由については、「いろいろなデータベースを利用できる」が 64.3%と圧倒的に多く、例年この傾向に変化はない（図表 2-26）。以下、「操作が簡単」、「専用のソフトなどがいない」、「他の機能と利用可能」、「アクセスポイントが多い」などが小差で並んでいる。以上のことから、データベースのメニューがユーザー・ニーズに応じて豊富になり、さらにコンテンツの複合利用などの個別ニーズにも対応できるような工夫と情報技術の向上が得られれば、さらなる利用率の向上も見込めるといえよう。その他の回答としては、「セキュリティーがある程度安心」、「インターネットに比べターゲットの絞り込みがしやすい」、「インターネットに比べ処理時間の予測ができる」、「コマンド検索が多い」などが挙げられた。



図表 2-26 パソコン通信で商用データベースを利用する理由（N=241:複数回答）

一方、パソコン通信で商用データベースを利用する際に感じる不満点については、図表 2-27 に示すとおり、「パソコン通信経由で利用すると料金が割高になる場合がある」が 49.0%とトップで、例年、同項目が筆頭にあげられている。次いで、「データベースに接続するまでに時間がかかることが多い」、「データベースの検索方法が難しい」と続いている。前回調査と比べて不満が少なくなっているのは、「利用できるデータベースが少ない」（前回調査比 9.7 ポイント減）、「データベースにつながらないことが多い」（同 5.7 ポイント減）であり、これらはベンダーによる提供サービスの質が向上している結果と受け止められよう。その他の回答としては、「同一パソコン通信で利用できるデータベースぐらいいはコマンドを統一して欲しい」、「回線の途中切断が多い」、「欲しい情報が手に入らなくても料金がかかる」、「接続中に作業中断ができない」などが挙げられている。

図表 2-27 パソコン通信で商用データベースを利用するときの不満点（複数回答）

不 満 点	中小企業 (N=28)	大企業 (N=151)	公共サービス (N=25)	全体 (N=204)
利用できるデータベースが少ない	14.3%	19.9%	8.0%	17.6%
利用料金が割高になる場合がある	50.0%	49.0%	48.0%	49.0%
データベースに接続するまでに時間がかかる	25.0%	33.1%	36.0%	32.4%
データベースにつながらないことが多い	7.1%	9.3%	4.0%	8.3%
パソコン通信につながらないことが多い	7.1%	13.2%	12.0%	12.3%
公私のけじめがつきにくい	14.3%	26.5%	20.0%	24.0%
データベースの検索方法が難しい	21.4%	24.5%	32.0%	25.0%
アクセス・ポイントが少ない	0.0%	5.3%	8.0%	4.9%
その他	7.1%	6.0%	4.0%	5.9%

2.9 インターネットの利用とデータベース

インターネットを利用しているか否かについては、回答 639 社中、「現在利用している」は 91.1%、「現在利用していないが、今後利用したい」は 6.3%、「今後も利用する必要はない、または不明」は 2.7%という結果であった。「現在利用している」企業の割合は、前々回調査で 69.2%、前回調査で 85.0%とここ数年で大きく伸長しており、企業におけるインターネット利用が急速に浸透している様子がうかがえる。

業種別にみてもそれほどばらつきはみられないが、強いて言えば「金融・保険業」(79.4%)、「商業」(80.0%)、「その他製造業」(80.6%)の利用率が若干低い。逆に、「今後も利用する必要はない、または不明」の回答率が多い業種は「商業」(10.0%、前回 13.6%)、「金融・保険業」(8.8%、前回 18.8%)であるが、いずれも前回調査よりは減少していることから、業種間のばらつきも徐々に解消していくものとみられる。

インターネットへの接続方法を示したのが図表 2-28 である。インターネットを現在利用している企業 557 社の回答を見ると、「商用ネットワークから利用」がトップで 76.5%と圧倒的に多い。次いで「パソコン通信から利用」の 26.2%であるが、前々回調査、前回調査と比較して徐々に下がる傾向にある。ただ、今後インターネットを利用したい企業の回答をみると、今回の調査では逆に商用ネットワークよりもパソコン通信からの利用意向が高い結果が出ているのが興味深い。パソコン通信事業者によるインターネット接続に対する積極的なサービス展開が奏効した結果といえようか。

業種別にみると、「商用ネットワークから利用」では第 3 次産業 (83.9%) が第 2 次産業 (78.6%) より高く、「パソコン通信から利用」では第 2 次産業 (35.0%) が第 3 次産業 (25.1%) より高いという傾向にある。公共サービスにおいては、「非商用全国ネットワークから利用」が 38.8%と高いことから、商用ネットワークとパソコン通信からの利用率が他業種に比べ低くなっている。非商用全国ネットワークからの利用は公共サービス以外の業種では少なく、「放送・通信業」(25.0%)、「金融・保険業」(12.0%)でやや高い利用がみられる程度である。

図表 2-28 インターネットへの接続（複数回答）

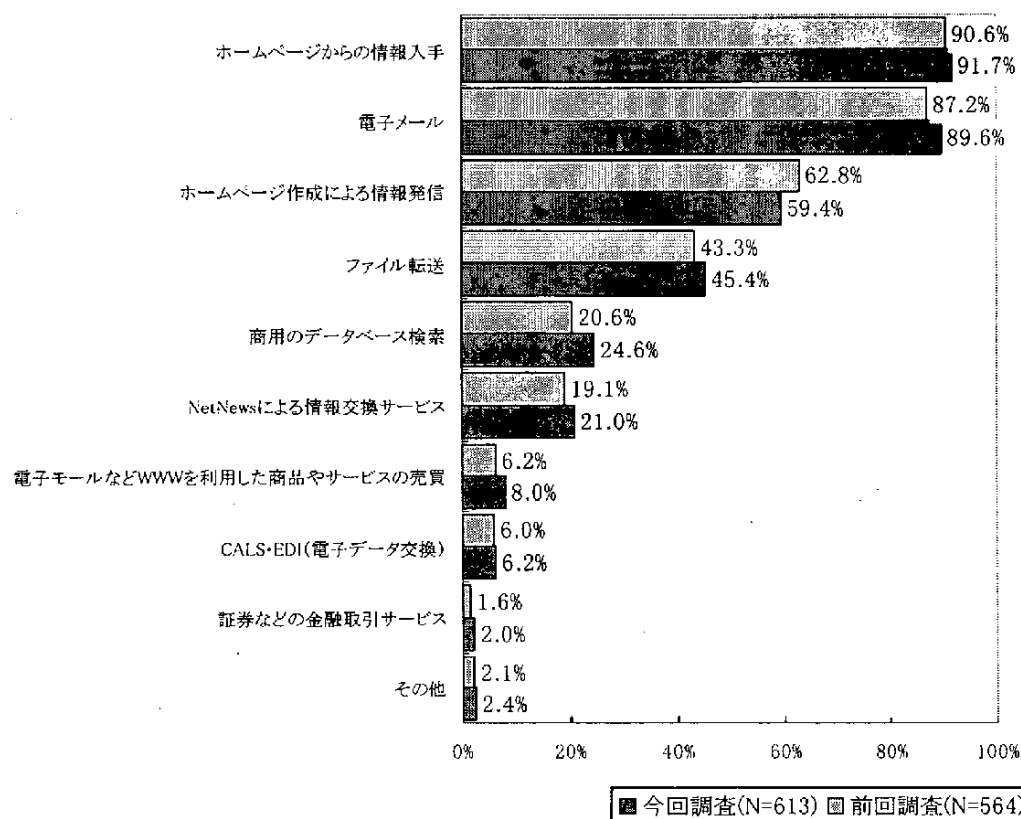
	今回調査			前回調査		
	現在利用 している (N=557)	今後利用 したい (N=34)	全体 (N=591)	現在利用 している (N=503)	今後利用 したい (N=49)	全体 (N=552)
商用ネットワークから利用 (Infoweb、IJJなど)	76.5%	58.8%	75.5%	73.6%	69.4%	73.2%
パソコン通信から利用 (NIFTY SERVE、BIGLOBEなど)	26.2%	61.8%	28.3%	29.4%	61.2%	32.2%
非商用全国ネットワークから利用 (SINET、WIDEなど)	12.7%	5.9%	12.4%	16.9%	6.1%	15.9%
非商用地域ネットワークから利用 (TRAIN、ORIONSなど)	3.9%	0.0%	3.7%	5.0%	2.0%	4.7%

また、インターネットの利用目的については、回答企業 613 社のうち、「ホームページからの情報入手」が 91.7%、「電子メール」が 89.6%と大半を占め、以下、「ホームペー

ジ作成による情報発信」、「ファイル転送」と続いている（図表 2-29）。「商用のデータベース検索」については、現在インターネットを利用している企業においては前回調査比 4.7 ポイント増の 25.6%と上昇しているものの、今後インターネットを利用したい企業ではわずか 8.8%に過ぎず、前回調査に比べ 8.2 ポイント減少している点が気になるところである（図表 2-30）。

図表 2-29 インターネットの利用目的（複数回答）

目 的	現在利用している企業 (N=579)	今後利用したい企業 (N=34)	全体 (N=613)
ホームページからの情報入手	92.4%	79.4%	91.7%
電子メール	91.2%	61.8%	89.6%
ホームページ作成による情報発信	60.3%	44.1%	59.4%
ファイル転送	45.8%	38.2%	45.4%
商用のデータベース検索	25.6%	8.8%	24.6%
NetNewsによる情報交換サービス	21.2%	17.6%	21.0%
電子モールなどWWWを利用した商品やサービスの売買	8.5%	0.0%	8.0%
CALS・EDI(電子データ交換)	6.0%	8.8%	6.2%
証券などの金融取引サービス	1.9%	2.9%	2.0%
その他	2.4%	2.9%	2.4%

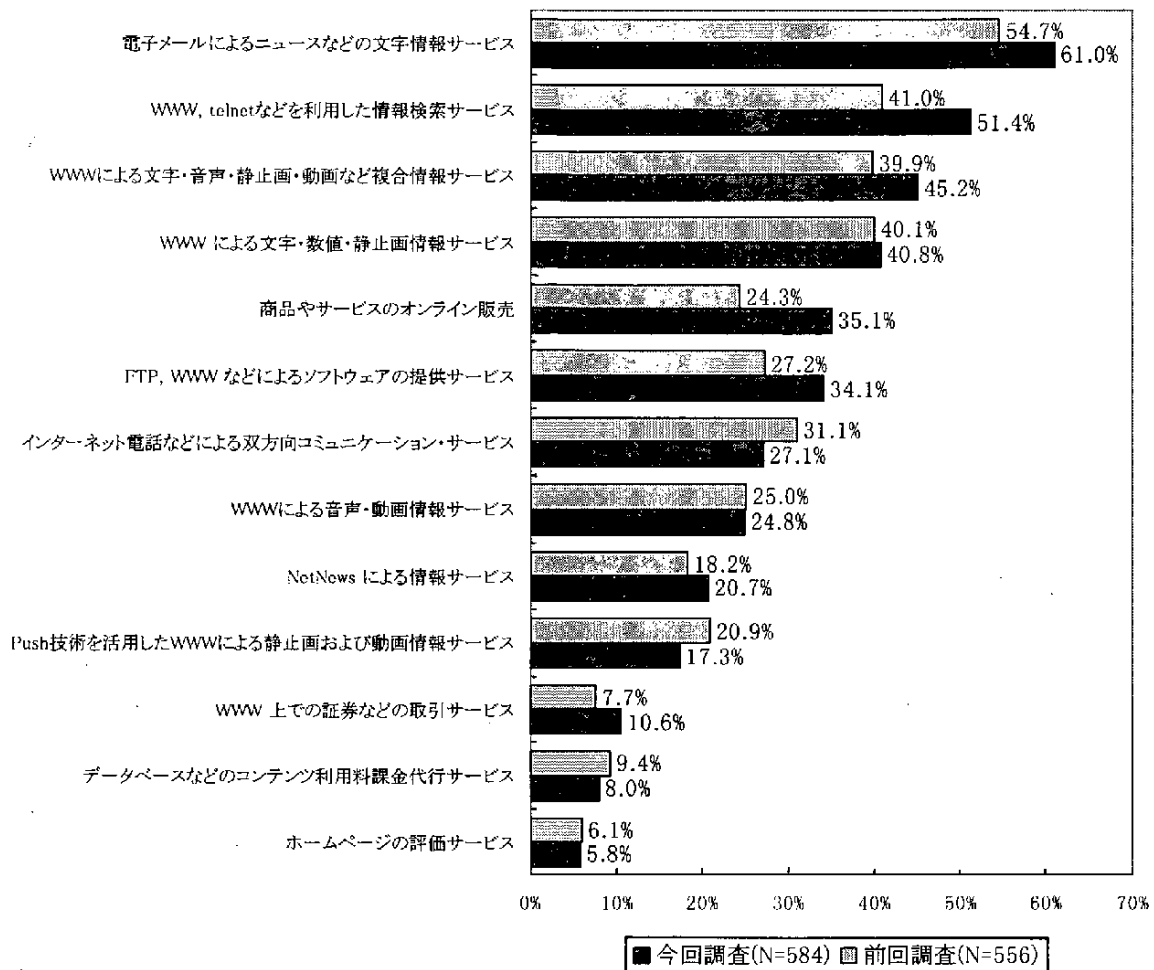


図表 2-30 インターネット利用目的の前回調査比較（複数回答）

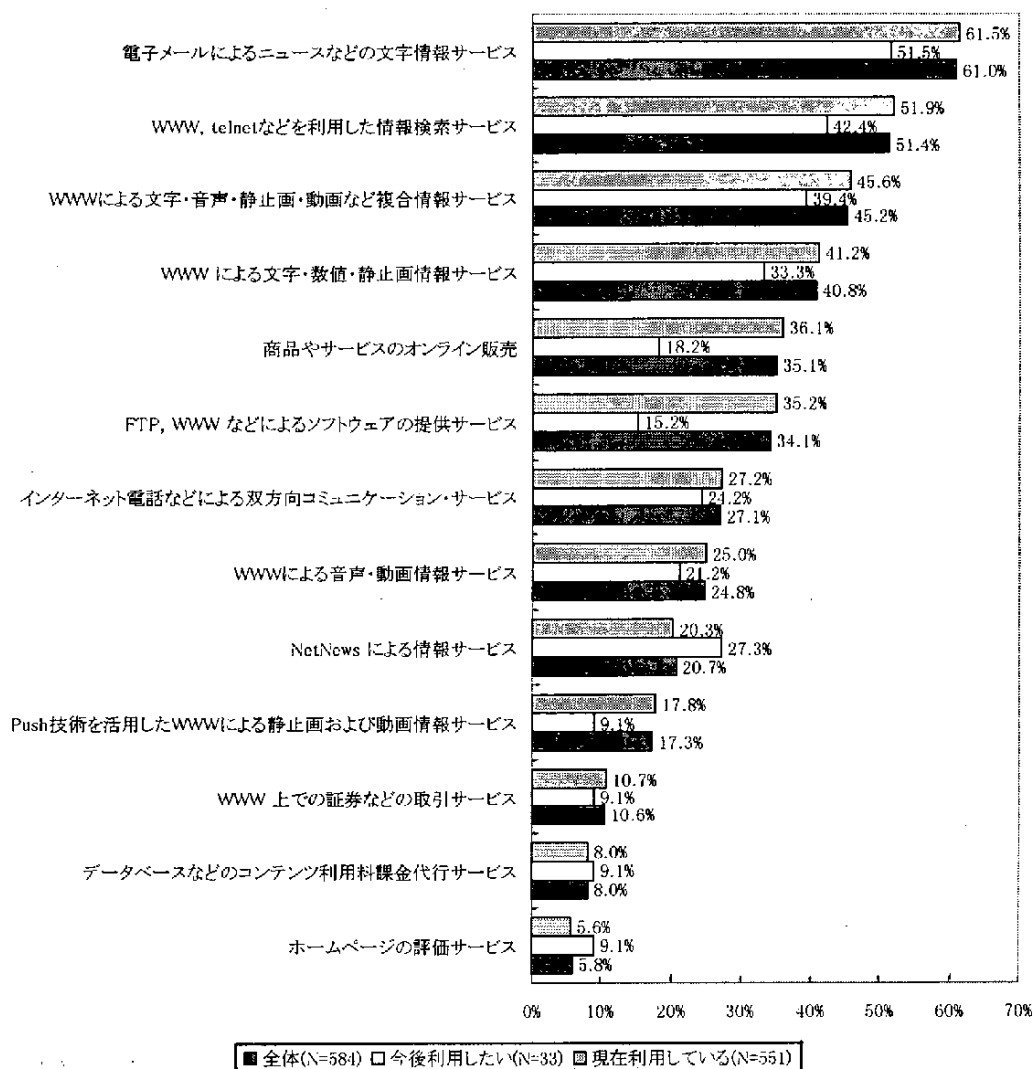
ここで「商用のデータベース検索」に利用するシステム名を記入してもらったところ多くの回答があったものとしては、「日経テレコン 21」（ただし、日経テレコンを含む）35 社（23.6%）、「DIALOG」（ただし、DIALOG-Web を含む）27 社（18.2%）、「JOIS」（ただし、JOIS-Web を含む）27 社（18.2%）、「G-Search」18 社（12.2%）、「PATOLIS」14 社（9.5%）が挙げられている。

インターネットを利用したデータベース・サービスのうち有望だと考えるものについて調査したところ、回答企業 584 社のうち「電子メールを利用したニュースなどの文字情報サービス」がトップで 61.0%、以下、「WWW、telnet などを利用した情報検索サービス」の 51.4%、「WWW を利用した文字・音声・静止画・動画など複合情報サービス」の 45.2%と続いている（図表 2-31）。前回調査と比較して大きく伸びているのが、「商品やサービスのオンライン販売」で 10.8 ポイントも増加している。ユーザーにおいて今後の電子商取引の普及を予感している様がみてとれる。

また、現在インターネットを利用している企業と今後利用したいと考えている企業との間で明らかな違いの見られるサービスとしては、図表 2-32 に示すとおり、「FTP、WWW などによるソフトウェアの提供サービス」、「商品やサービスのオンライン販売」において現在インターネットを利用している企業が有望視している傾向が強い。

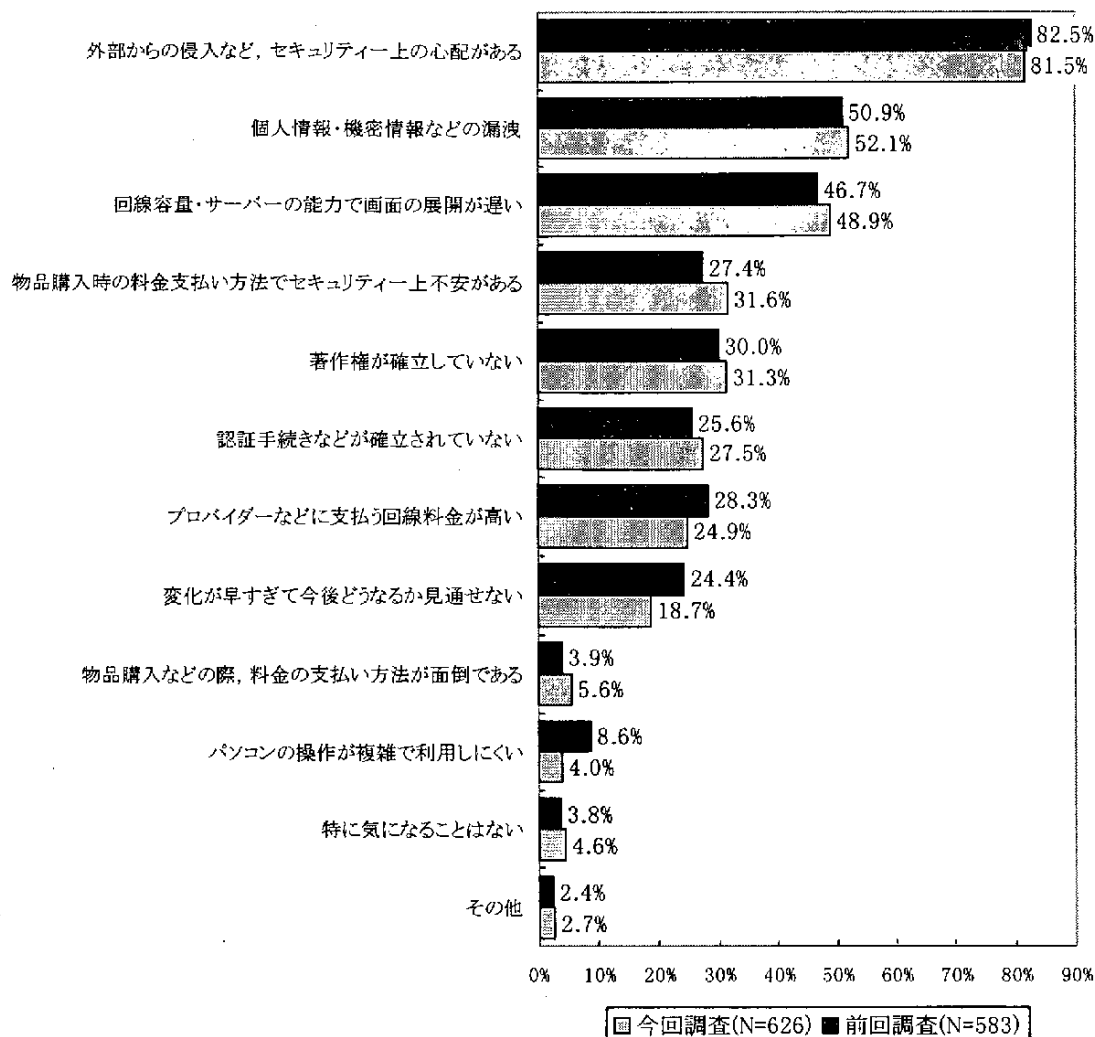


図表 2-31 インターネットを利用したサービスで有望と思われるものの前回調査比較
(複数回答)



図表 2-32 インターネットを利用したサービスで有望と思われるもの（複数回答）

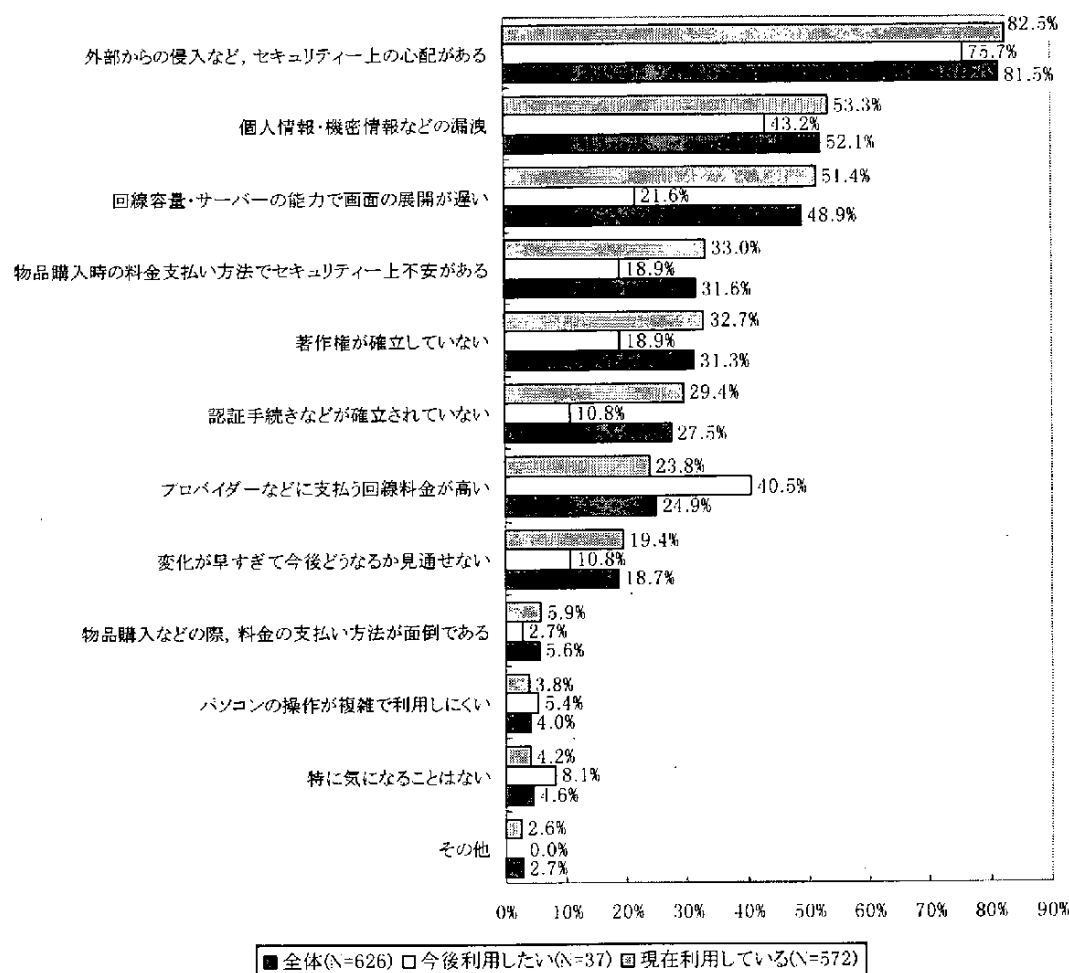
インターネットを利用する上で気になる点について調査したところ、前回調査同様、「外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある」が81.5%でトップであった（図表 2-33）。次いで「個人情報・機密情報など、漏洩の恐れがある」の 52.1%となっており、セキュリティとプライバシー問題がインターネット利用に際して最も危惧されていることがわかる。特に、今後インターネット上で有望視されているサービスにおいてはよりセキュリティ上のリスクや情報漏洩リスクも高まることから、高度なサービスの展開には万全のセキュリティ対策やプライバシー保護を講ずるなどユーザーの不安を払拭することが不可欠といえる。



図表 2-33 インターネットの利用に関して気になる点の前回調査比較（複数回答）

インターネットの利用に関して気になる点について、すでにインターネットを利用している企業と、今後利用したい企業とに分けて示したのが図表 2-34 である。「セキュリティ上の心配がある」と「個人情報・機密情報などの漏洩」を筆頭に挙げたのは共通しているが、今後利用したい企業では、3 位に「プロバイダーなどに支払う回線料金が低い」が挙げられており、インターネットを利用していない企業にとっては依然として通信料金がネックであることに変わりはない。逆に、「回線容量・サーバーの能力で画面の展開が遅い」という項目については、利用していない企業においてはあまり問題視していないが、利用している企業では「個人情報・機密情報などの漏洩」とほぼ同程度の問題としてみている。

これら選択肢以外の回答にも、「ウイルスなどの侵入が不安」というセキュリティ面の不安が挙げられたことから、企業におけるセキュリティへの関心の高さがうかがえる。その他には、「認証コストが高くつく」、「障害時における責任の所在が曖昧」、「私的利用など利用モラルへの懸念」などが挙げられている。



図表 2-34 インターネットの利用に関して気になる点（複数回答）

2.10 CD-ROM の利用

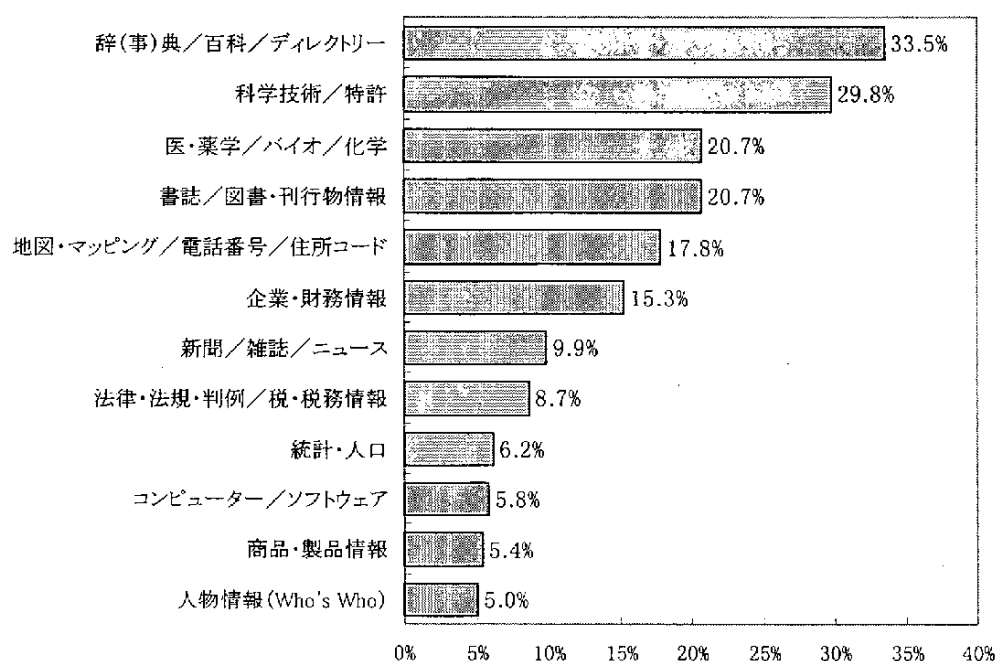
商用データベースのオフライン利用での代表的な媒体の1つがCD-ROMである。CD-ROM化された商用データベースを利用している企業は、回答640社のうち38.8%であった。前回調査と比較すると3.7ポイントの増加であり、CD-ROM利用率はここ数年3～5ポイントずつ増えるなど着実な普及がみられる。

企業規模別にみると、大企業が39.3%と中小企業の26.9%を上回っている。産業別の利用率では、公共サービスが48.0%と高く、次いで第2次産業の42.8%、第3次産業の30.6%の順となっている。また、業種別では、「石油・化学工業」の69.8%が圧倒的に高く、次いで「放送・通信業」(55.6%)、「機械器具製造業」(49.1%)と続いている。

また、現在CD-ROM化された商用データベースを利用していない企業に今後の利用予定を聞いたところ、「利用予定あり」とする回答は381社のうち34.6%であった。

(1) 利用している情報の分野

CD-ROM化されたデータベースで利用率の高い分野を示したのが図表2-35である。最も利用率が高いのが「辞(事)典/百科/ディレクトリー」で、次いで「科学技術/特許」の順となっている。前回調査では小差で「科学技術/特許」が「辞(事)典/百科/ディレクトリー」を上回ってトップであったが、今回調査では逆転している。オンライン・サービスではそれほど利用率の低い「辞(事)典/百科/ディレクトリー」あるいは「書誌/図書・刊行物情報」がCD-ROMにおいて最も利用されているところはCD-ROMの特質をよく表わしているといえる。逆に、オンライン・サービスでの利用が高い「企業財務/企業情報」や「新聞/雑誌/ニュース」などは速報性が重視されるため、記録性に重点をおくCD-ROMでの利用はそれほど高くない。



図表 2-35 現在よく利用している CD-ROM データベースの分野 (N=242:複数回答)

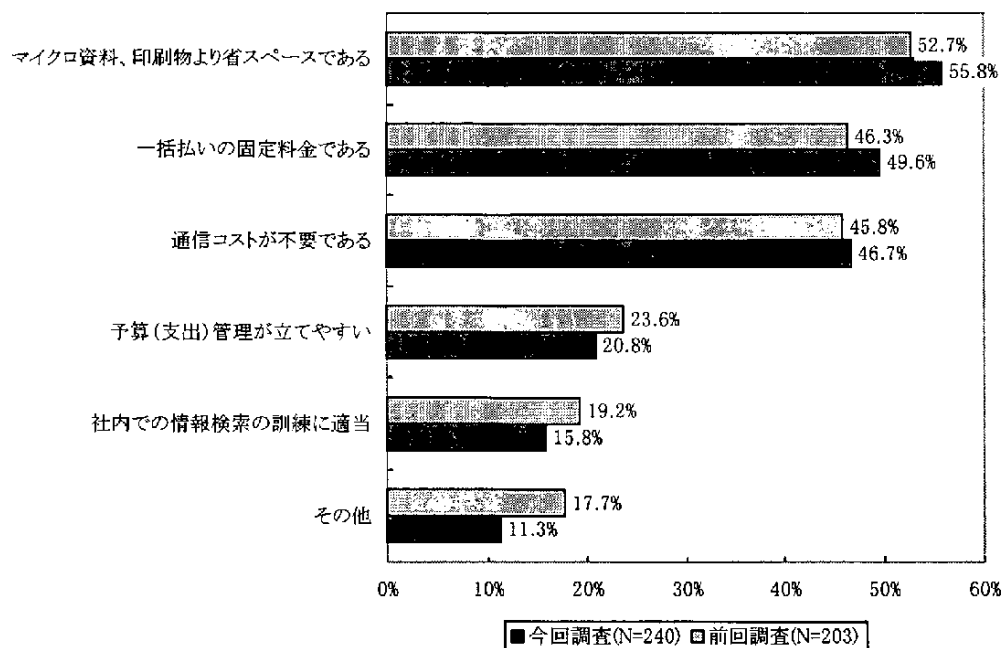
また、利用している CD-ROM のデータベース数（タイトル数）では、「辞（事）典／百科／ディレクトリー」が延べ 268 タイトル（平均 3.9 タイトル）がトップであった。以下、「科学技術／特許」が延べ 194 タイトル（同 3.5 タイトル）、「書誌／図書・刊行物情報」が延べ 175 タイトル（同 4.1 タイトル）、「医・薬学／バイオ／化学」が延べ 161 タイトル（同 3.7 タイトル）と続いている。

1 社当たりの平均利用 CD-ROM タイトル数は 7.8 で、前回調査に比べ 1.4 ポイント増加している。これを企業規模別にみると、中小企業の 4.3 タイトルに対し大企業は 8.0 タイトルと倍近く利用していることがわかる。また、業種別にみると、「放送・通信業」の 29.0 タイトルが圧倒的に高く、次いで「金融・保険業」の 16.0 タイトル、「新聞・出版業」の 13.8 タイトルと続いており、業種間での平均利用タイトル数にはばらつきがみられる。第 3 次産業では平均 9.6 タイトルで第 2 次産業の 6.0 タイトルより多く、公共サービスでは 8.8 タイトルであった。

(2) CD-ROM を利用している理由

CD-ROM を利用する理由については、回答 240 社のうち「マイクロ資料、印刷物より省スペースである」の 55.8% がトップとなっており、毎年変化はない（図表 2-36）。次いで、「一括払いの固定料金である」が 49.6%、「通信コストが不要である」が 46.7% と続いている。従来は「通信コストが不要」が「一括払いの固定料金」を上回っていたが、その格差は年々縮まり、前回調査において小差ながら逆転したのち、今回調査では 2.9 ポイントの差をつけている。これは、通信料金の低廉化の影響でユーザーにとってオンライン・サービス利用における通信コスト負担があまり意識されなくなったため、相対的に CD-ROM ならではのコストメリットも減じているといえる。

その他の回答としては、「必要な情報が CD-ROM にしかない」が最も多く、以下、「オンライン検索の予備として利用」、「詳細なデータが得られる」、「情報量が豊富で、オンライン経由で入手するには時間とコストがかかる」、「検索しやすい」、「ネットワーク環境により複数利用者が同時にアクセスできる」などが挙げられている。

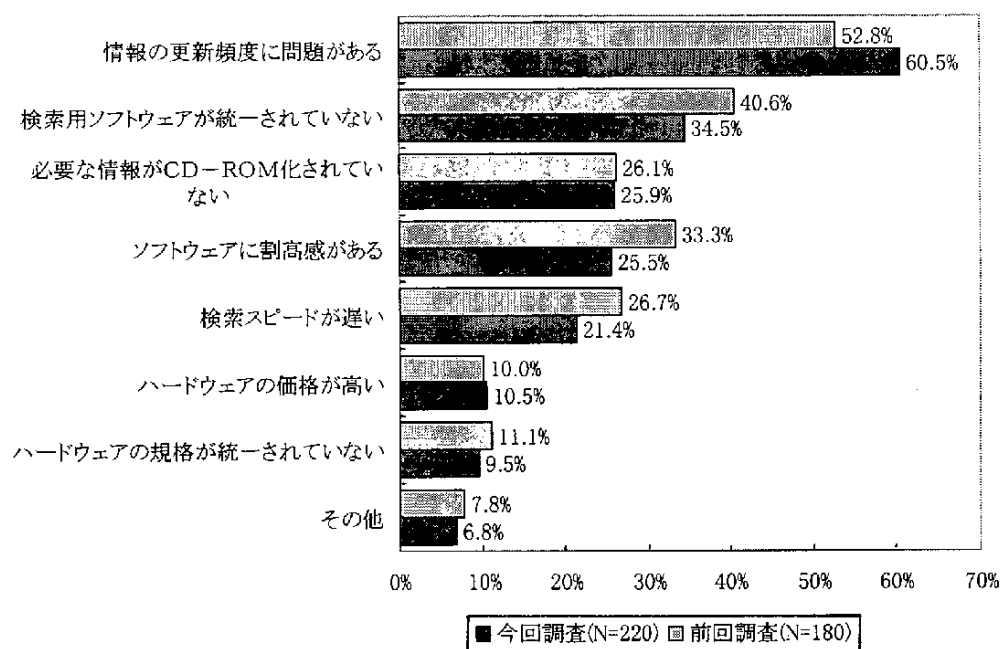


図表 2-36 CD-ROM の利用理由（複数回答）

(3) 利用に関して不便な点

CD-ROM を利用する際に不便だと感じる点については、「情報の更新頻度に問題がある」が 60.5%と最も多く、前回調査に比べ 7.7 ポイント増と他の項目を引き離す傾向にある（図表 2-37）。CD-ROM データベースには編集などの制作工程や流通工程が絡むためどうしても更新頻度に難があるのはやむを得ない面もあるが、オンライン・サービスで鮮度の高い情報の入手に慣れたユーザーにとってはやはり不便を感じるのであろう。その他、前回調査に比べ回答率に大きな動きがあったのが、「検索用ソフトウェアが統一されていない」（前回調査比 6.1 ポイント減）、「ソフトウェア（CD-ROM 化された情報）に割高感がある」（同 7.8 ポイント減）、「検索スピードが遅い」（同 5.3 ポイント減）であった。全体的にトップの「更新頻度に問題がある」以外は回答率が下がる傾向にあり、CD-ROM の利用に際してのユーザーの不満は更新頻度の問題に集約されつつあるといえる。

その他の回答としては、「CD-ROM の数量が多く管理が困難である」が最も多く、以下、「CD-ROM チェンジャーがないと使いにくい」、「更新の度に CD-ROM をセットアップするのが面倒」、「CD-ROM が増える一方でサーバーなどの利用環境がそれに追いつかない」、「ネットワークで利用できる CD-ROM のライセンス料がかなり高額」などが挙げられている。



図表 2-37 CD-ROM を利用していて不便な点（複数回答）

2.11 インハウス・データベース

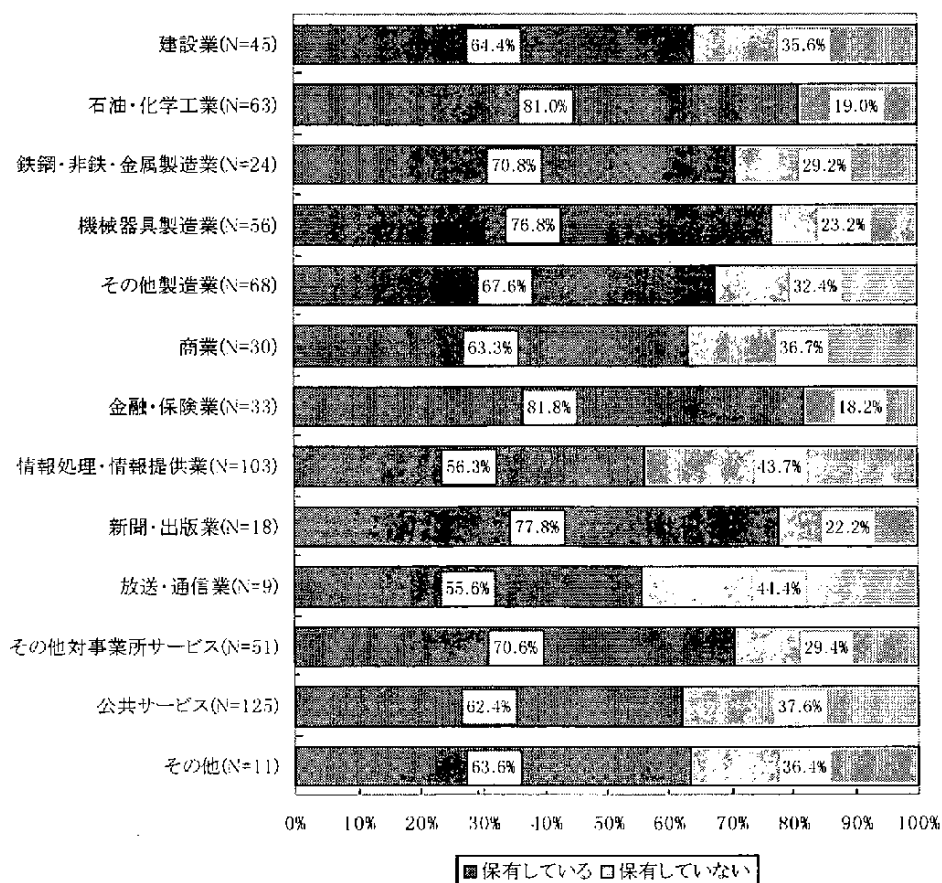
(1) インハウス・データベースの利用状況

インハウス・データベース（企業内データベース）を「持っている」という回答は全体で636社のうち67.6%であり、前回調査と比較すると1.7ポイントの増加であった（図表2-38）。業規模別では、大企業が前回調査比0.9ポイント減、公共サービスが同4.3ポイント減と比率を落としている反面、中小企業が前回調査に比べ12.9ポイント増と大幅に伸びたことが全体の増加につながった。

図表2-38 インハウス・データベースの有無

	1997年度				1998年度			
	中小企業 (N=116)	大企業 (N=336)	公共サービス (N=147)	合計 (N=599)	中小企業 (N=120)	大企業 (N=391)	公共サービス (N=125)	合計 (N=636)
持っている	37.1%	75.6%	66.7%	65.9%	50.0%	74.7%	62.4%	67.6%
持っていない	62.9%	24.4%	33.3%	34.1%	50.0%	25.3%	37.6%	32.4%

また、業種別にみても、インハウス・データベースを持っている割合が高い業種は「金融・保険業」、「石油・化学工業」、「新聞・出版業」、「機械器具製造業」と続いている（図表2-39）。産業別では、第2次産業が72.7%と第3次産業の65.2%を上回っている。



図表2-39 インハウス・データベースの業種別保有状況

インハウス・データベースの適用業務をみると、「顧客管理」の 47.6%がトップ、次いで「販売（営業）管理」の 42.5%、「人事管理」の 39.9%、「経理・財務管理」の 38.6%と続く（図表 2-40）。前回調査と比べると、「経理・財務管理」が 2 位から 4 位へと下げている。

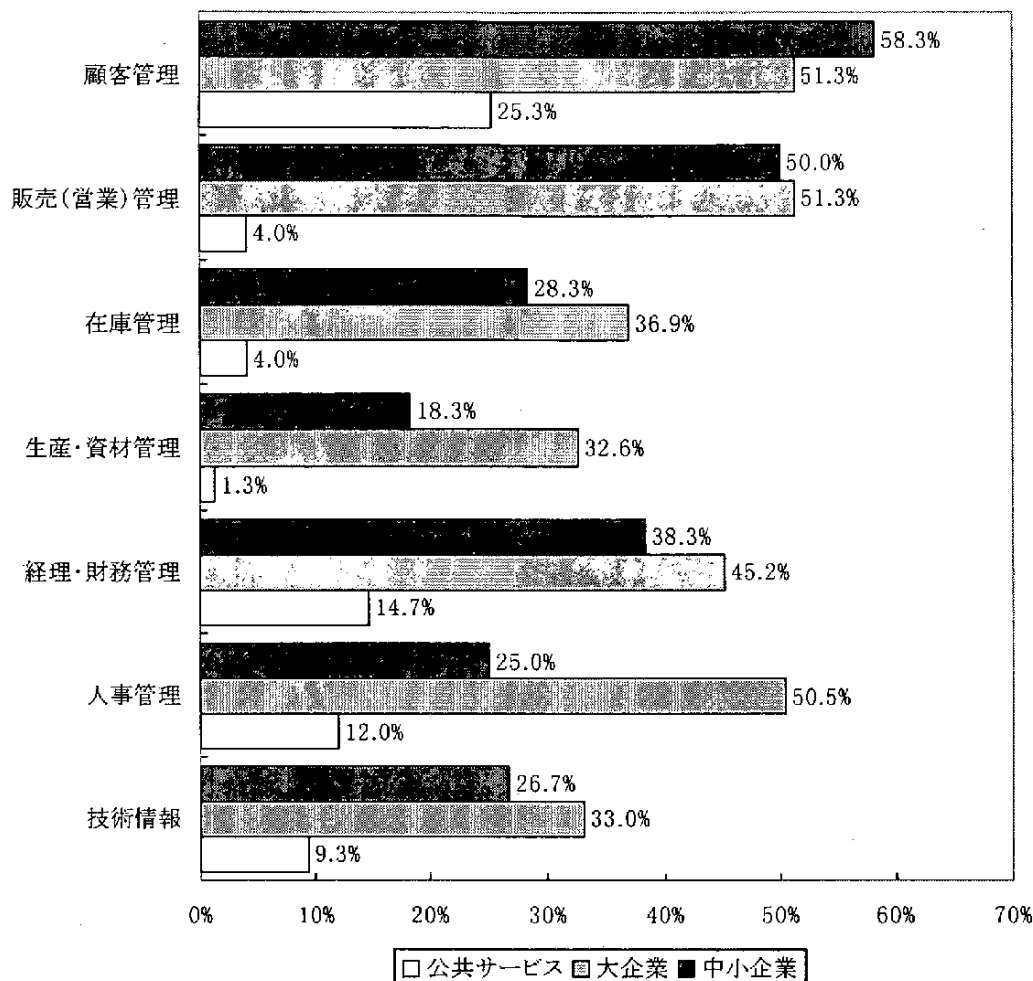
図表 2-40 インハウス・データベースの主な適用業務（複数回答）

	回答数	顧客管理		販売(営業)管理		在庫管理		生産・資材管理		経理・財務管理		人事管理		技術情報	
		件数		件数		件数		件数		件数		件数		件数	
中小企業	60	35	58.3%	30	50.0%	17	28.3%	11	18.3%	23	38.3%	15	25.0%	16	26.7%
大企業	279	143	51.3%	143	51.3%	103	36.9%	91	32.6%	126	45.2%	141	50.5%	92	33.0%
公共サービス	75	19	25.3%	3	4.0%	3	4.0%	1	1.3%	11	14.7%	9	12.0%	7	9.3%
建設業	28	13	46.4%	17	60.7%	4	14.3%	13	46.4%	18	64.3%	25	89.3%	16	57.1%
石油・化学工業	50	22	44.0%	25	50.0%	24	48.0%	20	40.0%	20	40.0%	20	40.0%	28	56.0%
鉄鋼・非鉄・金属製造業	17	8	47.1%	9	52.9%	11	64.7%	10	58.8%	9	52.9%	8	47.1%	4	23.5%
機械器具製造業	38	15	39.5%	20	52.6%	22	57.9%	23	60.5%	16	42.1%	21	55.3%	22	57.9%
その他製造業	44	21	47.7%	25	56.8%	17	38.6%	17	38.6%	18	40.9%	19	43.2%	15	34.1%
第2次産業合計	177	79	44.6%	96	54.2%	78	44.1%	83	46.9%	81	45.8%	93	52.5%	85	48.0%
商業	19	13	68.4%	14	73.7%	13	68.4%	2	10.5%	6	31.6%	6	31.6%	0	0.0%
金融・保険業	23	19	82.6%	9	39.1%	2	8.7%	0	0.0%	7	30.4%	8	34.8%	0	0.0%
情報処理・情報提供業	58	39	67.2%	30	51.7%	9	15.5%	5	8.6%	25	43.1%	23	39.7%	10	17.2%
新聞・出版業	14	6	42.9%	2	14.3%	3	21.4%	2	14.3%	5	35.7%	3	21.4%	1	7.1%
放送・通信業	5	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%
その他対事業所サービス	36	16	44.4%	15	41.7%	12	33.3%	8	22.2%	17	47.2%	17	47.2%	10	27.8%
第3次産業合計	155	95	61.3%	72	46.5%	39	25.2%	17	11.0%	62	40.0%	59	38.1%	21	13.5%
公共サービス	75	19	25.3%	3	4.0%	3	4.0%	1	1.3%	11	14.7%	9	12.0%	7	9.3%
その他	7	4	57.1%	5	71.4%	3	42.9%	2	28.6%	6	85.7%	4	57.1%	2	28.6%
合 計	414	197	47.6%	176	42.5%	123	29.7%	103	24.9%	160	38.6%	165	39.9%	115	27.8%

これを企業規模別にみたのが図表 2-41 である。多くの項目で大企業の適用業務利用率が中小企業のそれを上回っているが、トップの「顧客管理」では中小企業の利用率が勝っており、前回調査においても同様である。大企業の利用率が中小企業のそれと大きくかけ離れているのは、「人事管理」（25.5 ポイント差）、「生産・資材管理」（14.3 ポイント差）、であり、これも前回調査同様である。企業規模によりインハウス・データベースの利用目的、保有に違いがあることがわかる。

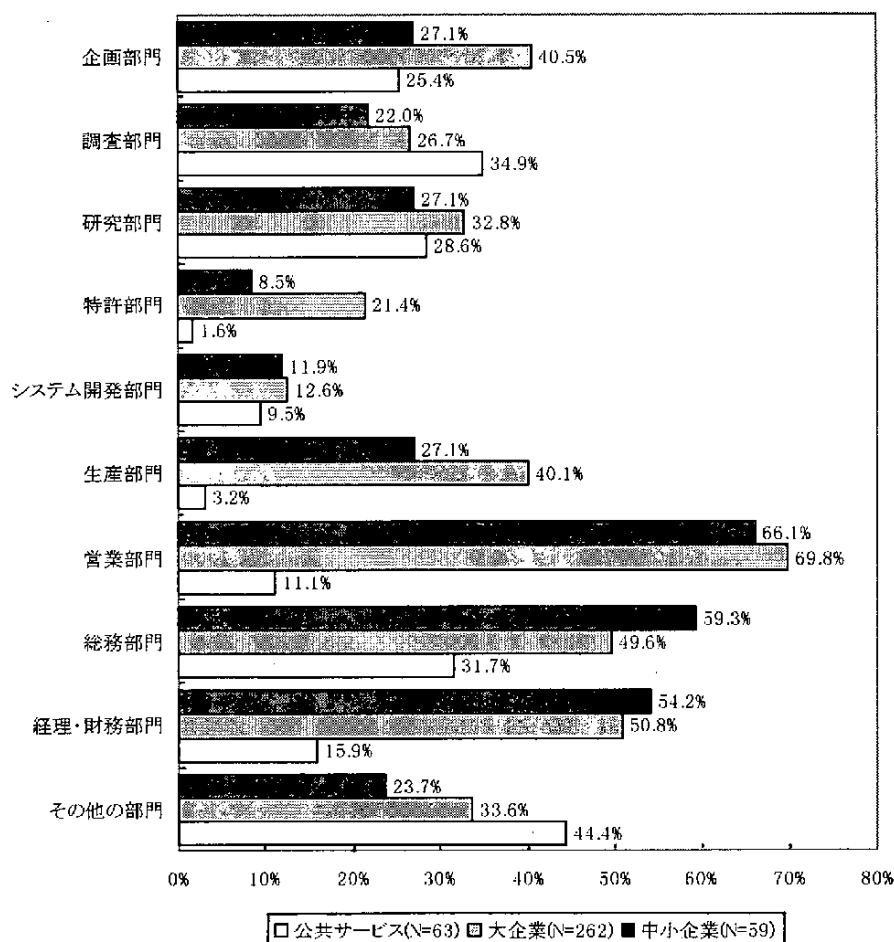
業種別にみると若干ばらつきがみられる。「顧客管理」では、第 3 次産業が 61.3%と第 2 次産業の 44.6%を上回っており、個別業種でみると「金融・保険業」が 82.6%と最も高い。次いで、「商業」（68.4%）、「情報処理・情報提供業」（67.2%）と続いている。「販売（営業）管理」では、逆に第 2 次産業（54.2%）がやや第 3 次産業（46.5%）を上回

っており、個別業種では「商業」（73.7%）、「建設業」（60.7%）が高い。「人事管理」および「経理・財務管理」においては、いずれも第2次産業が第3次産業を上回っており、個別業種では「建設業」が他の業種に比べ高い傾向がでている。「在庫管理」、「生産・資材管理」では、当然のことながら第2次産業が第3次産業を大きく上回っている。



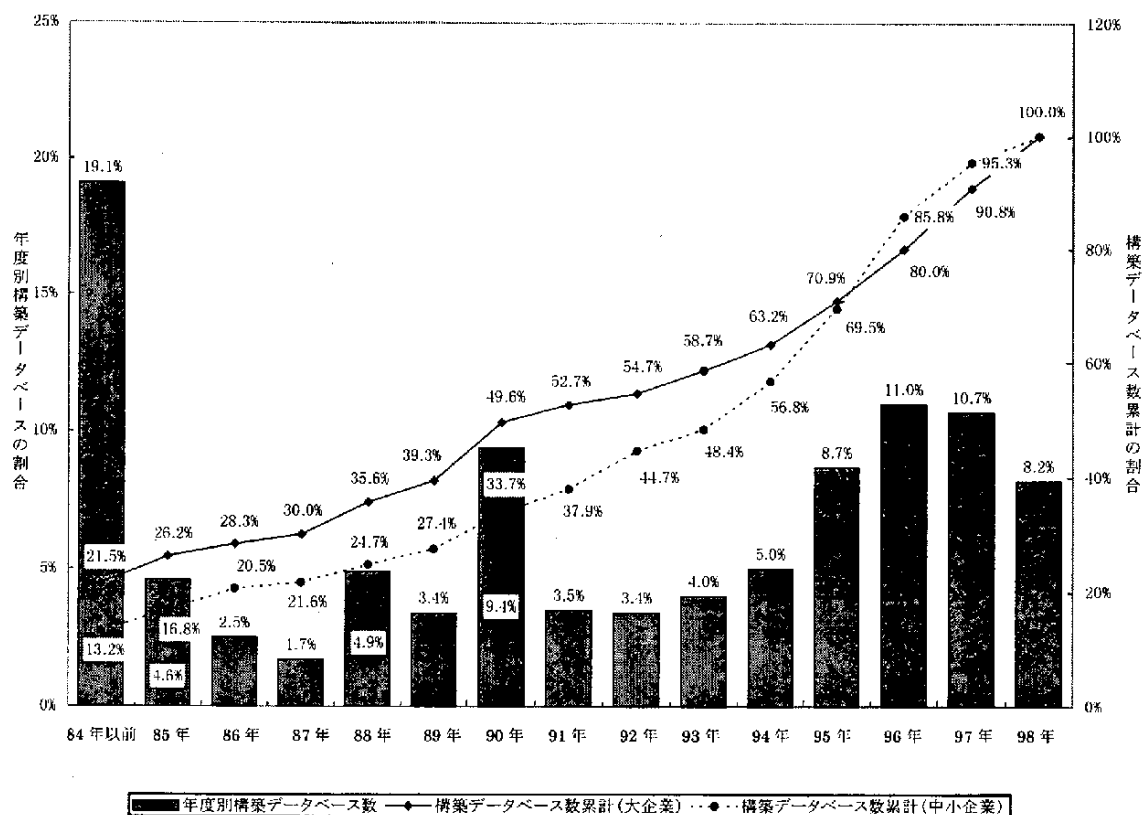
図表 2-41 インハウス・データベースの主な適用業務（企業規模別:複数回答）

インハウス・データベースの利用部門については、「営業部門」での利用が 59.6%でトップ、次いで「総務部門」（48.2%）、「経理・財務部門」（45.6%）、「企画部門」（35.9%）と続く。これを企業規模別にみたのが図表 2-42 である。大企業と中小企業で利用格差が著しいのが「企画部門」（13.4 ポイント差）、「生産部門」（13 ポイント）、「特許部門」（12.9 ポイント差）で、いずれも大企業の利用率が大きく上回っている。



図表 2-42 インハウス・データベースの利用部門

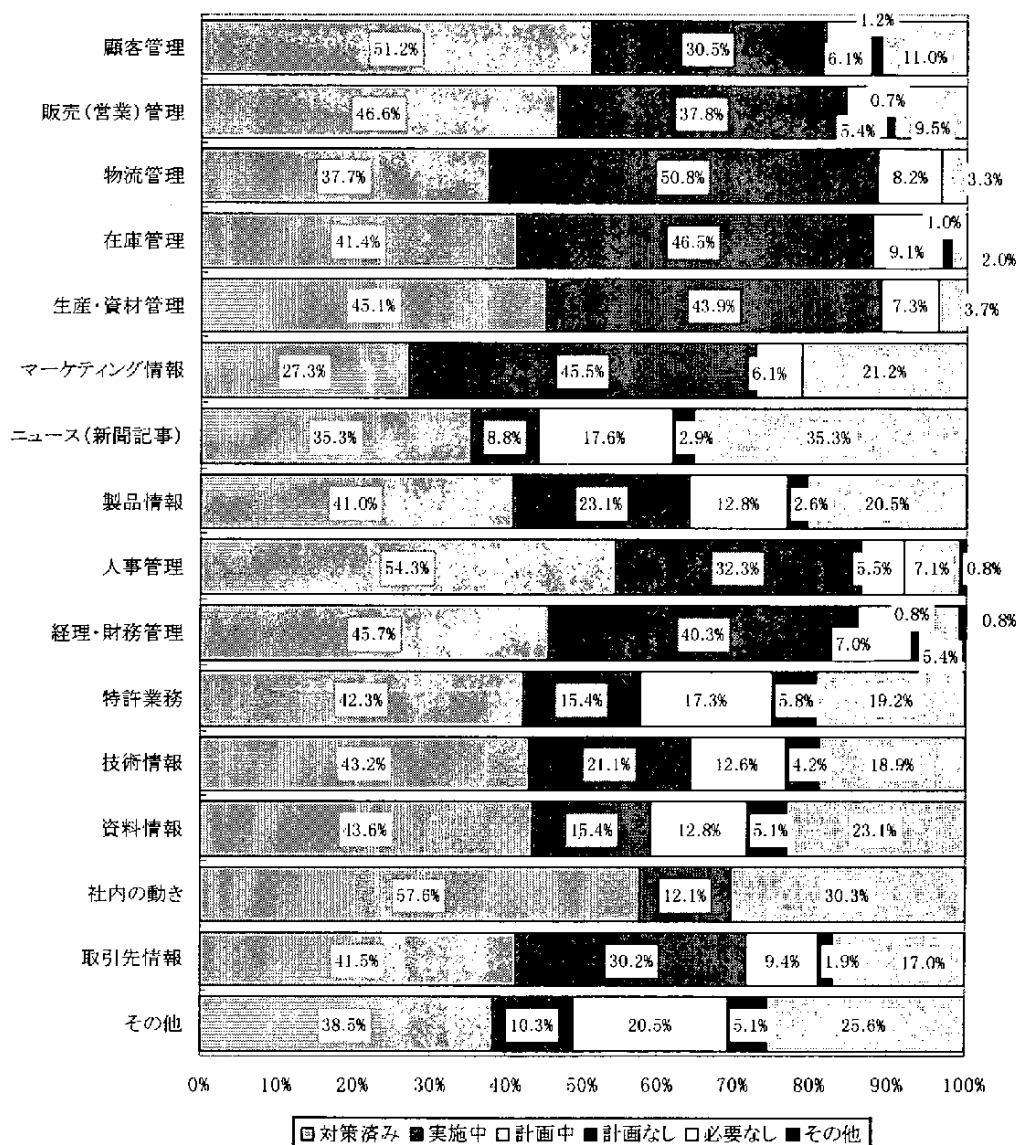
インハウス・データベースの構築年度について集計したものが図表 2-43 である。これをみると、インハウス・データベースの構築時期は 96 年が最も多く、延べ件数 1,249 件のうち 11.0%を占めている。企業規模別に構築時期の推移をみると、大企業では 80 年代後半に一度構築のピークがあり、その後一服したのち、94 年頃よりややなだらかながら構築が進むという軌跡を辿っている。一方、中小企業では大企業に遅れをとったものの、90 年代前半までは大企業と同じような構築軌跡を辿った後、93 年頃より急激に構築気運が高まり、98 年にはやや伸びが鈍化するという傾向にある。



図表 2-43 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計

(2) インハウス・データベースの2000年問題対策状況

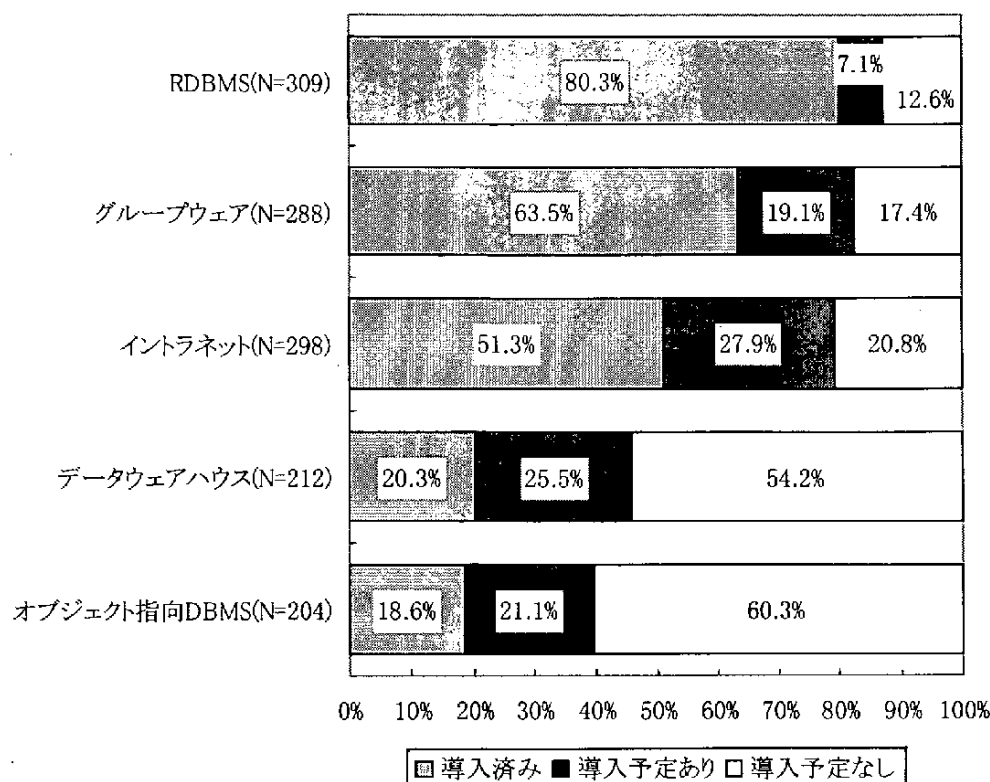
早急な対策が急がれているコンピューターの西暦2000年問題について、保有するインハウス・データベースに対する対策状況を調査した。先に挙げた適用業務ごとの対策状況は図表2-44に示すとおりである。誤作動をきたした場合に影響の大きい「顧客管理」、「販売管理」、「物流管理」、「在庫管理」、「生産・資材管理」、「人事管理」、「経理・財務管理」では、「対策済み」と「実施中」を併せた割合は8割から9割に達しており、取り組みとしては活発であるといえる。ただ、「実施中」との回答比率が高いことを考えると、対策が万全とはいえない。また、計画中という割合も少なからず存在していることから、残りわずかな期間に最大限の努力が払われることが急がれる。



図表 2-44 インハウス・データベースでの 2000 年問題対策状況

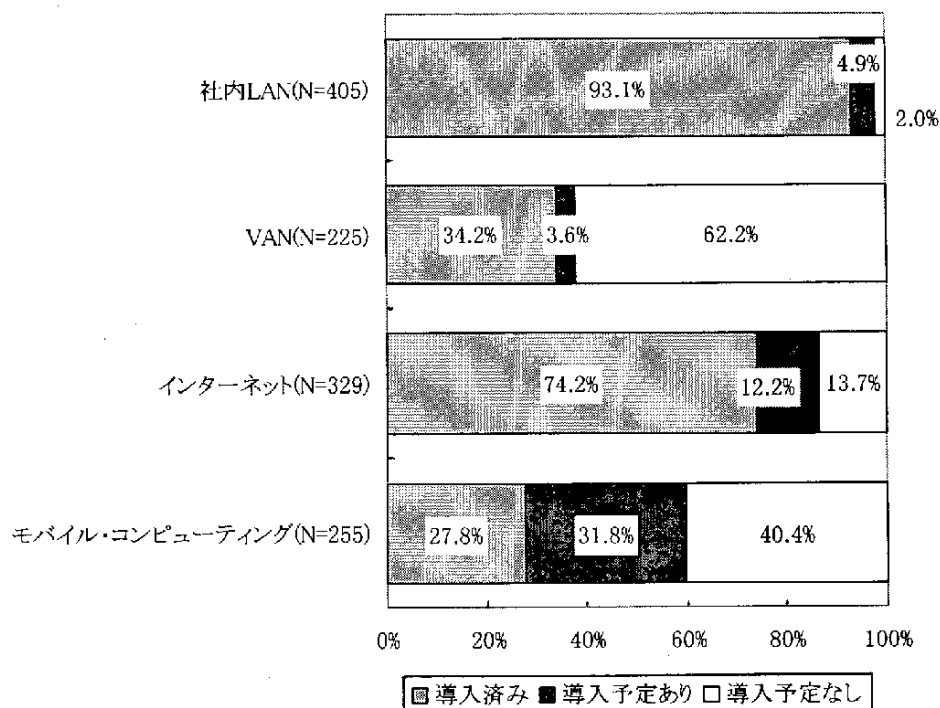
(3) インハウス・データベースの格納状況とアクセス環境

インハウス・データベースの格納状況については、図表 2-45 に示すとおり、「RDBMS」が回答企業 309 社のうち 80.3%の企業が導入済みと回答している。前回調査に比べ 1.5 ポイント減となったが、依然として導入率はトップである。次いで、「グループウェア」が前回調査比 11.3 ポイント増の 63.5%、「イントラネット」が同 9.4 ポイント増の 51.3% となっており、企業での導入率がかなり高まっている様子がわかる。さらに、この両者は導入予定を含めると「RDBMS」に肉薄する勢いであり、今後の期待の高さを感じさせる。一方、最近話題となっている「データウェアハウス」では、導入率が 20.3%と前回調査から 5.3 ポイント増にとどまっており、本格的な普及にはまだ遠い。ただ、導入予定ありとの回答は「イントラネット」に次いで高いことから、今後の伸びが注目される。



図表 2-45 インハウス・データベースの格納状況（複数回答）

次に、インハウス・データベースへのアクセス環境として使っている社内通信システムについては、「社内 LAN」が 93.1%でトップであった（図表 2-46）。「社内 LAN」は前回調査において 14.4 ポイント増と伸長し、今回調査でも 4.7 ポイント増となっており、大半の回答企業において社内 LAN が普及している様子がわかる。「インターネット」も前回調査比 11.9 ポイント増の 74.2%と伸びており、回答企業の 3 分の 2 が利用している。一方、導入率はそれほど高くはないものの、「モバイル・コンピューティング」も前回調査比 9.3 ポイント増と躍進しており、さらに導入予定も 31.8%と最も高く、いずれ回答企業の半数での利用が見込まれている。モバイル・コンピューティングの高まりにより、屋外から携帯情報端末経由で自社のデータベースにアクセスし利用する形態が日常的になる日はそう遠くない。



図表 2-46 インハウス・データベースのアクセス環境（複数回答）

(4) 社外のネットワークとの接続

インハウス・データベースを社外のネットワークと接続している企業は回答 416 社のうち 29.1%であった。これは前回調査と比べ 5.2 ポイントの増加であり、ここ数年、社外へのネットワーク接続率は高まる傾向にある。企業規模別にみると、中小企業が 22.4%（前回調査比 8.4 ポイント増）、大企業が 26.9%（同 6.7 ポイント増）、公共サービスが 42.7%（同 4.2 ポイント増）となっており、公共サービスの接続率が高いことがわかる。

産業別にみると、第 3 次産業が 30.6%と第 2 次産業の 20.8%を大きく上回っている。業種別にみると、「放送・通信業」の 60.0%、「新聞・出版業」の 50.0%が他の業種を大きく引き離している。逆に、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」は 5.9%ときわめて少ない。

データ流通の相手先を示したものが図表 2-47 である。「関連会社／子会社」が 52.4%と最も高く、前回調査に比べ 14.4 ポイントも上昇している。次いで、「販売代理店・小売店」が 22.7%（前回調査比 8.8 ポイント増）、「資材調達先（部品／材料）」が 21.9%（同 6.7 ポイント増）となっている。逆に、「物流委託先」と「生産委託先」は前回調査に比べわずかながら減少している。

図表 2-47 データの流通の相手先

	回答数	関連会社／ 子会社		販売代理店・ 小売店		資材調達先 (部品／材料)		物流委託先		生産委託先		その他	
		件数		件数		件数		件数		件数		件数	
中小企業	26	15	57.7%	6	23.1%	3	11.5%	4	15.4%	4	15.4%	8	30.8%
大企業	164	100	61.0%	46	28.0%	47	28.7%	26	15.9%	18	11.0%	52	31.7%
公共サービス	43	7	16.3%	1	2.3%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	36	83.7%
合 計	233	122	52.4%	53	22.7%	51	21.9%	30	12.9%	22	9.4%	96	41.2%

3. データベース・サービスの現状

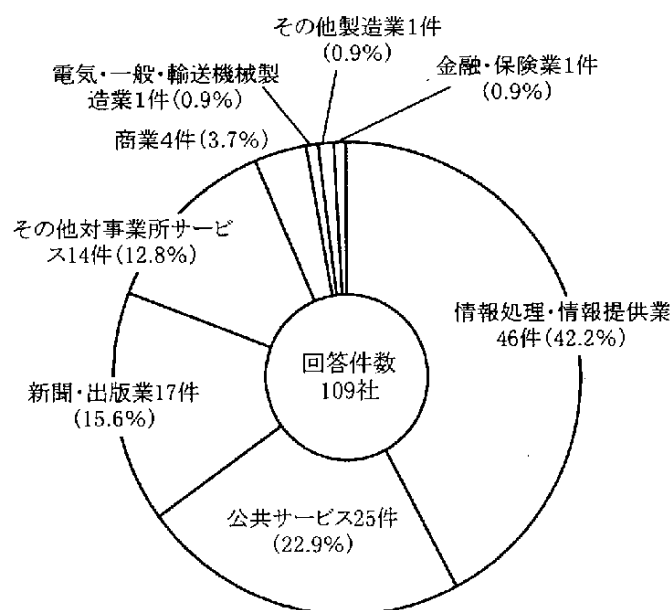
「データベース・サービス実態調査（ベンダー編）」の集計結果をもとに、わが国におけるデータベース・サービス業の現状について紹介する。

この調査は、1998年10月に「平成9年度データベース台帳総覧」の収録企業191社を対象として、97年度における商用データベースの提供実績などについてアンケート方式で実施したものである。有効回答は109社（回収率57.1%）であった。

3.1 データベース・サービス事業者の属性

(1) 業種

データベース・サービスには、多様な業種からの参入がみられるが、「情報処理・情報提供業」が最も多く42.2%、次いで「公共サービス」の22.9%と、例年この順位に変動はない（図表3-1）。3位の「新聞・出版業」は前回調査において「その他製造業」に組み入れていたが、今回調査から独立させたところ、15.6%と高い比率を示した。続く、「その他対事業所サービス」（12.8%）、「商業」（3.7%）も例年と同様である。



（注1）：「その他製造業」は、食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷業、その他製造業を含む。

（注2）：「商業」は、卸業、商社業、小売業、飲食業を含む。

（注3）：「その他対事業所サービス」は、不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む。

図表 3-1 回答企業の業種分布

(2) サービス業態

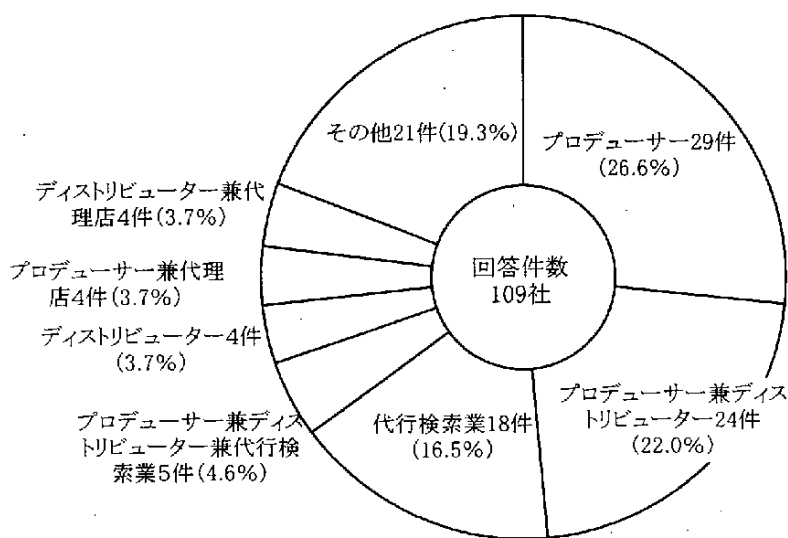
データベース・サービスの業態には、以下のような様々な形態がある。

- ① データベースを作成するプロデューサー
- ② データベースの流通を担うディストリビューター
- ③ 顧客の要請に応じてデータベースを検索し、情報を提供する代行検索業（インフォメーション・ブローカー）
- ④ プロデューサーやディストリビューターの権利業務や販売業務を代行する代理店
- ⑤ 他のディストリビューターのホストに接続して広範なデータベースへのアクセスを提供するゲートウェイ

データベース・サービス企業には、こうした多様な業態の 1 つを専門的に行う専業社と複数の業態を行う兼業社がある。

回答 109 社の業態分布をみると、最も多いのは、「プロデューサー」で 26.6%、次いで「プロデューサー兼ディストリビューター」で 22.0%となっている（図表 3-2）。「プロデューサー兼ディストリビューター」という兼業形態が多いのは、わが国データベース業の特色でもある。次いで、「代行検索業」の 16.5%となっている。

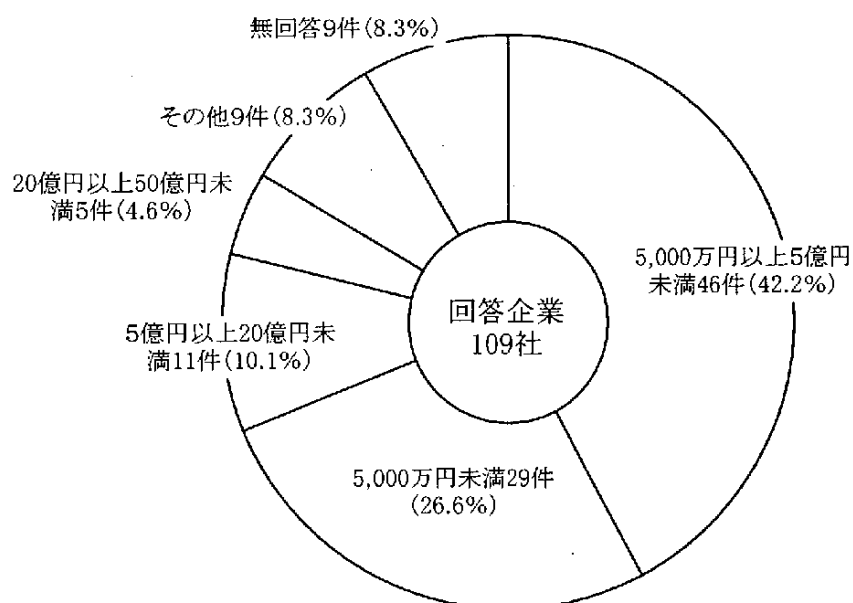
なお、専業／兼業を含めて重複カウントすると、①プロデューサー 77 社、②ディストリビューター 49 社、③代行検索業 38 社、④代理店 20 社、⑤ゲートウェイ 8 社となる。



図表 3-2 回答企業のサービス業態分布

(3) その他（資本金、年商、従業員）

回答企業の資本金規模分布は、最も多いのが「5,000 万円以上 5 億円未満」の 42.2%である。次いで、「5,000 万円未満」の 26.6%であり、両者を併せると 7 割近くを占める（図表 3-3）

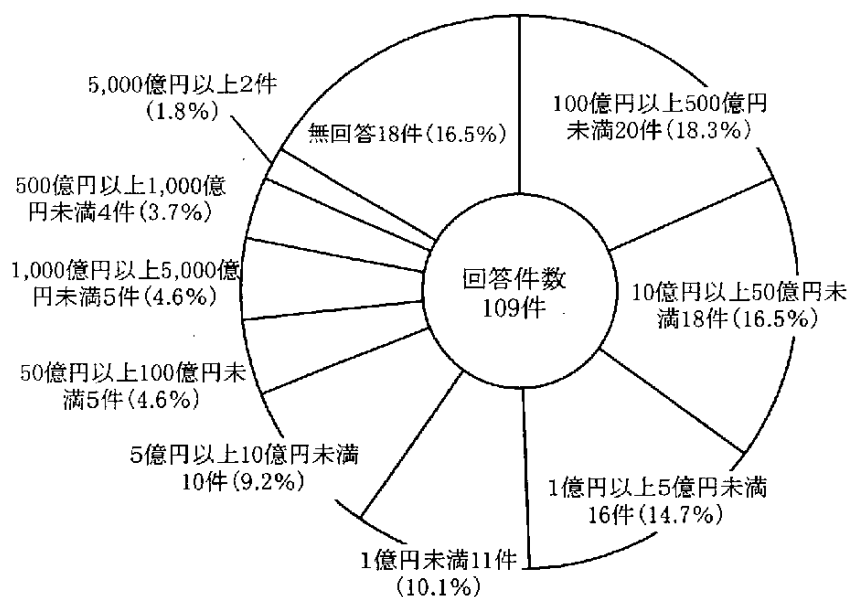


(注) 非営利法人においては、基金、出資金等

図表 3-3 回答企業の資本金分布

回答企業の年商規模では、「100 億円以上 500 億円未満」が 18.3%、以下、「10 億円以上 50 億円未満」(16.5%)、「1 億円以上 5 億円未満」(14.7%)と続いている（図表 3-4）。

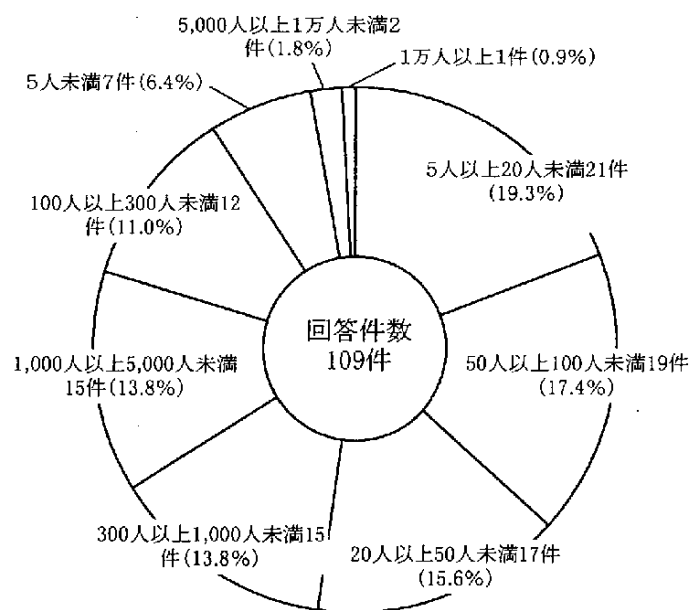
なお、ここでいう年商規模とは、回答企業の主業務を含む総売上高であり、データベースそのものの売上高ではない。



(注) 銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入、非営利法人においては年間事業費、歳入額等。

図表 3-4 回答企業の年商規模分布

回答企業の従業員規模分布をみると、「5人以上 20人未満」が最も多く 19.3%、次いで「50人以上 100人未満」が 17.4%、「20人以上 50人未満」が 15.6%、「300人以上 1,000人未満」が 13.8%と続いているが、従業員規模による構成比分布は均一的であるといえる（図表 3-5）。すなわち、大企業や中小企業など多様な従業員規模の企業がデータベース業に参入していることがわかる。

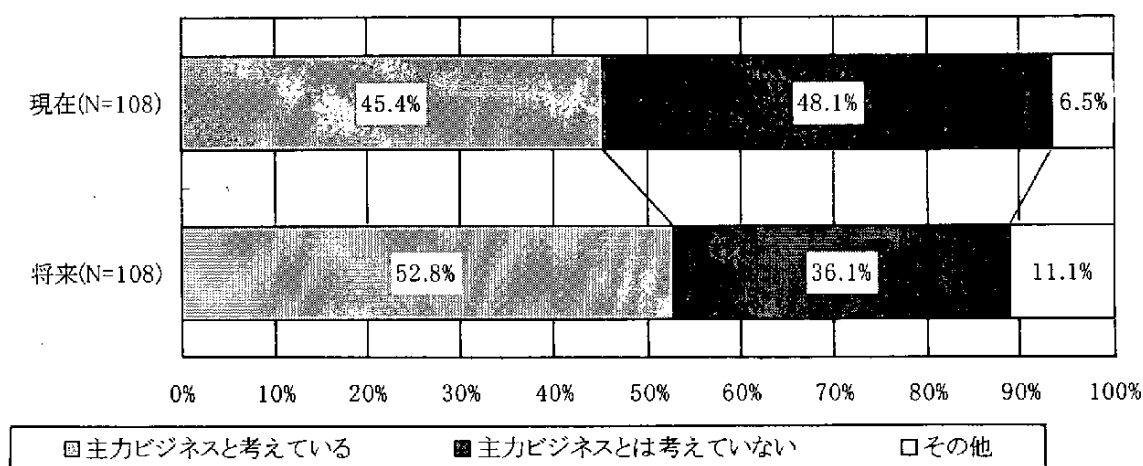


(注) 学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の定員数。

図表 3-5 回答企業の従業員数分布

3.2 データベース・サービスの位置づけ

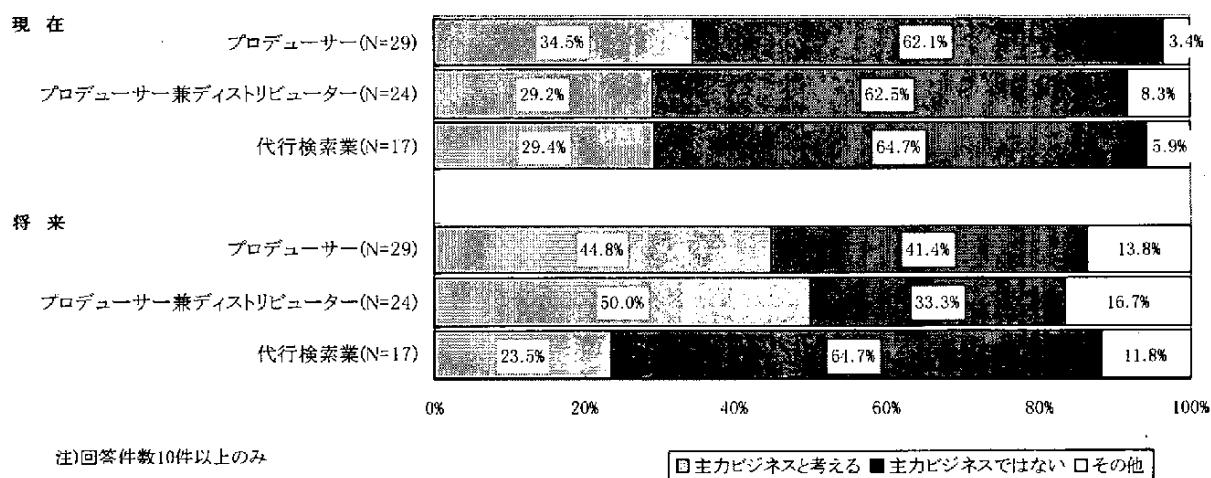
兼業が多いデータベース・サービス業者に自社におけるデータベース・サービス業務の位置づけを質問した。「現在主力ビジネスと考えている」と回答したベンダーは 45.4% である(図表 3-6)。一方、「将来主力ビジネスと考えている」と回答したベンダーは 52.8% と、現在に比べて若干の上昇が見込まれているに過ぎない。前回の調査(1997 年 10 月)においては、現在 49.5%、将来 53.3%であり、経年変化で捉えるとわずかではあるものの、どちらとも減少傾向にある。これらの要因として、社会・経済的に明るい見通しが立てにくい状況によるものなのか、あるいはデータベース・サービス業そのものに起因するものか判断が分かれるところであるが、経年的にみてマインド自体がややトーンダウンしている点は否めない。



図表 3-6 データベース・サービスの位置づけ

業態別にこれらの位置づけの意識をみると、「現在主力ビジネス」という回答は、プロデューサーがトップで 34.5%、将来も 44.8%と増加している(図表 3-7)。プロデューサー兼ディストリビューターにおいても現在が 29.2%で、将来が 50.0%と大きく増加している。これとは対称的に代行検索業においては、現在の 29.4%から将来は 23.5%と比率を下げる結果となっている。特に代行検索業の場合、経年変化で捉えても、前回調査の現在の 40.0%、将来の 40.0%との回答から大きく落ち込んでいることが注目される。

また、業態系統別(それ自体の業態のみ、もしくは他業態との兼業を含めた複合業態別)についてみると、プロデューサー系(現在 45.5%→将来 57.1%)、ディストリビューター系において高い将来見通しをしている一方、ゲートウェイ系(現在 87.5%→将来 87.5%)が横ばい、代行検索業系(現在 51.4%→将来 48.6%)が減少している。このように、データベース業に対する将来見通しは業態によって若干の温度差があるようである。



図表 3-7 現在・将来のデータベース・サービスの位置づけ

3.3 データベース・サービスの売上高

データベース業の売上高に関する公式統計資料としては、通商産業省の実施する「特定サービス産業実態調査・情報サービス編」の中にカテゴライズされている。それによると1997年のわが国のデータベース・サービス業の売上高は2,578億円（対前年比9.5%増）であった。

ここでは、上記統計による実数の売上高とは別の観点から、データベース・サービス業の動向と今後5年間の展望とを分析してみたい。視点としては、次に挙げる6つである。

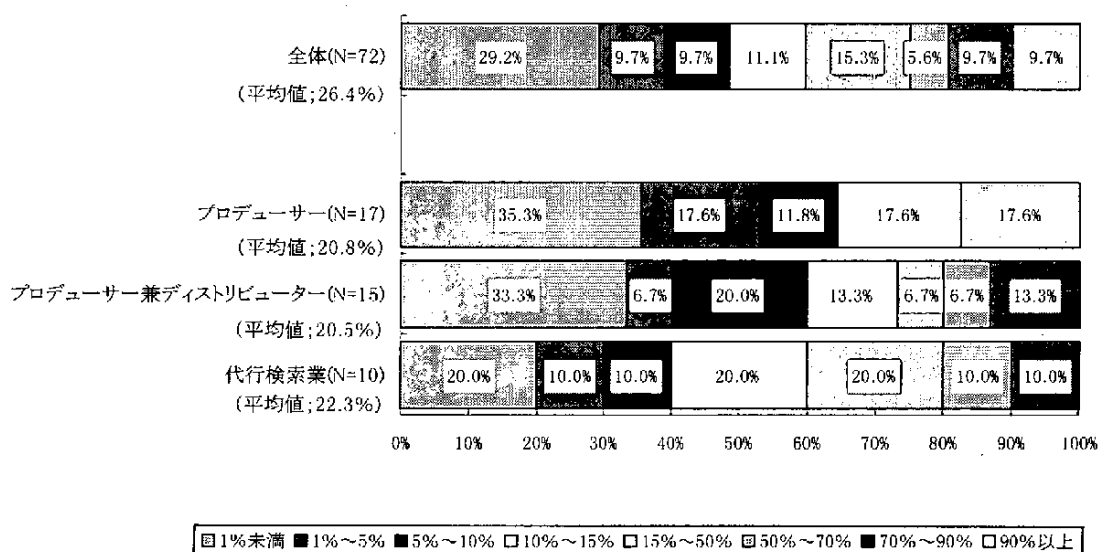
- ① 回答企業の総売上高に占めるデータベース・サービス売り上げ割合
- ② データベース売上高の国産データベースと海外データベースの売上高比率
- ③ データベース提供方法別の売上高比率（オンライン、CD-ROM、MT・MO、その他）
- ④ データベース売上高の対前年比伸び率
- ⑤ 今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（企業レベル）
- ⑥ 今後5年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

(1) 総売上高に占めるデータベース売上高

前項の主力ビジネスかどうかを問う設問がデータベース事業者にとっての主観的な事業性・将来性を測る指標とすれば、この売上高比率はよりその客観的な現状を示す重要な指標となる。

図表3-8に示すとおり、総売上高に対する割合平均は26.4%であり、前回調査（31.4%）から大きく後退する結果となった。売上高比率の分布を見ると、最も多いのは「1%未満」の29.2%、以下「15～50%」の15.3%、「10～15%」の11.1%と続いている。10%未満の合計は、48.6%となり前回調査よりも5.7ポイントも増加している。

業態別にその構成比をみると、プロデューサーの売上高比率のうち、10%未満の構成比が例年よりもややその比率を下げてはいるものの依然として64.7%と高い。また、プロデューサー兼ディストリビューターにおいても、10%未満の構成比が前回調査に比べ14.5ポイントも上昇して60.0%に達していることも全体の比率の低下に影響している。

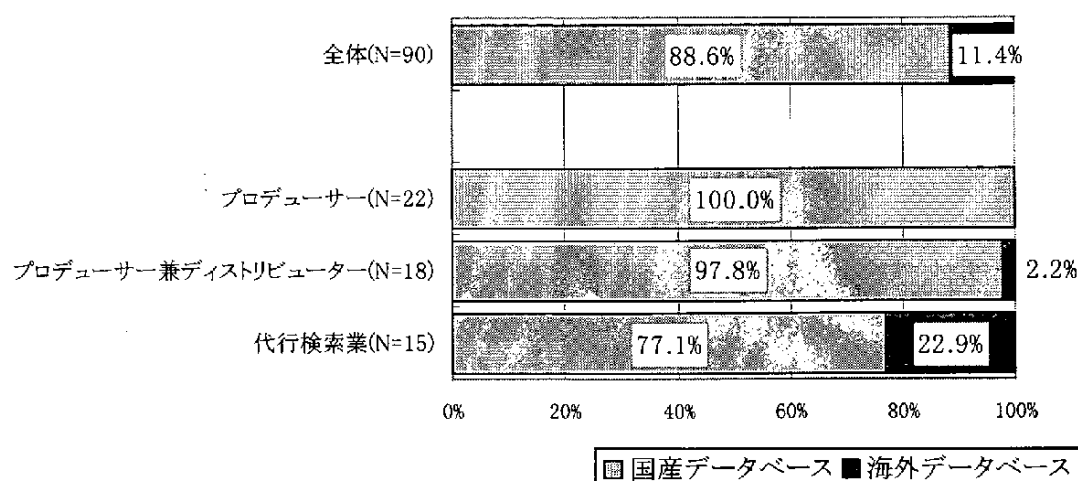


図表 3-8 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

(2) データベース売上高の国産と海外の比率

データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率は、88.6%と前回調査（87.8%）と比べてあまり大きな変化はみられない（図表 3-9）。海外データベースの平均は 11.4%であるが、その売上高比率も 10%未満のベンダーが 78.9%と偏向も大きく、限られたベンダーにおける売上が多いといえる。1988 年に調査を開始して以来、国産の売上高比率はほとんど 85%以上を維持しており、「データベース台帳総覧」の収録企業各社にとって国産データベースが売上高の主力であることに変わりはない。海外製の需要とは別に国産データベースの需要は基本的には伸長しており、サービス・メニュー次第で潜在需要もまだ多いともいえる。

業態別に国産の売上の割合をみると、プロデューサーの 100%は当然として、プロデューサー兼ディストリビューターで 97.8%（前回調査 98.4%）、代行検索業で 77.1%（同 70.5%）となっている。



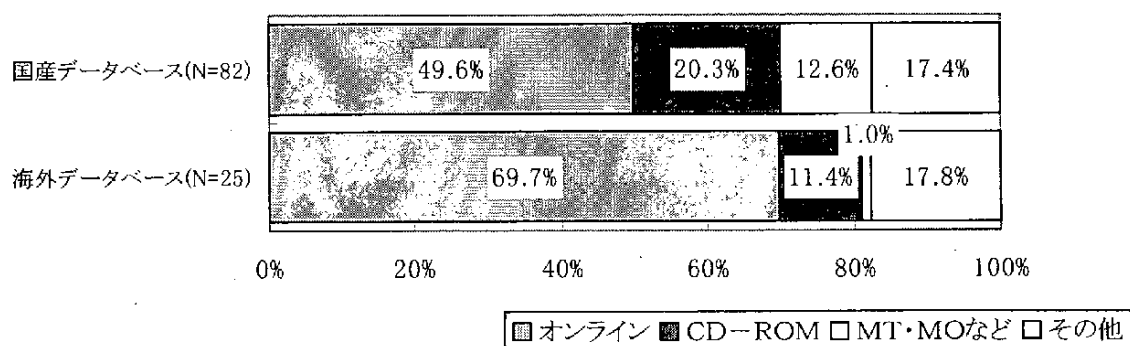
図表 3-9 データベース・サービスの売上高構成比 (国産・海外)

(3) データベースの提供方法別売上高比率

ここでは、データベースの提供方法別に売上高の割合についてみる。図表 3-10 に示すとおり、国産／海外データベースとも例年どおりオンラインがトップとなっている。

国産データベースのオンラインについては、ここ数年 50%前後で上下しているが今回は前年に比べ 2.8 ポイント減の 49.6%であった。一方、「CD-ROM」では前回調査において前年比 8.6 ポイント増の 20.8%と大きく伸長したが、今回わずかながら減少したものの 20%台は維持している。これらの数値は、多種多様な CD-ROM 製品の提供による市場拡大を裏付けるものといえる。また、MT や MO も前年比 3.6 ポイント増と比率を上げている。

海外データベースにおいては、例年、国産よりもオンライン比率が高く、ここ数年 55～70%の範囲で推移しているが、今回は前年比 8.2 ポイント上昇し 69.7%であった。また、CD-ROM の比率も年々徐々に上がっており、今回 11.4%と 2 ケタ台にのぼっている。

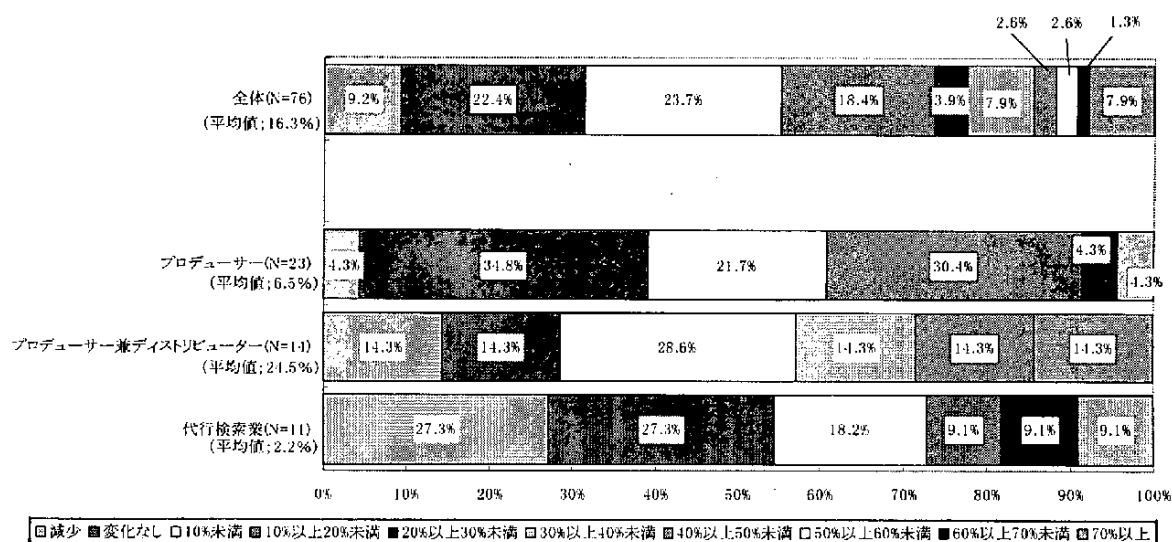


図表 3-10 提供方法別のデータベース売上高比率

(4) データベース売上高の対前年比伸び率

今回調査の回答 76 社におけるデータベース売上高の対前年比伸び率の平均は 16.3% であった（図表 3-11）。前回調査の 14.6% よりわずかに上昇しており、ここ数年、伸び率の減少傾向によりややく歯止めがかかった。対前年比伸び率が「減少」したベンダーの割合は前回調査よりも多いものの（7.6%→9.2%）、10%以上の 2 ケタ成長となったベンダーの割合が増加（40.5%→44.6%）したことが大きな要因となっており、事業者間における伸び率の格差がより顕著になっている。

回答社数が 10 社以上の業態について伸び率をみると、プロデューサーが 6.5%、プロデューサー兼ディストリビューターが 24.5%、代行検索業が 2.2% であった。興味深いのは、代行検索業においては前回調査において伸び率が「減少」したベンダーが 0% であったのに対し、今回調査では 27.3% と急増しており、こうした売上高伸び率のブレーキが先の設問項目にあった将来の主力ビジネスとしての位置づけに対する回答の落ち込みにつながっている点である。



図表 3-11 データベース売上高の対前年比伸び率分布

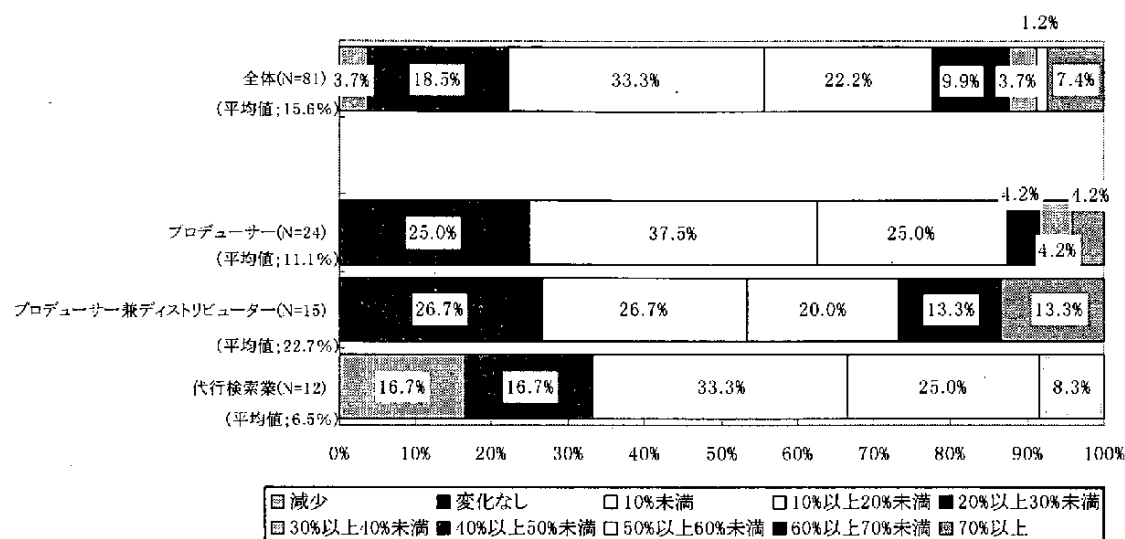
(5) 今後 5 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（自社レベル）

自社における今後 5 年間のデータベースの売上高がどのくらい伸びるかを予測してもらったところ、回答 81 社の平均は年率 15.6% であった（図表 3-12）。前回調査においては前年比 5.5 ポイント減の 8.1% であったことを考えると、今後の予測マインドとしては明るい展望が開けてきたといえる。

平均伸び率の分布をみると、「10%未満」の安定的な成長を見込んでいるベンダーが 33.3% と 3 分の 1 を占めているのは前回調査と同様だが、「20%以上」の急激な成長を見込んでいるベンダーの割合が前回の 9.1% から今回 22.2% に拡大している点が大きく、経済環境の厳しさにも関わらず前回調査とは一転して一部のベンダーにおいてはデータベース事業の将来性に対し強気の姿勢がうかがえる。

業態別にみると、プロデューサーは 11.1%、ディストリビューターは 9.5%、プロデュー

サー兼ディストリビューターは 22.7%、代行検索業は 6.5%となっている。データベースそのものへの需要に減少要因はないため生産者である「プロデューサー」よりも、流通を受け持つディストリビューターにおいてここ数年のインターネットの急速な普及による情報流通経路の変化で今後の見通しが厳しくなることが世間で言われているが、今回の調査データを見る限りではプロデューサーの伸び率に比べそれほど遜色はない。

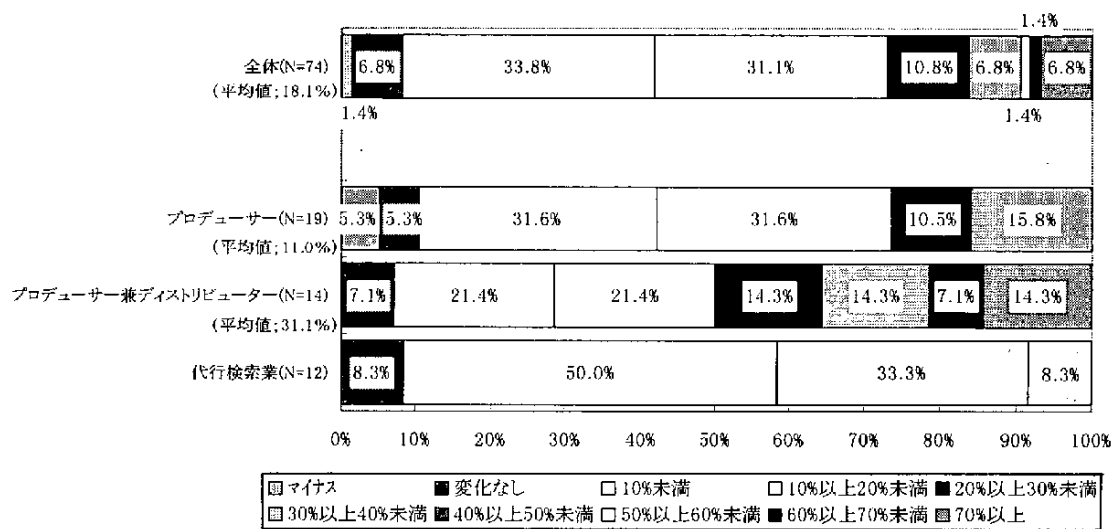


図表 3-12 今後 5 年間のデータベース売上高の平均伸び率予測分布（自社レベル）

(6) 今後 5 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

ここでは、業界全体の売上高の予測を回答してもらった。74 社の回答の平均は 18.1%であり、前回調査と比較して 4.1 ポイント増となっている（図表 3-13）。ただ、前々年以前の数年間の平均伸び率の予測ではずっと 20%超の伸長が見込まれていたことを考えると、業界全体としての成長性に対する期待が必ずしも回復しているとは言い難い。

業態別にみると、プロデューサーが 11.0%、プロデューサー兼ディストリビューターが 31.1%、代行検索業が 10.2%となっている。自社レベルでの予測においてもそうであるが、プロデューサー兼ディストリビューターの業態が最も明るい将来展望を持っている。



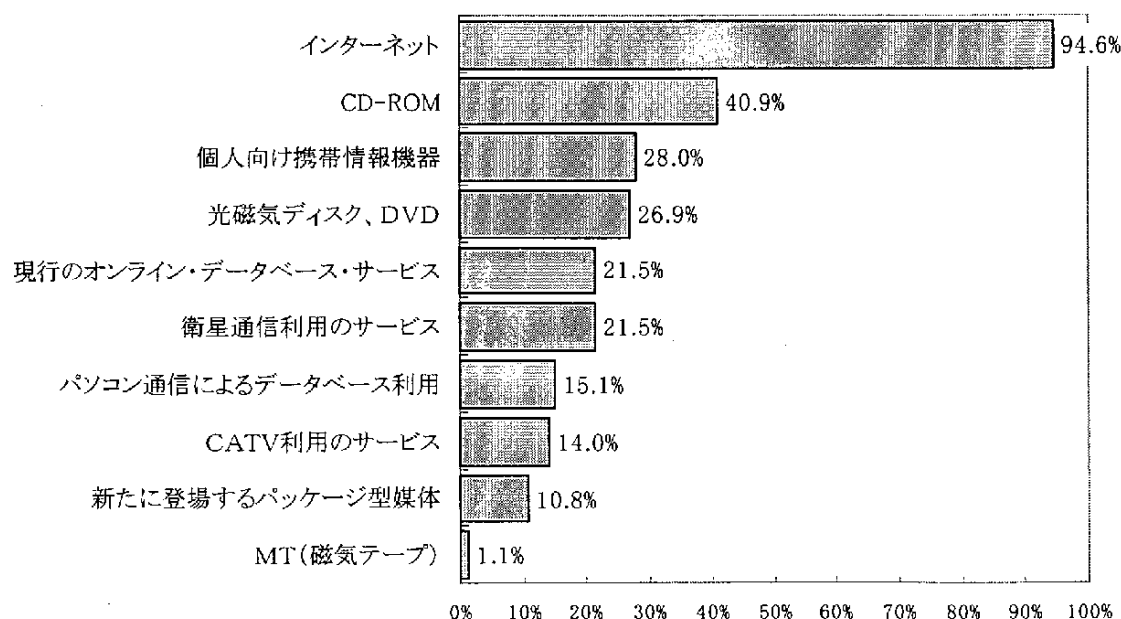
図表 3-13 今後 5 年間のデータベース売上高の平均伸び率予測分布（業界レベル）

3.4 期待するメディア

ここでは今後 5 年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディア 3 つとその成長率の回答結果を分析する。

(1) 期待されるメディア

今後 5 年間で最も成長が見込まれるデータベースの提供メディアは、ここ数年来、急速な伸びを見せている「インターネット」であり、今回調査においても前回より若干割合が落ちたものの 94.6%と依然として高い期待が寄せられている（図表 3-14）。それに次ぐのが「CD-ROM」の 40.9%であるが、トップの「インターネット」の半数以下ではないことから、「インターネット」に寄せる期待の高さは群を抜いている。3位の「個人向け携帯情報機器」は前回 5 位から上がってきており、モバイルコンピューターの今後の普及に事業者の期待も高まっている。一方、前回調査で 30.7%と高い期待のあった「パソコン通信でのデータベース利用」は今回 15.1%と大きく落ち込んだ。その他、「衛星通信利用のサービス」、「新たに登場するパッケージ型媒体」などへの期待も高まりつつある。



図表 3-14 今後 5 年間で最も成長が期待されるメディア (N=93:複数回答)

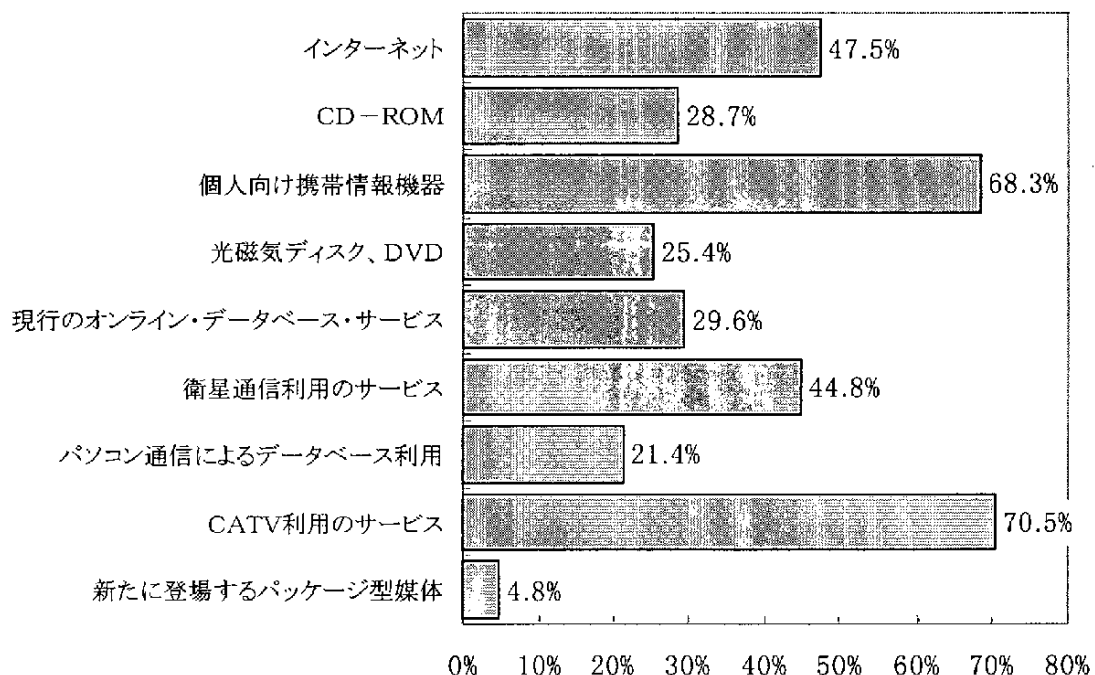
(2) 予想される伸び率

期待されるメディアの年平均成長率の予測をみると、図表 3-15 に示すとおり、最も高いものから順に「CATV 利用のサービス」、「個人向け携帯情報機器」、「インターネット」、「衛星通信利用のサービス」とオンライン系メディアが上位を占めている。

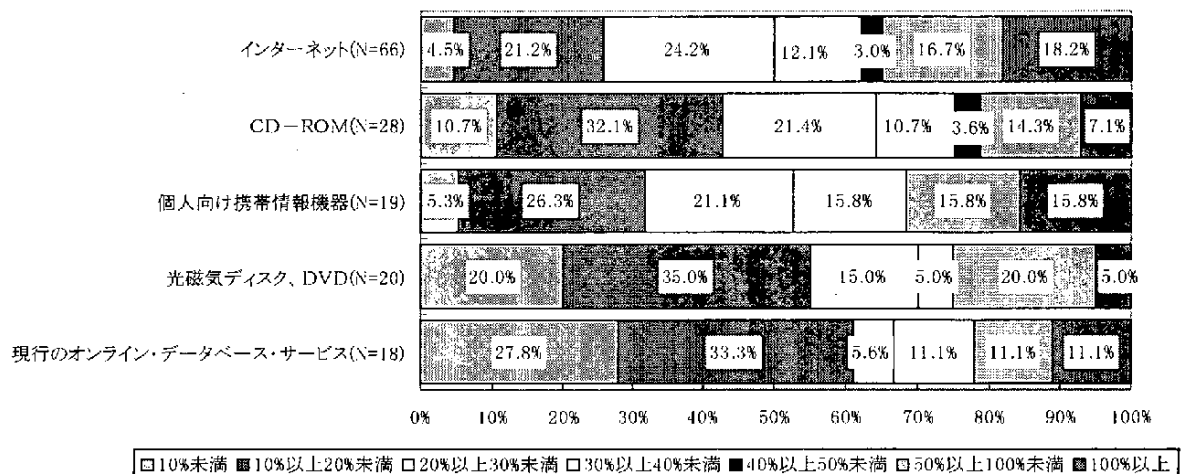
これらメディアの成長率を経年変化で比較すると、前々回調査、前回調査、今回調査の順に「CATV 利用のサービス」が 39.0%→42.5%→70.5%、「個人向け携帯情報機器」

が 48.2%→40.0%→68.3%、「インターネット」が 66.3%→44.9%→47.5%、「衛星通信利用のサービス」が 21.4%→28.5%→44.8%、と「インターネット」を除くメディアの成長率予測が急激に上昇する傾向がみてとれる。これは CATV や個人携帯情報機器、衛星通信などがこれから本格的な普及期に入ることとをにらんで、データベース・サービスの提供メディアとしての期待の表われと捉えることができよう。ただ、前項設問における期待度と当該設問における成長率の予測値が必ずしも比例していないことから、多分に回答者の主観的な観測が強い面も否めない。

なお、図表 3-16 は前項で期待の高かったメディア上位 5 位までの今後 5 年間における年平均伸び率の分布である。



図表 3-15 今後 5 年間で成長が期待されるメディアの年間平均伸び率予測



図表 3-16 期待値の高い主要メディア（ベスト 5）の年間伸び率分布

(3) 今後、有望な提供データタイプ

今後のデータベース・サービスで有望と思われるサービス内容については、回答が 29 社と少数にすぎないが、データタイプとしては「画像」(55.2%)が多くあげられ、次いで「数値データ」(44.8%)、「文字データ」(44.8%)であった。「マルチメディア」は 17.2%と少なかった。

データタイプ別にそれぞれ具体的な内容を記述してもらったところ、テキストデータとしては、「政府の各種資料」、「企業情報」、「新聞・雑誌記事情報」、「学術論文・文献情報」、「特許情報・公報」、数値データとしては、「各種統計データ」、「企業・ビジネス統計データ」、「マーケティングデータ」、「製品データ」、「化学・物性データ」が挙げられている。また、画像データとしては、「製品イメージデータ」、「論文・研究データ」、「ニュース映像」、「地図・GPS データ」、マルチメディアデータとしては、「辞書・辞(事)典」、「製品カタログ」、「テレビ番組・映画情報」などが挙げられている。

(4) 今後の不安・懸念事項

今後のデータベース・サービスを展開していく上で不安・懸念されることについては、前回調査同様、回答 105 社うち 64.8%が「データベースの著作権(知的財産権)がどう保護されるか心配」を筆頭にあげた。次いで多かったのが、「公的機関が自ら収集したデータ・情報を無料で提供するなど民業圧迫の恐れがある」で 41.9%であった。以下、「同様な内容のサービスを主たるサービス(インターネットのプロバイダーなど)の付録として無料で提供する事業主が出現して、単体での有料サービスへの打撃となる」(41.0%)、「インターネットが今後どう発展していくか見通せない」(39.0%)と続いている。

これらの不安・懸念項目に共通している背景はやはりインターネットの普及にあるといえる。インターネット上でさまざまな情報を入手できるようになったことで商用データベース・サービスにとって今後かなりの苦戦を強いられるとの危惧は高い。特に政府など公的機関においてインターネットによる情報提供もかなり充実してきたこともあって、前回調査で 4 位(33.7%)であった「公的機関の情報無料提供による民業圧迫」が 2 位に浮上したことはそうした趨勢を象徴しているといえよう。また、1 位の著作権問題への関心もオープンに情報が流通するインターネットが突きつけている問題でもあり、情報の価値と権利が揺らぐ中で今後どのように事業性を確保していくか、その方向性に苦慮している様子がうかがえる。

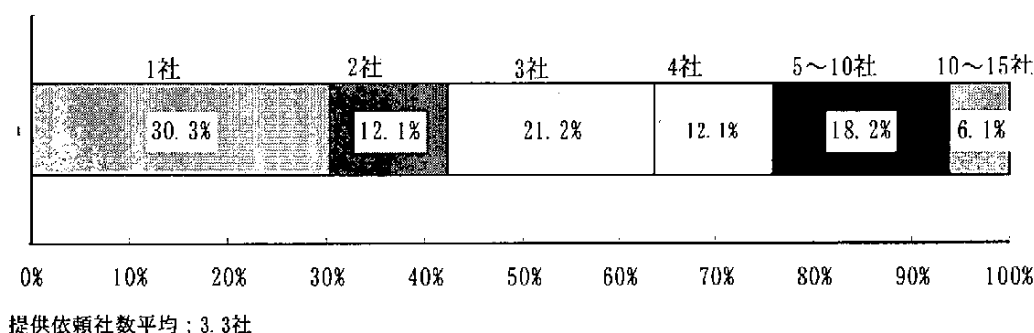
その他の不安・懸念としては、「サービス対象企業が自ら内部でデータベースを構築して、外部サービスの利用を減らす恐れがある」が 21.9%、「グローバル化に伴い国境を越えたサービス展開が加速し、これまで以上に競争が激化する」が 18.1%であった。

3.5 データベースの流通

データベースの流通（ディストリビューション）方法は、プロデューサーが構築・流通を一環で行う場合と、流通を他社に依頼する場合とがある。前者の場合が業態でいう「プロデューサー兼ディストリビューター」である。

今回、回答のあったプロデューサー 73 社のうち、83.6%が「自社でサービス（提供）している」企業で、46.6%は「他社にデータベースの提供を依頼している」企業であった。この数値からもわかるとおり、わが国では多くのプロデューサーがディストリビューターも兼ねている傾向が高い。

他社に依頼している場合の平均提供依頼社数は 3.3 社と、前回調査（5.2 社）よりもかなり下がっている。これを分布で見ると、「1 社」に依頼しているという回答が最も多く 30.3%であった（図表 3-17）。特徴的なのは、前回調査において「15 社以上」と回答したベンダーは 10.3%あったのが、今回はまったくなくなっており、これが全体の平均を下げる結果となった。

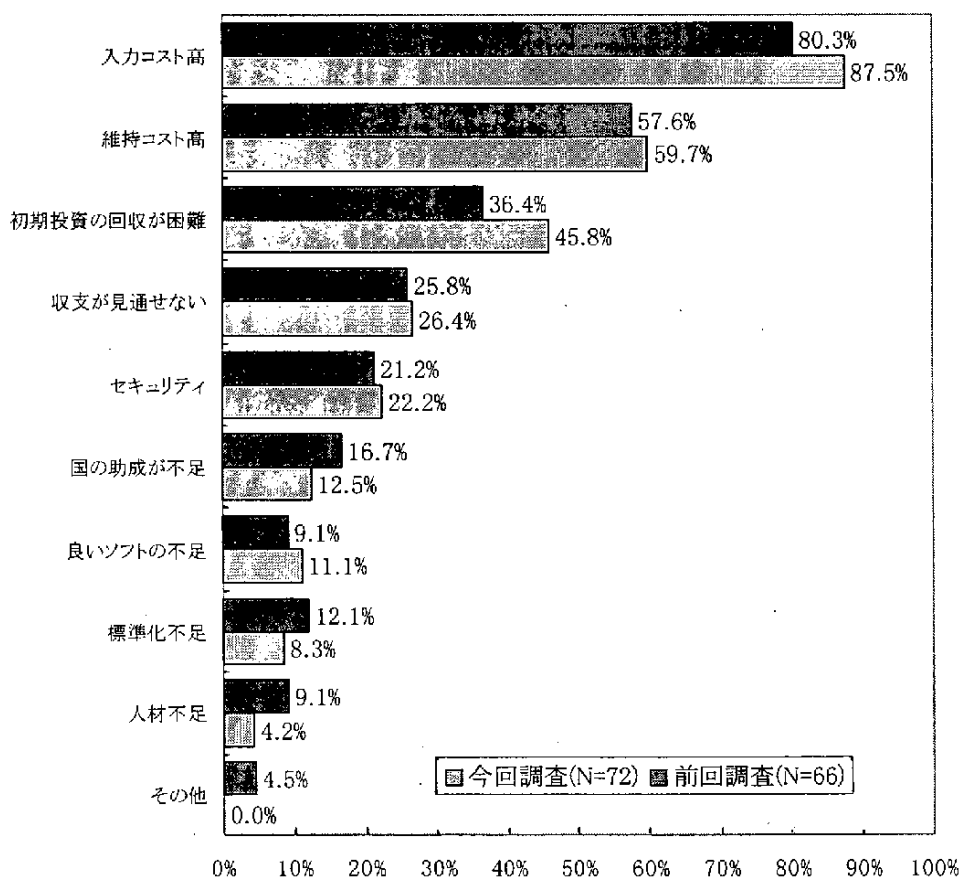


図表 3-17 プロデューサーが提供を依頼しているディストリビューター数（N=33）

3.6 データベース構築上の問題

プロデューサーに対してデータベースを構築する上での問題点について回答してもらったところ、図表 3-18 に示すとおり、やはりコストに係わる問題意識が高く、上位 4 位までがコスト問題で占めている。前回調査からもっともポイントが増えたのが 3 位の「初期投資の回収が困難」で 9.4 ポイント増であった。これは 4 位の「収支が見通せない」とも関連するが、新たにデータベースを構築してもそれが収益につながるまでの採算性をとることが非常に難しいことをプロデューサーが強く認識しだしたことを裏づけている。また、「維持コスト」も例年 2 位に挙げられており、初期投資と運用コストによる事業性そのものが大きな経営課題であることがわかる。

その他の課題としては、「セキュリティ対策への不安」が前回調査において 11.2 ポイント増と上位に躍り出ており、今回もコスト問題に次ぐ大きな課題として位置づけられている。近年のコンピューター・ウイルス被害の増加や不正アクセスによる侵入事例が頻発しており、これら情報化環境の安全性に対するベンダーとしての意識の高まりがうかがえる。一方、「国の助成不足」、「標準化不足」、「人材不足」はいずれも前回調査からポイントを下げており、問題意識としてコストとセキュリティに集中している傾向がみられる。

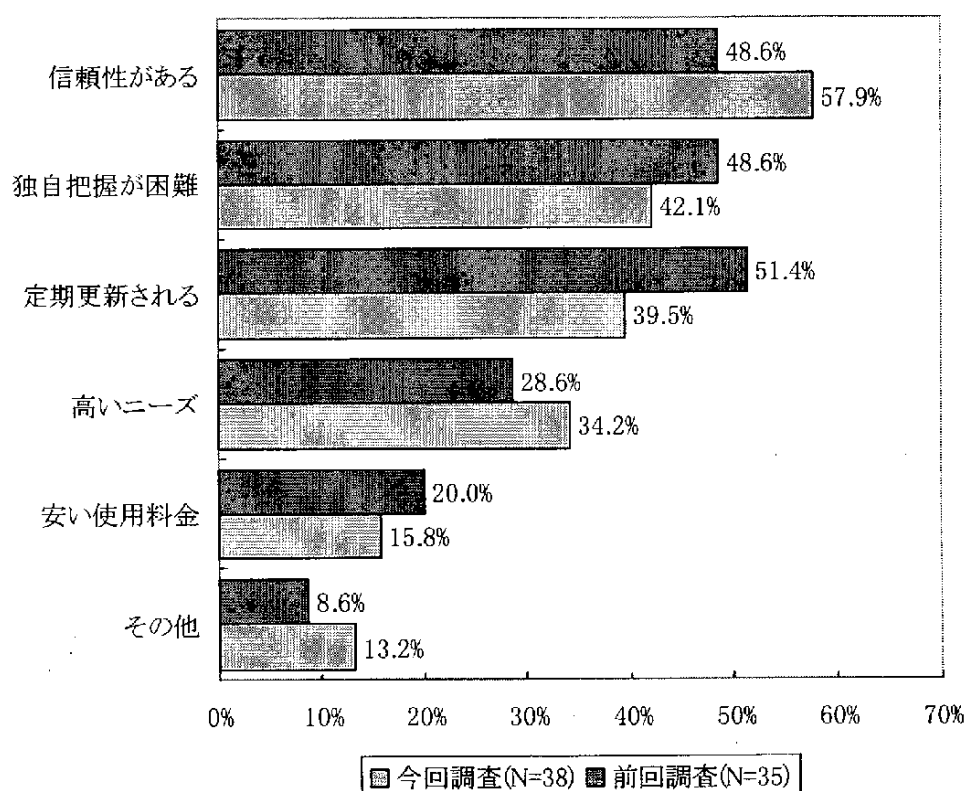


図表 3-18 データベース構築上の問題意識（複数回答）

3.7 公的データの活用

公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料（白書、審議会答申、法令集など）を指しているが、公的機関が作成しているということで信頼性も高く、重要な情報源となっている。これら公的データをソースデータとして「利用している」プロデューサーは回答のあった 75 社のうち 53.3%であった。これを業態別にみると、プロデューサー兼ディストリビューターでは 24 社の回答のうち、「利用している」が 58.3%であるのに対し、データベースの作成を専らとするプロデューサー 28 社の回答は逆に「利用していない」が 57.1%となっている。

利用している理由については、「データに信頼性がある」が前回調査から 9.3 ポイント上がってトップであった（図表 3-19）。逆に前回調査でトップだった「毎年あるいは一定期間ごとに更新される」は 11.9 ポイントも下げている。また、「調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できないデータである」も前年比 6.5 ポイント減となった。



図表 3-19 公的データを利用する理由（複数回答）

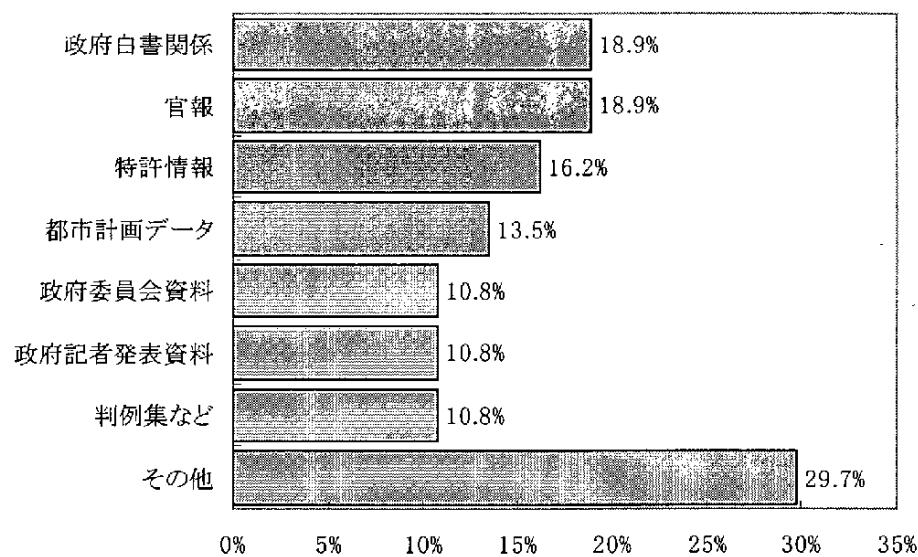
公的データの利用で注目されるのがやはりインターネットとの関連である。すでにインターネットによる公的データの無料提供が一般的になりつつある現在、商用データとしてどの程度のニーズが存在するか気になるところである。前回調査において、「ユーザーニーズが高い」との理由が 20 ポイントと大幅に減少したことから、インターネットによる影響として注目されたが、今回の調査では 5.6 ポイント増と上昇に転じている。インターネット上での公的データの提供範囲がある程度固定化されつつあることもあり、商用データベースとのデータのすみ分けが進んでいるといえようか。

どのような公的データを利用しているかについては、文字データでは、「官報」が相変わらずトップであるが、「特許情報」が前回調査から 6 ポイント下げ、「判例集など」が 8.6 ポイント下げている点が気になる（図表 3-20）。また、数値データとしては、図表 3-21 に示す項目すべてにわたって前回調査よりポイントを 5～10 ポイント上げており、特に「人口・雇用・労働」（10.1 ポイント増）、「企業関連」（10.4 ポイント増）の伸びが著しい。

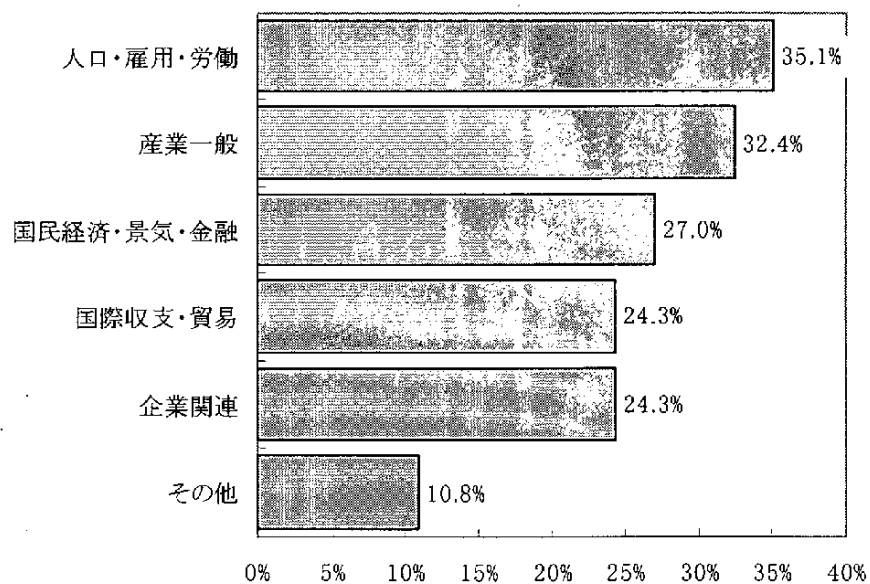
現在は利用していないが、今後利用したいというベンダーの回答については、文字データでは「官報」（42.9%）、「政府委員会資料」、「政府記者発表資料」、「都市計画データ」、「特許情報」が共に 28.6%、「政府白書関係」が 14.3%であった。数値データでは、「国民経済・景気・金融」、「国際収支・貿易」が共に 28.6%、次いで「人口・雇用・労働」、「産業一般」、「企業関連」が共に 14.3%であった。

公的データを利用する上での問題点は、「利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない」がトップで 47.1%、次いで「公開・提供される時期が遅い（データが古い）」が 44.1%となっており、この 2 つが大半を占めている（図表 3-22）。前回調査に比べ大幅に増えたのが「希望データが少ない」で、8.8 ポイントも上昇している。公的データの種類もある程度固定化していることから、商用データとして魅力が若干薄れてきている傾向といえようか。逆に、前回調査に比べ大幅に減ったのが「提供窓口が複雑」であり、23.5 ポイントも下がっている。これは最近、行政情報の所在を示すクリアリングシステムが徐々に立ち上がり始めつつあり、今後はこうした行政サービスの向上も手伝って提供窓口の複雑さは大きく改善していくものとみられる。

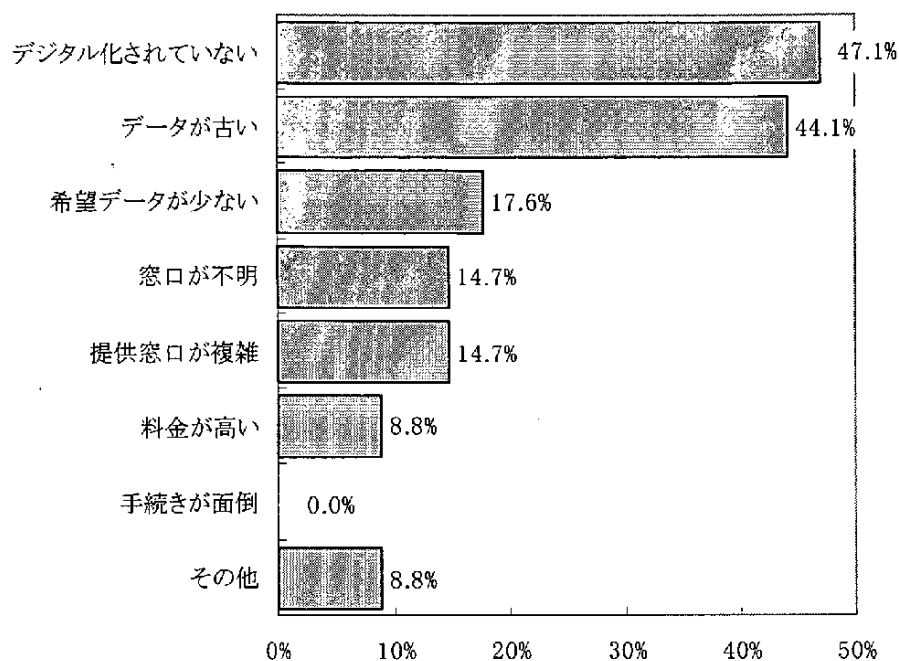
公的データを利用していない理由については、「希望データが少ない」（78.8%）が他を大きく引き離してトップであり、前回調査と比較しても 21.1 ポイント増と大幅に増加している（図表 3-23）。次いで、利用する上での問題点と同様に「デジタル化されていない」（27.3%）、「データが古い」（18.2%）があがっている。



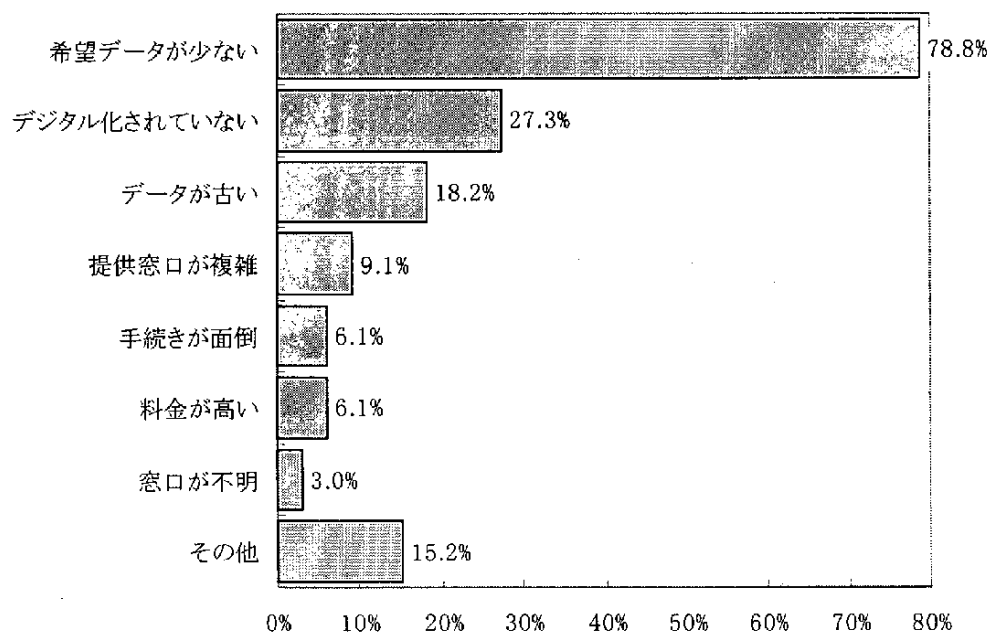
図表 3-20 現在利用している公的データ [文字データ] (N=37;複数回答)



図表 3-21 現在利用している公的データ [数値データ] (N=37;複数回答)



図表 3-22 公的データの利用上の問題点 (N=34;複数回答)



図表 3-23 公的データを利用していない理由 (N=33;複数回答)

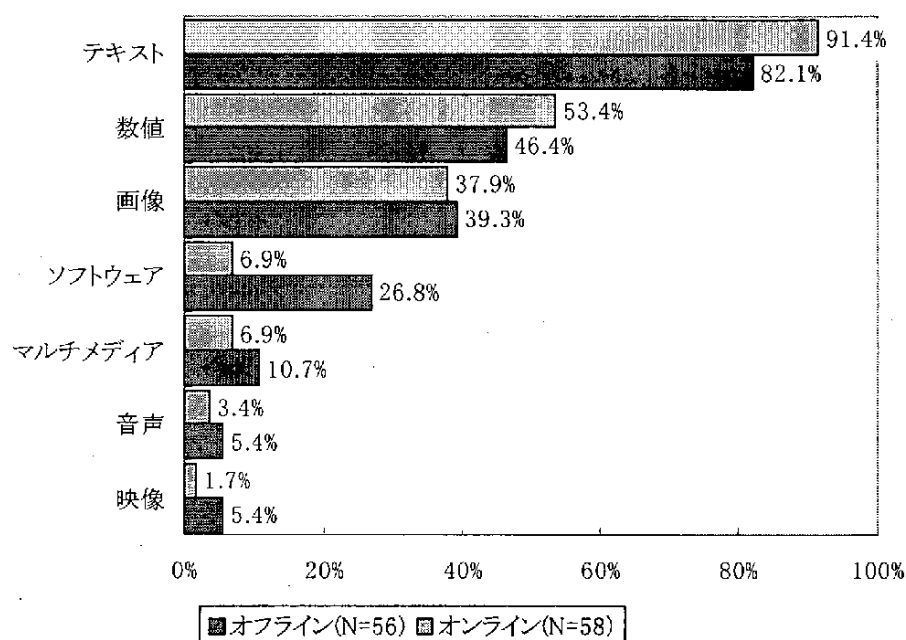
3.8 データベースで提供しているデータの種類（テキスト、画像、映像など）

(1) 提供中のデータ

現在、オンラインで提供しているデータは、図表 3-24 に示すとおり、「テキスト」（91.4%）が断然多く、次いで「数値」（53.4%）、「画像（静止画・イメージ：写真など）」（37.9%）が挙げられている。前回調査と比べ、最も増加したのが「数値」で 7.9 ポイント増、逆に減少したのが「ソフトウェア」で 4 ポイント減であった。

オフラインで提供しているデータも同様に、「テキスト」（82.1%）、「数値」（46.4%）、「画像（静止画・イメージ：写真など）」（39.3%）の順位となっている。前回調査に比べ増加幅が大きかったのが「ソフトウェア（検索ソフト、ビューワーなど）」の 11.4 ポイント増、次いで「マルチメディア」の 4.9 ポイント増であった。

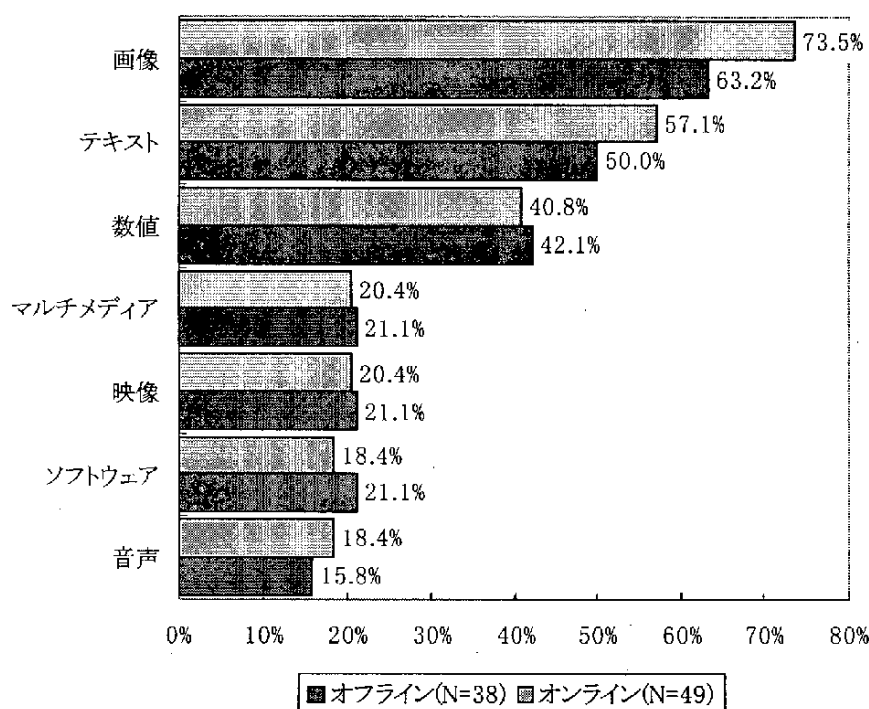
オンラインとオフラインの比較をすると、提供比率のかい離が最も大きかったのが「ソフトウェア」で 19.9 ポイントもの差が生じている。もともと一般のソフトウェアの流通自体オフラインが一般であり、最近でこそオンライン流通が増え始めているが、今回の調査ではデータベース系ソフトウェアについて、オンライン比率が下がりオフライン比率が大幅に上がるなどかい離度がより顕著になった。また、「音声」、「映像」、「マルチメディア」などでもオフライン系での提供が優勢を占めている。これらマルチメディア系データベースのオンライン流通には回線容量などの問題もあり、しばらくはオフラインによる流通が大勢を占めるであろう。



図表 3-24 現在提供しているデータの種類（複数回答）

(2) 提供予定のデータ

今後、提供したいデータあるいは提供を増やしたいデータとしては、オンライン／オフラインとも、「画像（静止画・イメージ：写真など）」、「テキスト」、「数値」が大半を占めている（図表 3-25）。前回調査と比較すると、増加幅の大きいものはオンラインでは「数値」（9.1 ポイント増）、「画像」（5.2 ポイント増）、オフラインでは「映像」（14.2 ポイント増）、「音声」（8.9 ポイント増）であった。逆に減少幅の大きいのが、オンラインでは「マルチメディア」（11.3 ポイント減）、オフラインでは「画像」（9.2 ポイント減）、「マルチメディア」（6.5 ポイント減）となっている。オンライン／オフラインのいずれも「マルチメディア」のサービス提供意向が大きく減退していることがわかる。



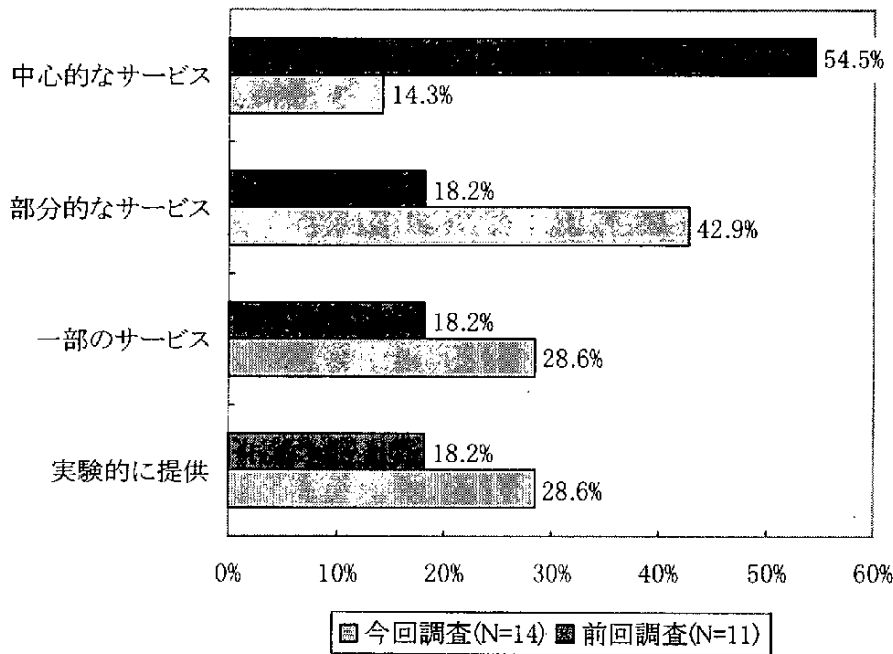
図表 3-25 今後提供したい（提供を増大したい）データの種類（複数回答）

(3) マルチメディアの位置づけ

マルチメディア・サービスの位置づけについては、図表 3-26 に示すとおり、回答 14 社のうち「中心的なサービスである」と回答したのはわずか 14.3%で、前回調査の 54.5% から急激に下がっている。これに対し「部分的なサービス」と回答したベンダーは前回調査の 18.2%から 42.9%へと増加している。前々回調査においては、「中心的なサービスである」が 11.8%、「部分的なサービス」が 55.9%であり今回調査とほぼ構成比率が似通っていることを考えると、前回調査においてベンダーのマルチメディア・サービスに対する位置づけにかなり期待値も含まれていたとみるべきであろう。マルチメディア・サービスの提供自体が黎明期あるともいえ、ベンダーにとって試行錯誤の段階にあることから当面はサービス自体に対する位置づけも年ごとに大きく振れるものとみられる。

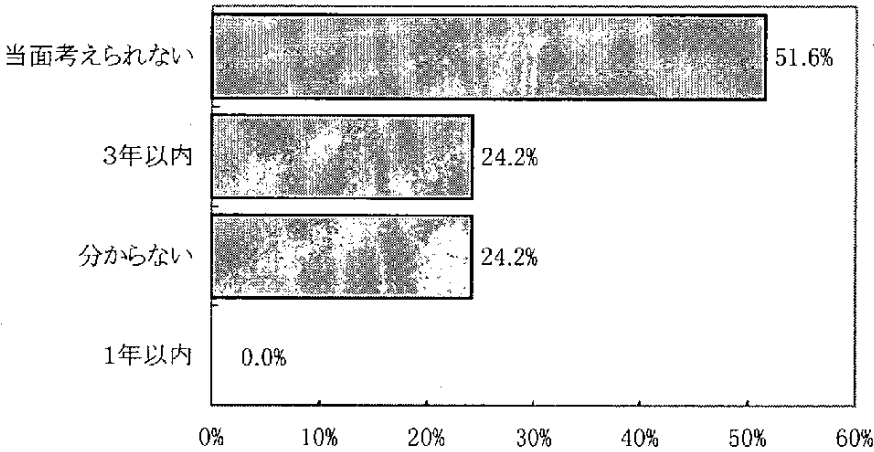
一方、現在マルチメディア・データを提供していないベンダーが今後をどのように考えているかについては、前回調査と同様、「当面、考えられない」の 51.6%がトップで比率も 4.2 ポイントも増加している（図表 3-27）。また、「1 年以内に開発・提供を予定している」と回答したベンダーが前回調査では 7.0%であったのが、今回調査では 0 であり、「3 年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる」も 3.9 ポイント減少している。

総じて、マルチメディア・サービスの提供に関しては、事業の位置づけ、提供意向のいずれも意欲が減退しており、費用対効果に照らし合わせたユーザーニーズの有無や開発コストなどの事業採算性の観点から、ベンダーにおいて厳しい見方が広がっているといえる。



図表 3-26 マルチメディア・サービスの位置づけ（複数回答）

図表3-27 マルチメディアの今後の提供時期 (N=62)



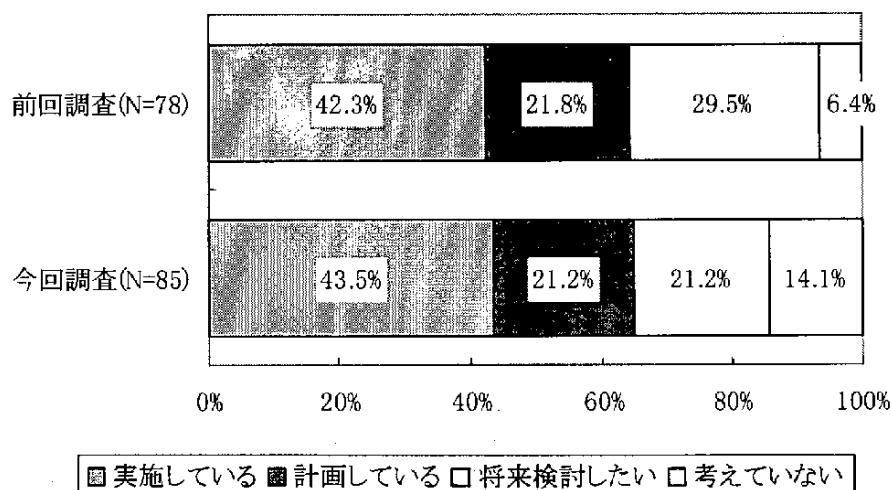
図表 3-27 マルチメディアの今後の提供時期（N=62）

3.9 インターネットとデータベース・サービス

インターネットユーザーの広がりに伴い、インターネットを介してデータベース・サービスを提供するベンダーも増えつつある。図表 3-28 に示すとおり、インターネットによるサービスを「実施している」ベンダーは回答 85 社中 43.5%であった。前回調査においては 42.3%であり前々回調査から 14.5 ポイント増と大幅に増加したことから、データベース・サービスの流通経路としての飛躍を印象づけたが、今回は微増にとどまった。

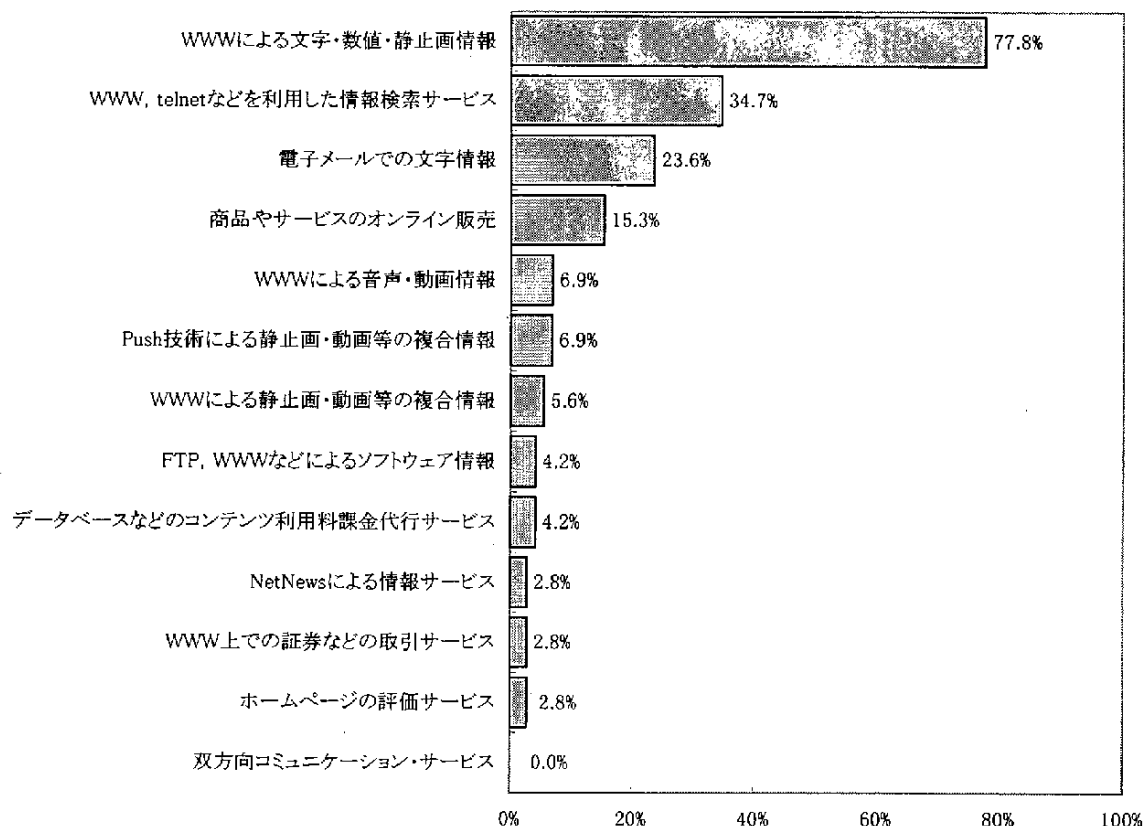
「計画中」の 21.2%を含めれば、近い将来、3 分の 2 のベンダーがインターネットを利用したサービスを展開することとなる。

ただ、前回調査に比べ、「将来検討したい」とするベンダーが 21.2%に減り、また、「考えていない」とする回答も 14.1%に拡大するなど、一部のベンダーにおいては取り組み意欲がやや減退している感も否めない。しかし、今後、インターネットをデータベース提供の手段とすることは、情報化環境の趨勢からしても増加していくことは必然であり、インターネットの特性を活かしたサービス内容と提供形態の優劣が今後の市場競争の要となろう。



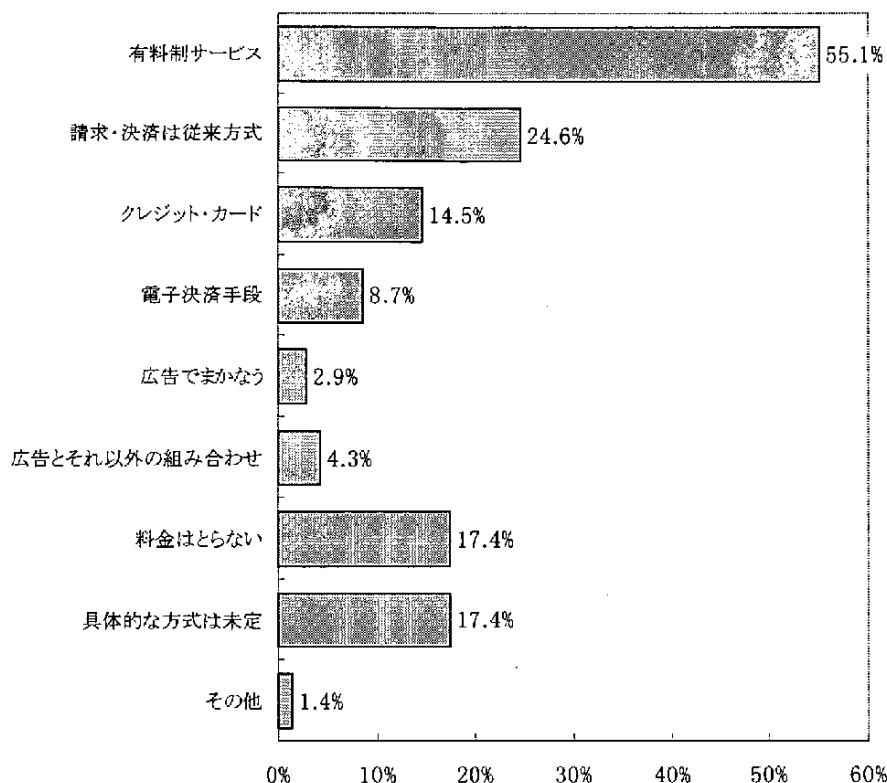
図表 3-28 インターネットを介したデータベース・サービスの実施状況

インターネットを介したデータベース・サービスの内容（実施および計画）では、「WWWによる文字・数値・静止画情報」が 77.8%と最も多い（図表 3-29）。次いで、「WWW、Telnet などを利用した情報検索サービス」が 34.7%であるが、こちらは前回調査に比べ 7.4 ポイント上昇している。以下、「電子メールを利用した文字情報サービス」、「商品やサービスのオンライン販売」などが続いている。



図表 3-29 インターネットを介して実施あるいは計画しているデータベース・サービス (N=72)

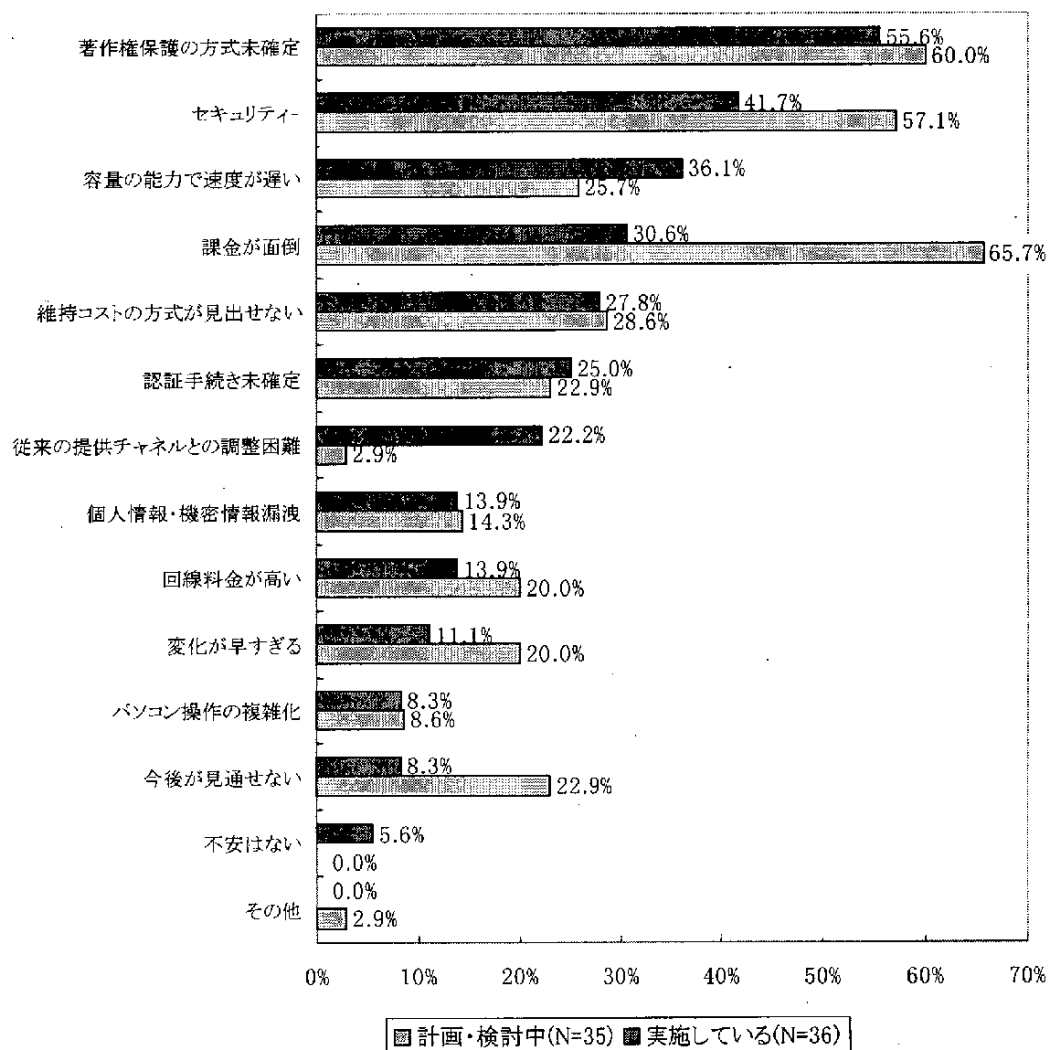
データベースを、特にインターネットで提供する上で重要課題となっているのが課金方式である。図表 3-30 はインターネットを介した課金方式として実施あるいは計画しているものを示している。最も回答が多かったのが「ユーザーを特定した有料制サービスで請求は既存方式」で 55.1%にのぼっている。以下、「ユーザーからのアクセスはインターネットで、請求・決済などは従来の方式」が 24.6%、「クレジットカード」が 14.5%などとなっている。「クレジットカード」は、SET などのインターネット上でのクレジットカード決済の技術標準が確立されはじめていることから、今後採用が増えるものとみられる。「電子決済手段」や「広告でまかなう」などはいずれも低い。総じて、インターネットによるサービスを開始はしたものの、課金方式は多くのベンダーが模索しているというのが実情といえる。



図表 3-30 インターネットを介したデータベース・サービスの課金方法
(実施および計画・検討中; N=69)

今後、インターネットを介したサービスの拡大は確実視されるものの、インターネットならではの不安や問題点も多い。これらの不安や問題点について回答してもらったところ、インターネットによるサービスを実施しているベンダー 36 社のうち「著作権保護の方式（コピープロテクトなど）が確立されていない」とする回答が 55.6%とトップであった（図表 3-31）。前回調査では「セキュリティ上の心配がある」がトップであったが、著作権保護に対する懸念が筆頭に浮上してきたことは情報そのものを商品価値とするデータベース・サービスならではの課題といえる。

インターネットでデータベース・サービスを「実施している」企業と「計画・検討中」の企業との回答を比較して、最もかい離が大きかったのが「課金が面倒」で、その格差は 35.1 ポイントもの開きがある。パソコン通信のように会員制ネットでなく不特定多数のユーザーが存在するインターネットにおいては、やはり課金の問題がサービスを展開する上で大きな支障となっている様子がうかがえる。CD-ROM のようなまとまったデータベースをオンライン販売する場合はともかく、インターネットは細切れのデータベースを切り売りするようなサービスには向いていない。今後、電子マネー・決済技術が進展し、情報単位ごとに課金できるシステムが定着することが期待される。



図表 3-31 インターネットを介したデータベース・サービスなどの不安と問題（複数回答）

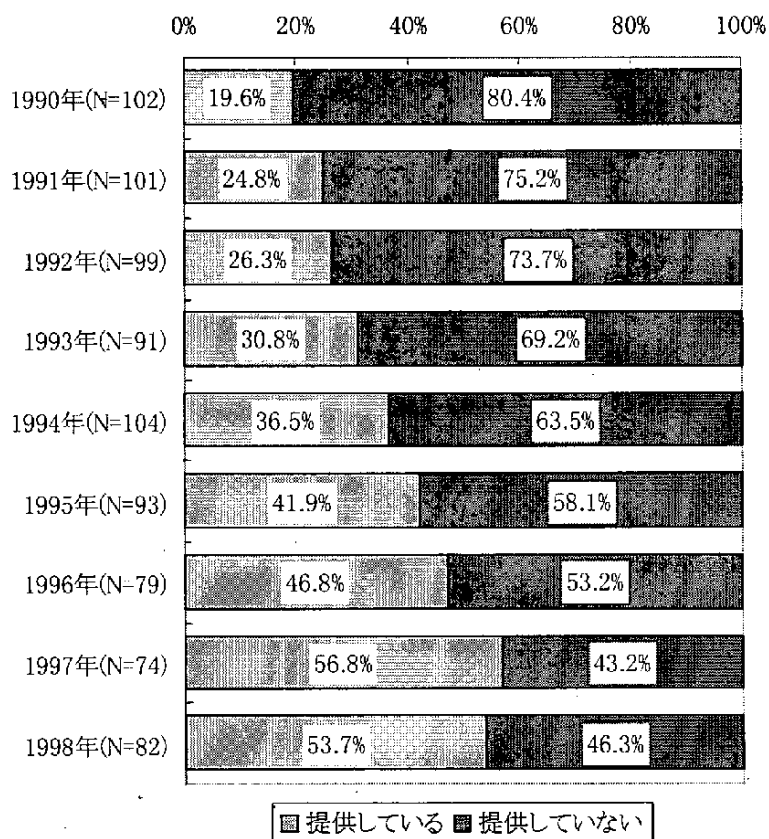
3.10 CD-ROM によるデータベース提供

(1) 提供の有無

図表 3-32 に示すとおり、現在、CD-ROM 化されたデータベースを提供しているベンダーは 53.7%で、調査開始より毎年コンスタントに上昇を続けていたが今回初めて減少に転ずる結果となった。ただ、減少幅はマイナス 3.1 ポイントとそれほど大きくはなく、前回調査でようやく達した 50%台は維持している。

業態別でみると、プロデューサー兼ディストリビューターは回答 22 社のうち 59.1%が、また、プロデューサー企業は回答 25 社のうち 56.0%が CD-ROM 化されたデータベースを提供している。

膨大な情報量をコンパクトな形で提供できる CD-ROM はマルチメディアに適した記憶媒体である。ただ、前項設問におけるマルチメディア・サービスに対するベンダーの意識として若干冷めた捉え方が広がっていることもあり、必ずしも CD-ROM にとって追い風となっているわけではないが、図表 3-14 にもあるとおり、成長が期待できるメディアとして高い評価がされており、今後も着実に提供率は増えていくものとみられる。



図表 3-32 CD-ROM 化されたデータベースの提供有無

(2) CD-ROM データベースの分野

CD-ROM 化されたデータベースの提供ベンダー数は、大分類でみると、「ビジネス」で 25 社、次いで「一般」の 19 社、「自然科学・技術」の 18 社、「人文・社会科学」6 社、「その他」の 6 社となっている（図表 3-33）。前回調査と比較すると、「ビジネス」が 6 社増、「人文・社会科学」が 3 社増、「その他」が 2 社増、「一般」、「自然科学・技術」が共に 1 社増という結果であった。

詳細分類でみると、「新聞／雑誌／ニュース」がトップで 8 社、次いで「企業・財務情報」、「医・薬学／バイオ／科学」が共に 6 社、「統計・人口」の 5 社となっている。

「企業・財務情報」は前回調査（3 社）から倍増している。

今後の提供予定をみると、大分類では「一般」、「ビジネス」、「人文・社会科学」、「自然科学・技術」の順であり、詳細分類では「書誌／図書・刊行物情報」、「新聞／雑誌／ニュース」に次いで、「統計・人口」、「法律・法規、判例／税・税務情報」が多く挙げられている。

提供しているタイトル数の延べ数は 300 タイトルで、前回調査から 41 タイトル増加している（図表 3-34）。CD-ROM を提供するベンダーの割合は減少したものの、提供タイトル数そのものは伸びている。大分類でみると、「一般」、「自然科学・技術」、「ビジネス」、「その他」、「人文・社会科学」の順となっている。

詳細分類でみると、「新聞／雑誌／ニュース」が 59 タイトルと圧倒的に多く、次いで「宇宙／地球／海洋／水産」の 34 タイトル、「辞(事)典／百科／ディレクトリー」の 24 タイトルと続いている。今後の提供予定をみると、「書誌／図書・刊行物情報」、「辞(事)典／百科／ディレクトリー」が多い。

図表 3-33 CD-ROM 化されたデータベースの提供状況（企業数）

	現在提供中 (N=44)	今後の予定 (N=23)
〔一 般〕	19	12
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	1	-
サービスガイド・案内情報	1	1
辞(事)典／百科／ディレクトリー	4	2
CAI	-	1
書誌／図書・刊行物情報	4	4
人物情報(Who's Who)	1	-
新聞／雑誌／ニュース	8	4
デスクトップ	-	-
ナビゲーション	-	-
〔ビジネス〕	25	10
金融／証券／為替／市況情報	2	1
規 格	1	-
企業・財務情報	6	-
経済／ビジネス	1	2
商品・製品情報	1	-
パーツカタログ	-	-
地図・マッピング／電話番号／住所コード	4	1
統計・人口	5	3
不動産	1	-
法律・法規, 判例／税・税務情報	4	3
〔自然科学・技術〕	18	3
医・薬学／バイオ／化学	6	1
宇宙／地球／海洋／水産	1	-
エネルギー／資源／環境	2	1
気象・気候	-	-
科学技術／特許	4	-
コンピューター／ソフトウェア	1	-
建築・建設	2	-
数学／農業・農学	-	-
材料・素材	2	1
〔人文・社会科学〕	6	4
教育／宗教	2	1
芸術・文化／文学・歴史	1	-
言語・用語	2	-
社会科学／心理学	-	-
図書館・情報科学	1	1
地図・地理	-	2
〔そ の 他〕	6	1
合 計	74	30

図表 3-34 CD-ROM 化されたデータベースのタイトル数（延べ件数）

	現在提供中 (N=38)	今後の予定 (N=22)
[一 般]	126	30
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	7	-
サービスガイド・案内情報	-	1
辞(事)典／百科／ディレクトリー	24	11
CAI	-	1
書誌／図書・刊行物情報	17	12
人物情報(Who's Who)	19	-
新聞／雑誌／ニュース	59	5
デスクトップ	-	-
ナビゲーション	-	-
[ビジネス]	61	19
金融／証券／為替／市況情報	18	4
規 格	2	-
企業・財務情報	12	-
経済／ビジネス	1	2
商品・製品情報	1	-
パーツカタログ	-	-
地図・マッピング／電話番号／住所コード	7	1
統計・人口	12	6
不動産	2	-
法律・法規、判例／税・税務情報	6	6
[自然科学・技術]	72	3
医・薬学／バイオ／化学	14	1
宇宙／地球／海洋／水産	34	-
エネルギー／資源／環境	4	1
気象・気候	-	-
科学技術／特許	13	-
コンピューター／ソフトウェア	2	-
建築・建設	2	-
数学／農業・農学	-	-
材料・素材	3	1
[人文・社会科学]	12	5
教育／宗教	9	2
芸術・文化／文学・歴史	1	-
言語・用語	2	-
社会科学／心理学	-	-
図書館・情報科学	-	1
地図・地理	-	2
[そ の 他]	29	1
合 計	300	58

附属資料の部

- (1) 「データベース・サービス実態調査（ユーザー編）」調査票
- (2) 「データベース・サービス実態調査（ベンダー編）」調査票

1999年版 データベース白書資料
データベース・サービス実態調査
(1998年10月)

貴社名 (または団体名)												
所在地	〒											
ご回答者役職名						ご芳名						
ご回答者連絡先電話番号	内線											
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8					兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
最近1年の年商 (銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15					兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23					十萬	萬	千	百	十		

円
円
人

本調査は(財)データベース振興センターが、(財)日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)をご送付申し上げます(1999年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9382 FAX 03-3432-9389
(データベース・サービス実態調査 担当 松尾)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	合 ま れ る 業 種
1. 建 設 業	建設業
2. 石 油 ・ 化 学 工 業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業
4. 機 械 器 具 製 造 業	電気機器・輸送用機器・一般機器・精密機器製造業
5. そ の 他 製 造 業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷業、 その他製造業
6. 商 業	卸業、商社業、小売業、飲食業
7. 金 融 ・ 保 険 業	金融業、証券業、保険業
8. 情 報 処 理 ・ 情 報 提 供 業	情報処理サービス・ソフトウェア、情報提供業
9. 新 聞 ・ 出 版 業	新聞業、出版業
10. 放 送 ・ 通 信 業	放送業、通信業
11. そ の 他 対 事 業 所 サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、シンクタンク、広告、 その他サービス業
12. 公 共 サ ー ビ ス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、 組合・諸団体、政府・地方公共団体
13. そ の 他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁸

31

A

問2. 貴社では商用データベース(*)を使っていますか。番号をご記入下さい。

[1. 使っている。 2. 現在は使っていないが、以前使っていた。 3. 使ったことがない。] ³²

→ 2とお答えの方は問10へ、 3とお答えの方は問16へお進み下さい。

(*) 対価をとって、ユーザーの利用に供することを目的としたデータベース。以下のものを含みます。

- ・ 商用オンライン・データベース・サービス (Q U I C K、ロイターなどを含む)
- ・ パソコン通信・インターネットによる商用データベース利用
- ・ 商用オフライン・データベース・サービス (M T、C D - R O M など)

利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と見込みについてご回答下さい。

(1) 年間利用金額について

(実績については、実数が不明の場合には概数でご回答下さい。また、見込みについては対前年度比でご回答下さい。)

例; 対前年度比20%増 → 120

対前年度比20%減 → 80)

	1 9 9 7 年 度 実績 (万円)						1 9 9 8 年 度 見込み (%)	
	十億	億	千万	百万	十万	万		%
国産データベース ³³								% ⁴¹
海外製データベース ⁴²								% ⁵⁰
合 計 ⁵¹								% ⁵⁶

(2) 貴社における1997年度の部門別データベース・サービスの

利用状況について

(利用金額ベースの割合でご回答下さい)

企 画 部 門 ⁵⁷			
調 査 部 門 ⁶⁰			
研 究 部 門 ⁶³			
特 許 部 門 ⁶⁶			
システム開発部門 ⁶⁹			
生 産 部 門 ⁷²			
営 業 部 門 ⁷⁵			
総 務 部 門 ⁷⁸			
経理・財務部門 ⁸¹			
そ の 他 の 部 門 ⁸⁴			
合 計	1	0	0 % ⁸⁶

(3) 貴社における1997年度の利用金額の多い上位5種のオンライン・サービス名について次頁の表1を参考にして番号でご回答下さい。また、よく利用するデータベース名(ファイル名)5種類を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

(例)	順位	シ ス テ ム 名		
		1	2	(99のときは具体名)
⁸⁷	1			
⁸⁹	2			
⁹¹	3			
⁹³	4			
⁹⁵	5			

(例)	順位	デ ー タ ベ ース 名 (フ ァ イ ル 名)		
		0	1	(99のときは具体名)
⁹⁷	1			
⁹⁹	2			
¹⁰¹	3			
¹⁰³	4			
¹⁰⁵	5			

107

B

表1 サービスシステム名一覧

1	BIGLOBE	(NEC)
2	BRANDY	(ブランディ・インターナショナル)
3	COSMOS	(帝国データバンク)
4	DIALOG	(KMK デジテックス)
5	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
6	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリ)
7	G-Search	(G-Search)
8	JACIC NET	(日本建設情報総合センター)
9	JOIS	(科学技術振興事業団)
10	LEXIS/DB	(TKC)
11	LEXIS/NEXIS	(エルゼビア・サイエンス)
12	MAIN	(時事通信社)
13	NACSIS-IR	(学術情報センター)
14	NEEDS	(日本経済新聞社)
15	NICHIGAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
16	NIFTY SERVE	(ニフティ)
17	ORBIT	(Questel・Orbit, Inc.)
18	PATOLIS	(日本特許情報機構)
19	QUICK	(QUICK)
20	STN International	(科学技術振興事業団)
21	TSR	(東京商工リサーチ)
22	日経テレコン	(日本経済新聞社)
23	ロイターモニターサービス	(ロイター・ジャパン)
99	その他	

表2 データベース(ファイル)名一覧

1	BIOSIS	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY SERVEなど)
2	BOOK	(NICHIGAI-ASSIST など)
3	BRANDY	(BRANDY)
4	CA	(STN)
5	CA-SEARCH	(CDP Online, DIALOG, NIFTY SERVE, INFOCUE)
6	CLAIMS	(DIALOG, Orbit)
7	COMPENDEX	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY SERVEなど)
8	COSMOS 2 (帝国データバンク企業情報)	(COSMOS, G-Search, U-net)
9	ELMOR	(ELNET)
10	EMBASE	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY SERVEなど)
11	INPADOC	(DIALOG, Orbit, STN)
12	INSPEC	(CDP Online, DataStar, DIALOG, NIFTY SERVE, STNなど)
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS, 日経テレコン)
14	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS, 日経テレコン)
15	MEDLINE	(CDP Online, DataStar, DIALOG, JOIS, NIFTY SERVE など)
16	NTIS	(CDP Online, DataStar, DIALOG, STN, NIFTY SERVEなど)
17	QUICK-ビデオ I	(QUICK)
18	REGISTRY	(STN)
19	TSR-BIGS (東京商工リサーチ企業情報)	(TSR-VAN, TSRデータベース, MI Base, 日経テレコンなど)
20	WHO	(NICHIGAI-ASSIST, G-Search)
21	WPI	(Orbit, STN)
22	朝日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコンなど)
23	明日の新薬	(G-Searchなど)
24	商標ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
25	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
26	日経POS 情報	(NEEDS, 日経テレコン)
27	日経 WHO'S WHO	(NEEDS-MT, 日経テレコン)
28	日経財務データ	(NEEDS-BULK, NEEDS-DataGEAR, 日経テレコンなど)
29	日経新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン)
30	日経総合経済ファイル	(NEEDS-BULK, NEEDS-MT, NEEDS-TS, 日経テレコンなど)
31	毎日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコンなど)
32	読売新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコンなど)
99	その他	

(注、個人契約のパソコン通信などは除く)

1	2
3	4
5	6
7	8
9	10

111

下さい。

さい。

	1997年度実績				1998年度予定				
	国産DB		海外DB		国産DB		海外DB		
商用オンライン・データベース・サービス (インターネットによるものを含む。パソコン通信を除く)	112	%	%	%	%	%	%	%	
パソコン通信によるデータベース利用	124	%	%	%	%	%	%	%	
商用オフライン・サービス：CD-ROM	136	%	%	%	%	%	%	%	
商用オフライン・サービス：その他	148	%	%	%	%	%	%	%	
合 計		%	%	%	%	%	%	%	
	1	0	0	1	0	0	1	0	0

123

135

147

159

商用データベースのデータの種類と利用分野

利用を増やしたいデータはどれですか、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

		現在利用している		今後利用したい 利用を増やしたい	
		オンライン	オフライン (CD-ROM など)	オンライン	オフライン (CD-ROM など)
文字データ (テキスト)	160				
数値データ	164				
画像 (動画含む)	168				
マルチメディア	172				
その他	176				

下さい（例：官公庁／企業などの発表資料、政府の各種統計資料など）。

データタイプ	具 体 例
180 文字データ（テキスト）	{ }
181 数値データ	{ }
182 画像（動画含む）	{ }
183 マルチメディア	{ }
184 その他	{ }

D

問7. よく利用する商用データベースの対象分野について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
一般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内）	186		
	新聞／雑誌／ニュース	188		
	人物／機関情報	190		
	行政／法律／政治	192		
	生活関連情報	194		
	その他	196		
自然科学・技術	特許	198		
	医学／薬学／生命学／生物	200		
	化学	202		
	電気／電子／情報	204		
	エネルギー／資源	206		
	その他	208		
社会科学・人文科学		210		
ビジネス	企業財務／企業情報	212		
	マクロ経済	214		
	市場／商品	216		
	金融／証券／為替	218		
	その他	220		
そ の 他 ()		222		

問 8. 公的データ^(*)を扱うデータベースの利用についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい
(いくつでも)。

データの種類		利 用 の 有 無	利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない/利用する予定なし。
A. 文字データ (テキスト)	1. 政府白書関係	224			
	2. 政府委員会資料	227			
	3. 政府記者発表資料	230			
	4. 官報	233			
	5. 判例集など	236			
	6. 都市計画データ (地図情報含む)	238			
	7. 特許情報	242			
	8. その他 ()	245			
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働	248			
	2. 国民経済・景気・金融	251			
	3. 国際収支・貿易	254			
	4. 産業一般	257			
	5. 企業関連	260			
	6. その他 ()	263			

(*) ここでの公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料（白書、審議会答申、法令集など）を意味します。

266

E

データベースの利用者

問9. 社内では主にどのようにデータベースを利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

287	1	情報を必要とする人が自分で検索する
288	2	同じ部門内の担当者に依頼する
289	3	データベース検索担当部門に依頼する
270	4	専門的な検索は依頼し、簡単な検索は自分で行う
271	5	以上の組み合わせで、どれが主とはいえない
272	6	その他（ ）

利用上の問題点

問10. 商用データベースの利用料金について全体的に、どのように感じていますか（何れかひとつ）。

[1. 高い 2. 妥当 3. 安い]

273 ☐

問11. 情報料金（通信料金を除く）に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		国 産 データベース			海外製データベース		
		高い	妥当	安い	高い	妥当	安い
(例)	市 場 / 商 品		○				○
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ²⁷⁴						
	新聞／雑誌／ニュース ²⁸⁰						
	人物／機関情報 ²⁸⁶						
	行政／法律／政治 ²⁹²						
	生活関連情報 ²⁹⁸						
	その他 ³⁰⁴						
自 然 科 学 ・ 技 術	特許 ³¹⁰						
	医学／薬学／生命学／生物 ³¹⁶						
	化学 ³²²						
	電気／電子／情報 ³²⁸						
	エネルギー／資源 ³³⁴						
	その他 ³⁴⁰						
	社会科学・人文科学 ³⁴⁶						
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報 ³⁵²						
	マクロ経済 ³⁵⁸						
	市場／商品 ³⁶⁴						
	金融／証券／為替 ³⁷⁰						
	その他 ³⁷⁶						
	そ の 他 () ³⁸²						

388

F

問12. 料金に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
情報内容に比べ割安である 389		
料金は妥当である 391		
定額制であり割高である 393		
固定料金+従量制であるが、固定料金が高い 395		
従量制であるが割高である 397		
必要なデータ・資料が得られなくても料金がかかる 399		
その他（具体的に： 401）		

402

問13. 通信料金に対する感想について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
特に不満はない 403		
通信料金（電話料金）が高い 405		
通信料金（専用回線などネットワーク使用料）が高い		
その他（具体的に： 409）		

410

問14. データベースに収録されている情報に対する感想について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
特に不満はない 411		
情報が不正確なことがある 413		
情報の更新頻度が少ない 415		
元情報の発表からデータベースの更新まで時間がかかりすぎる 417		
情報の遡及期間が短い 419		
情報の件数が少ない 421		
出力項目のパターンが不満 423		
フルテキストで収録されていない 425		
求めている情報の存在が不明確 427		
ヒット件数が少ない 429		
利用したい情報がない 431		
その他（具体的に： 433）		

434

435

G

問15. 商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

→ 現在利用していない方は問16へお進み下さい。

(*1) DIALOGのDIALINDEXのような
クロスファイルインデックスを
指します。

(*2) ここでは、例えば、データベ
ース・システム同士がネットワ
ークで接続され、一方のシステ
ムと契約すれば、他のシステム
のデータベースも利用できるよ
うな機能を指します。

(*3) ここでの自然言語とは、日常
使っている言葉のことを指しま
す。

436	1	コマンドが不統一なので使いにくい
437	2	一次情報の入手が困難
438	3	キーワードが不足している
439	4	統一ソーラスが欲しい
440	5	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の 出現頻度が参照できる機能(*1)が欲しい
441	6	ダウンロードができない
442	7	Gateway(*2)機能が欲しい
443	8	あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が欲しい
444	9	自然言語(*3)を検索言語として使いたい
445	10	機械翻訳を機能として持っていない
446	11	接続手順が煩しい
447	12	検索速度が遅い（検索している時間がかかりすぎる）
448	13	通信速度が遅い（検索結果の送信時などに時間がかかる）
449	14	その他（ ）

今後の利用予定

問16. 今後の商用データベースの利用についてお答え下さい（何れかひとつ）。

1. 継続して利用する 2. 利用を復活する
3. 近々（1年以内）利用する予定である
4. 将来（2, 3年以内）利用する可能性が高い
5. 利用する予定は全くない

450

☐

→ 5とお答えの方は問20へお進み下さい。

問17. 商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいとお考えですか。該当する番号に

○印をおつけ下さい（いくつでも）。

451	1	利用できるデータベースを増やす
452	2	社内システム（社内LANなど）に接続して、社員だれも が使えるようにする
453	3	利用の高度化を図る（データをダウンロードして加工処理 するなど）
454	4	インターネットを含め、より低料金のサービスを探して経 費削減を図る
455	5	使用料を減らして、経費削減を図る
456	6	現状程度
457	7	その他（具体的に： ）

458

H

問18. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄に○をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		収 録 地 域			
		日 本	アメリ 合衆国	E U 諸 国	その他
(例) 市 場 / 商 品			○	○	
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ⁴⁵⁹				
	新聞／雑誌／ニュース ⁴⁶³				
	人物／機関情報 ⁴⁶⁷				
	行政／法律／政治 ⁴⁷¹				
	生活関連情報 ⁴⁷⁵				
	その他 ⁴⁷⁹				
自 然 科 学 ・ 技 術	特許 ⁴⁸³				
	医学／薬学／生命学／生物 ⁴⁸⁷				
	化学 ⁴⁹¹				
	電気／電子／情報 ⁴⁹⁵				
	エネルギー／資源 ⁴⁹⁹				
	その他 ⁵⁰³				
社会科学・人文科学 ⁵⁰⁷					
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報 ⁵¹¹				
	マクロ経済 ⁵¹⁵				
	市場／商品 ⁵¹⁹				
	金融／証券／為替 ⁵²³				
	その他 ⁵²⁷				
そ の 他 () ⁵³¹					

問19. 今後どのようなデータベース・サービスができれば良いとお考えですか。ご自由にご記入下さい。

インハウス・データベースと社内情報システム

問20. 貴社ではインハウス・データベース（企業内データベース）をお持ちですか。番号でお答え下さい。

[1. ある 2. ない] 535

→ 2 とお答えの方は問26へお進み下さい。

問21. 貴社でお持ちのインハウス・データベースはどのような内容でしょうか。該当する番号に○印と構築年度をご記入下さい（いくつでも）。また、各々のデータベースを主に使用している部門と西暦2000年問題対策の状況についても番号でご記入下さい（利用部門は多い順に3つまでの選択）。

(西下2桁)

	内 容	構 築 年 度	利用部門	2000年 問 題			
537	1 顧 客 管 理				543	1 対策済み	0 企画部門
544	2 販売（営業）管理				550	2 実施中	1 調査部門
551	3 物 流 管 理				557	3 計画中	2 研究部門
558	4 在 庫 管 理				564	4 計画なし	3 特許部門
565	5 生産・資材管理				571	5 必要なし	4 システム開発部門
572	6 マーケティング 情報				578	6 その他	5 生産部門
579	7 ニュース（新聞記事）				585		6 営業部門
586	8 製 品 情 報				592		7 総務部門
593	9 人 事 管 理				599		8 経理・財務部門
600	10 経理・財務管理				606		9 その他の部門
607	11 特 許 業 務				613		
614	12 技 術 情 報				620		
621	13 資 料 情 報				627		
628	14 社内の動き				634		
635	15 取引先情報				641		
642	16 その他 ()				648		

問22. インハウス・データベースの構築、格納状況についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい（何れかひとつずつ）。

	導入済み	導入予定あり	導入予定なし
RDBMS 649			
オブジェクト指向DBMS 652			
データウェアハウス 655			
グループウェア 658			
イントラネット 661			

問23. インハウス・データベースへのアクセス環境についておたずねします。以下の通信システム（機能）について該当する欄に○印をおつけ下さい（何れかひとつずつ）。

	導入済み	導入予定あり	導入予定なし
社内LAN 664			
VAN 667			
インターネット 670			
モバイル／リモート・コンピューティング 673			

問24. 貴社のインハウス・データベース・システムは社外のネットワークに接続されていますか（何れかひとつ）。

〔1. 接続している 2. 接続していない〕 677 ☐

問25. 現在接続されているネットワークでどのような相手先とデータのやりとりを行っていますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

678	1	資材（部品／材料）調達先
679	2	生産委託先
680	3	物流委託先
681	4	販売代理店・小売店
682	5	関連会社／子会社
683	6	その他

インターネットについて

問26. 貴社はインターネットのWWWでホームページを公開していますか。公開している情報の番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

684	1	企業紹介
685	2	製品／サービス情報
686	3	採用情報
687	4	発表資料
688	5	人事情報
689	6	その他
690	7	ホームページを公開していない

問27. 貴社では「インターネット」を利用していますか。（何れかひとつ）。

〔 1. 現在利用している。 2. 現在利用していないが、今後利用したい。 3. 今後も利用する予定（必要）はない、または不明。 〕 691 ☐

└→ 3とお答えの方は問31へお進み下さい。

問28. 貴社では「インターネット」にどのように接続して利用していますか、あるいは利用する予定ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

692	1	商用ネットワーク（InfoWeb, IJ など）から利用
693	2	パソコン通信（NIFTY SERVE, BIGLOBEなど）から利用
694	3	非商用全国ネットワーク（SINET, WIDEなど）から利用
695	4	非商用地域ネットワーク（TRAIN, ORIONSなど）から利用

695

K

問29. 「インターネット」をどのような目的で利用していますか、あるいは利用する予定ですか。該当する番号に

○印をおつけ下さい（いくつでも）。

697	1	電子メール
698	2	NetNewsによる情報サービス
699	3	ファイル転送
700	4	ホームページからの情報入手
701	5	商用のデータベース検索 （システム名： ）
702	6	ホームページ作成による情報発信
703	7	CALS・EDI
704	8	電子モールなどWWWを利用した商品やサービスの売買
705	9	証券などの金融取引サービス
706	10	その他（具体的に： ）

問30. 「インターネット」を利用したデータベース・サービスなどのうち、次のどれが有望だとお考えですか。

該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

707	1	電子メールを利用したニュースなどの文字情報サービス
708	2	NetNewsによる情報サービス
709	3	インターネット電話などによる双方向コミュニケーション・サービス
710	4	WWWを利用した文字・数値・静止画情報サービス
711	5	WWWを利用した音声・動画情報サービス
712	6	4. と 5. の複合サービス
713	7	Push技術を活用した 4. と 5. の複合サービス
714	8	WWW、telnetなどを利用した情報検索サービス
715	9	商品やサービスのオンライン販売
716	10	FTP、WWWなどによるソフトウェアの提供サービス
717	11	WWW上での証券などの取引サービス
718	12	ホームページの評価サービス
719	13	データベースなどのコンテンツ利用料課金代行サービス
720	14	上記以外（ ）
721	15	その他（ ）

722

L

問31. 「インターネット」の利用に関して気になることは何ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

723	1	特に気になることはない
724	2	外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある
725	3	著作権が確立していないので、不安だ
726	4	プロバイダーなどに支払う回線料金が安い
727	5	個人情報・機密情報など、漏洩の恐れがある
728	6	パソコンの操作が複雑で、利用しにくい
729	7	認証手続きなどが確立されていない
730	8	物品購入などの際、料金の支払い方法が面倒である
731	9	物品購入などの際、料金の支払い方法によってはセキュリティ上の心配がある
732	10	回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある
733	11	変化が速すぎて今後どうなるか見通せない
734	12	その他（ ）

パソコン通信でのデータベースの利用について

問32. 貴社のパソコン通信の利用についておたずねします。

(1) 貴社ではパソコン通信を利用していますか。

〔 1. 利用している 2. 利用していない 〕 735 ☐

→ 2 とお答えの方は問33へお進み下さい。

(2) 貴社ではパソコン通信のどのようなメニューをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

736	1	データベース
737	2	ショッピング・座席予約など
738	3	BBS（電子掲示板）
739	4	電子メール
740	5	電子会議（フォーラム）
741	6	ソフトウェア入手
742	7	他ネット（インターネットを含む）接続サービス
743	8	その他（ ）

(3) (2)で「1（データベース）を利用する」とお答えの方に「パソコン通信で商用データベースを利用する」理由についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

744	1	使用料金が少なくすむ
745	2	いろいろなデータベースを利用できる
746	3	操作が簡単
747	4	アクセス・ポイントが多い
748	5	電子メール、フォーラムなど他の機能と一緒に利用できる
749	6	専用のソフトなどがいない
750	7	その他（具体的に： ）

(4) パソコン通信で商用データベースを利用する際、どのような点が不満ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

752	1	利用できるデータベースが少ない
753	2	パソコン通信経由で利用した方の料金が割高になる場合がある
754	3	データベースに接続するまでに時間がかかる
755	4	データベースにつながらないことが多い
756	5	回線が満杯でパソコン通信につながらないことが多い
757	6	公私のけじめがつきにくい（仕事と遊びがはっきりしない）
758	7	データベースの検索方法が難しい
759	8	アクセス・ポイントが少ない
760	9	その他（具体的に： _____）

CD-ROMについて

問33. 貴社ではCD-ROM化された商用のデータベースを使っていますか。

[1. 使っている。 2. 使っていない。] 761 ☐

→ 2とお答えの方は問37へお進みください。

問34. CD-ROM化されたデータベースをどの分野でいくつご利用になっていますか。下記の表3を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド				データベース数 (タイトル数)	
(例)	2	4	(99のときは具体例)		
762	1		[_____]		765
766	2		[_____]		768
770	3		[_____]		773
774	4		[_____]		777
778	5		[_____]		781
合 計				780	783

表3. CD-ROM分野コード一覧

[一 般]		[自然科学・技術]	
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	20	医・薬学／バイオ／化学
2	サービスガイド・案内情報	21	宇宙／地球／海洋／水産
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	22	エネルギー／資源／環境
4	CAI	23	気象・気候
5	書誌／図書・刊行物情報	24	科学技術／特許
6	人物情報（Who's Who）	25	コンピューター／ソフトウェア
7	新聞／雑誌／ニュース	26	建築・建設
8	デスクトップ	27	数学／農業・農学
9	ナビゲーション	28	材料・素材
[ビジネス]		[人文・社会科学]	
10	金融／証券／為替／市況情報	29	教育／宗教
11	規 格	30	芸術・文化／文学・歴史
12	企業・財務情報	31	言語・用語
13	経済／ビジネス	32	社会科学・心理学
14	商品・製品情報	33	図書館・情報科学
15	パーツカタログ	34	地図・地理
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	99	そ の 他
17	統計・人口		
18	不動産		
19	法律・法規・判例／税・税務情報		

784

N

問35. 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

785	1	一括払いの固定料金である
786	2	通信コストが不要である
787	3	予算（支出）管理が立てやすい
788	4	社内での情報検索の訓練に適當
789	5	マイクロ資料，印刷物より省スペースである
790	6	その他（ ）

問36. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

791	1	検索スピードが遅い
792	2	ハードウェア（CD-ROMドライブ）の価格が高い
793	3	ソフトウェア（CD-ROM化された情報）に割高感がある
794	4	情報の更新頻度に問題がある
795	5	検索用ソフトウェアが統一されていない
796	6	ハードウェアの規格が統一されていない
797	7	必要な情報がCD-ROM化されていない
798	8	利用の必要がない
799	9	その他（ ）

問37. 今後CD-ROMを利用する予定がありますか（何れかひとつ）。

〔1. ある 2. ない〕 800

☐

ご協力ありがとうございました

801

☐

802

☐

806

1999年版 データベース白書資料
データベース・サービス実態調査
(1998年10月)

貴社名 (または団体名)											
所在地	〒										
ご回答者役職名						ご芳名					
ご回答者連絡先電話番号	内線										
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			
最近1年の年商 (銀行・証券は営業収益、保険は正味保険料収入) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23	十	万	千	百	十					

円
円
人

本調査は(財)データベース振興センターが、(財)日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)をご送付申し上げます(1999年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9382 FAX 03-3432-9389
(データベース・サービス実態調査 担当 松尾)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	合 ま れ る 業 種
1. 建 設 業	建設業
2. 石 油 ・ 化 学 工 業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業
4. 機 械 器 具 製 造 業	電気機器・輸送用機器・一般機器・精密機器製造業
5. そ の 他 製 造 業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷業、 その他製造業
6. 商 業	卸業、商社業、小売業、飲食業
7. 金 融 ・ 保 険 業	金融業、証券業、保険業
8. 情 報 処 理 ・ 情 報 提 供 業	情報処理サービス・ソフトウェア、情報提供業
9. 新 聞 ・ 出 版 業	新聞業、出版業
10. 放 送 ・ 通 信 業	放送業、通信業
11. そ の 他 対 事 業 所 サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、シンクタンク、広告、 その他サービス業
12. 公 共 サ ー ビ ス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、 組合・諸団体、政府・地方公共団体
13. そ の 他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁹

31

A

サービス形態

問2. 貴社の該当するサービス形態に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

- (* 1) データベースを構築する者。
 (* 2) 自己のコンピュータを運用し、プロデューサーからデータベース・ファイルを委託され、またはプロデューサーのデータベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザーに提供する者。
 (* 3) 電子的な変換機能を用いて、利用者がひとつのデータベースにアクセスすれば、他のデータベースも利用可能になる接続機能を提供する者。
 (* 4) 顧客の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索の結果を評価し、顧客に提供する者。
 (* 5) データ権利者ないしプロデューサーの著作権事務を代行する者、またはディストリビューターの営業業務を代理する者。

32	プロデューサー (*1)
33	ディストリビューター (*2)
34	ゲートウェイ (*3)
35	代行検索業 (*4)
36	代理店 (*5)

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけについてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい（現在、将来についてそれぞれひとつ）。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている 37		
主力ビジネスとは考えていない 39		
その他 41		

データベース・サービスの売上高（1997年度）

問4. 貴社の総売上高（年商）のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

43 %
45

問5. 貴社のデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース 46				%
海外データベース 49				%
合 計	1	0	0	%

問6. また、提供方法別のおおよその売上高比率をご回答下さい。

（「提供していない」場合は0を、「提供しているが割合が分からない」場合は-をご記入下さい）

い。		国産データベース			海外データベース			
オンライン	52							%
CD-ROM	58							%
MT・MOなど	64							%
その他	70							%
合	計	1	0	0	1	0	0	% 75

問7. 1997年度の貴社におけるデータベース・サービス売上高の前年比伸び率はおおよそどの位でしたか。

注）マイナスの場合は数字の前にマイナス記号（-）を付して下さい。

年率 76 %
78

問8.

(1) 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

注）マイナスの場合は数字の前にマイナス記号（-）を付して下さい。

年率 79 %
81

(2) 今後5年間にデータベース・サービス業界全体の年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

注）マイナスの場合は数字の前にマイナス記号（-）を付して下さい。

年率 82 %
84

85

B

期待するメディアなど

問9.

- (1) 今後5年間で最も成長が期待されるデータベースの提供メディアは次のどれになるとお考えですか。最も期待できるものを3つまで選び、該当する番号に○印をおつけ下さい。

また、それぞれの予想年平均成長率をご記入下さい。

	最も期待できるサービス形態	成長率 (%)
86	1 現行のオンライン・データベース・サービス	
90	2 パソコン通信によるデータベース利用	
94	3 インターネット	
98	4 FAXサービス	
102	5 衛星通信利用のサービス	
106	6 CATV利用のサービス	
110	7 個人向け携帯型情報機器 (携帯電話, モバイル・コンピュータ, PDAなど)	
114	8 MT (磁気テープ)	
118	9 CD-ROM (CD-I, 電子ブックなどを含む)	
122	10 光磁気ディスク (MO)、DVD	
126	11 今後新たに登場するパッケージ型媒体	
130	12 その他: 具体的に ()	

133

- (2) 今後、商用データベース・サービスで有望と思われるサービス内容(データ)の具体例があれば、提供データのタイプ別にご記入下さい(例: 政府の審議会報告書、新製品の紹介ビデオなど)。

データタイプ	具体例
文字データ(テキスト) 134	
数値データ 135	
画像(動画含む) 136	
マルチメディア 137	
その他 138	

- 問10. 今後のデータベース・サービスを進めていく上で、不安・懸念される事は何ですか。該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

139	1	インターネットが今後どう発展していくか見通せない
140	2	データベースの著作権(知的財産権)がどう保護されるか心配
141	3	グローバル化に伴い、国境を越えたサービス展開が加速し、これまで以上に競争が激化する恐れがある
142	4	情報化の進展に伴い、サービス対象企業が自ら内部でデータベースを構築して、外部サービスの利用を減らす恐れがある
143	5	同様な内容のサービスを、主たるサービス(インターネットのプロバイダーなど)の付録として無料で提供する事業主が出現して、単体での有料サービスへの打撃となる
144	6	公的機関(政府など)が、自ら収集したデータ・情報を原則無料でサービスするなど、民業圧迫の恐れがある
145	7	その他 ()

146

C

問11～問16については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサーの方…………… 問11, 12, 13, 14, 15, 16 } にお答え下さい。
 ディストリビューターの方…………… 問14, 15, 16
 その他の企業の方…………… ご協力ありがとうございました。

貴社がプロデューサーである場合、問11～問13にお答え下さい

問11. データベースのディストリビューションの方法について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。
 また、2に該当する場合はその社数をお答え下さい。

147	1	自社でサービス（提供）をしている
148	2	他社にデータベースの提供を依頼している

149 → 社

問12. データベースを構築する上で、問題となっている点について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

151	1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
152	2	構築後のメンテナンスコストが負担になる
153	3	初期投資が大きく回収困難（ビジネスとしてのリスク大）
154	4	標準化の検討が不足
155	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
156	6	インデクサなどのデータ作成者が不足
157	7	構築に関しての国の助成が少ない
158	8	セキュリティ対策への不安
159	9	収支が見通せない
160	10	その他（ ）

問13. 公的データ^(*)についてお聞きます。

(*)公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料（白書、審議会答申、法令集など）を意味します。

(1) 貴社では公的データをデータベースのソースデータとして利用していますか。番号をご記入下さい。

〔 1. 利用している。 2. 利用していない。 〕 …………… 161

└→ 2 とお答えの方は(5)へお進み下さい。

(2) 公的データを利用している理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

162	1	データに信頼性がある
163	2	毎年あるいは一定期間ごとに更新される
164	3	ニーズが高い
165	4	使用料金が安い
166	5	調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できないデータである
167	6	その他（ ）

(3) 現在どんな公的データをソースデータとして利用していますか。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

データの種類		利 用 の 有 無	利用している。	現在利用していないが、今後利用したい。	利用していない/利用を予定なし。
A. 文字データ (テキスト)	1. 政府白書関係	169			
	2. 政府委員会資料	172			
	3. 政府記者発表資料	175			
	4. 官報	178			
	5. 判例集など	181			
	6. 都市計画データ（地図情報含む）	184			
	7. 特許情報	187			
	8. その他（ ）	190			
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働	193			
	2. 国民経済・景気・金融	196			
	3. 国際収支・貿易	199			
	4. 産業一般	202			
	5. 企業関連	205			
	6. その他（ ）	208			

210

(4) 公的データを利用して、どんな問題点を感じていますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

211	1	ニーズに合ったデータが少ない
212	2	どこが窓口かわからない
213	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない
214	4	公的データ利用の手続きが面倒
215	5	料金が高い
216	6	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない
217	7	公開・提供される時期が遅い（データが古い）
218	8	その他（ ）

→ 問14へお進み下さい。

(5) 公的データを利用していない理由について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

219	1	ニーズに合ったデータが少ない
220	2	どこが窓口かわからない
221	3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない
222	4	公的データ利用の手続きが面倒
223	5	料金が高い
224	6	利用したい公的データの提供形態が紙媒体でデジタル化されていない
225	7	公開・提供される時期が遅い（データが古い）
226	8	その他（ ）

227

E

貴社がプロデューサーあるいはディストリビューターである場合、問14～問16にお答え下さい

問14. 画像などデータの種類についてお聞きます。

- (1) 貴社の商用データベースでは、どのような種類のデータを提供していますか。現在提供しているデータと今後提供したい、あるいは拡充したいデータを選んで○印をおつけ下さい（いくつでも）。

		現在提供している		今後提供したい 提供を増やしたい	
		オンライン	オフライン (CD-ROM など)	オンライン	オフライン (CD-ROM など)
文字データ（テキスト）	228				231
数値データ	232				235
画像（静止画・イメージ：写真など）	236				239
映像（動画）	240				243
音声	244				247
マルチメディア	248				251
ソフトウェア（検索ソフト、ビューワ など）	252				255

- (2) (1)でマルチメディア・データを提供している場合、マルチメディア・サービスは、貴社にとってどのような位置づけになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

256	1	中心的なサービスである
257	2	部分的なサービスである
258	3	ごく一部でやっている
259	4	将来のため実験的にやっている
260	5	その他（ ）

- (3) (1)でマルチメディア・データを提供していない場合、今後どのようにお考えですか。該当する番号に○印をおつけ下さい（ひとつだけ）。

261	1	1年以内に開発・提供を予定している
	2	3年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる
	3	当面、考えられない
	4	分からない

問15. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

- (1) 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していますか。

〔1. はい 2. いいえ〕

262

☐

→ 2とお答えの方は(4)へお進み下さい。

- (2) どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していますか。

次頁の「CD-ROM分野コード一覧」を参考にして主なものをコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他（分野コード99のとき）

	分野コード	タイトル数	
263	1		266
267	2		270
271	3		274
275	4		278
279	5		282
	合 計		284

- (3) 貴社が提供している代表的なCD-ROMによるデータベース名（タイトル名）をご記入ください（5つまで）。

1. _____
 2. _____
 3. _____
 4. _____
 5. _____

285

F

(4) 今後新たなCD-ROM化されたデータベースを提供する予定がありましたら、そのデータベースの分野を下記の「CD-ROM分野コード一覧」を参考に5つまでコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他(分野コード99のとき)

	分野コード	タイトル数	
286	1		289
290	2		293
294	3		297
298	4		301
302	5		305
	合 計		307

CD-ROM分野コード一覧

〔一 般〕		〔自然科学・技術〕	
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	20	医・薬学／バイオ／化学
2	サービスガイド・案内情報	21	宇宙／地球／海洋／水産
3	辞(事)典／百科／ディレクトリー	22	エネルギー／資源／環境
4	CAI	23	気象・気候
5	書誌／図書・刊行物情報	24	科学技術／特許
6	人物情報(Who's Who)	25	コンピューター／ソフトウェア
7	新聞／雑誌／ニュース	26	建築・建設
8	デスクトップ	27	数学／農業・農学
9	ナビゲーション	28	材料・素材
〔ビジネス〕		〔人文・社会科学〕	
10	金融／証券／為替／市況情報	29	教育／宗教
11	規 格	30	芸術・文化／文学・歴史
12	企業・財務情報	31	言語・用語
13	経済／ビジネス	32	社会科学・心理学
14	商品・製品情報	33	図書館・情報科学
15	パーツカタログ	34	地図・地理
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード		
17	統計・人口		
18	不動産	99	そ の 他
19	法律・法規、判例／税・税務情報		

問16. インターネットについてお聞きます。

(1) 貴社ではインターネットを介したデータベース・サービスを実施していますか。番号をご記入下さい。

1. 実施している 2. 計画している
 3. 将来検討したい 4. 考えていない

..... 308

→ 4とお答えの方、ご協力ありがとうございました。

(2) インターネットを介したデータベース・サービスなどのうち、次のどれを実施(あるいは計画)していますか。該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

309	1	電子メールを利用したニュースなどの文字情報サービス
310	2	NetNewsによる情報サービス
311	3	インターネット電話などによる双方向コミュニケーション・サービス
312	4	WWWを利用した文字・数値・静止画情報サービス
313	5	WWWを利用した音声・動画情報サービス
314	6	4. と 5. の複合サービス
315	7	Push技術を活用した4. と 5. の複合サービス
316	8	WWW、telnetなどを利用した情報検索サービス
317	9	商品やサービスのオンライン販売
318	10	F T P、WWWなどによるソフトウェアの提供サービス
319	11	WWW上での証券などの取引サービス
320	12	ホームページの評価サービス
321	13	データベースなどのコンテンツ利用料課金代行サービス
322	14	上記以外のサービス
323	15	具体的なイメージは固まっていない
324	16	その他 ()

- (3) インターネットを介した、データベース・サービスなどの課金方式として、次のどれを実施（あるいは計画）していますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

326	1	ユーザーを特定した有料制サービス（既存の請求方式）
327	2	ユーザーからのアクセスはインターネットで、請求・決済などは従来の方式（請求書発行、銀行振込など）で
328	3	デジタル・キャッシュなどの新しい電子決済手段
329	4	クレジット・カード
330	5	広告でまかなう
331	6	広告とそれ以外との組み合わせ
332	7	料金はとらない
333	8	具体的な方式は固まっていない
334	9	その他（ ）

- (4) インターネットを介したデータベース・サービスなどの不安・問題の内容について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

335	1	特に不安・問題はない
336	2	サービスの維持コストをまかなう方式が見いだせない
337	3	料金の徴収方法（課金）が面倒である
338	4	認証手続きなどが確立されていない
339	5	著作権保護の方式（コピープロテクトなど）が確立されていない
340	6	個人情報・機密情報など、漏洩のおそれがある
341	7	外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある
342	8	回線容量・サーバーの能力次第で、画面の展開速度が遅すぎる場合がある
343	9	プロバイダーなどに支払う回線料金が高い
344	10	従来の提供チャネル（オンラインサービスなど）との調整が難しい
345	11	パソコンの操作が複雑で、普及の妨げになっている
346	12	変化が速すぎて、サービスの立ち上げタイミングが難しい
347	13	今後どうなるのか、見通せない
348	14	その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

349

H

350

----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

354

データベース・サービス実態調査

発行日 平成 11 年 3 月

発 行 財団法人 データベース振興センター
〒105-0004
東京都港区新橋 2 丁目 13 番 8 号
新橋東和ビル 5 階
TEL 03-3508-2430

印刷所 株式会社 正 文 社
〒113-0033
東京都文京区本郷 2 丁目 12 番 2 号
TEL 03-3832-9571

